施設カルテ　2024

リストNo	03-028	施設コード	04497		
利用用途別分類(施設分類)	集会施設				
施設名	県居協働センター				
所在(町名・番地)	中央区東伊場二丁目7-2				
利用者の圏域別分類等	生活	非中山間地域			
財産区分	行政財産	公共用財産	その他施設		
所管課 本庁	市民部市民協働・地域政策課	課長名	嶋津　裕亮		
所管課 施設	中央区・まちづくり推進課	課長名	宮崎　幹啓		
設置根拠(法)	—				
条例	浜松市行政センター、支所、協働センター及びふれあいセンター条例				
設置目的	コミュニティ活動を通じた活力ある地域づくり及び生涯学習の推進を図ることを目的として設置する。				
主な利用者	地域活動団体、一般利用団体、小学校児童・中学校生徒、自治会、社会福祉協議会、老人クラブ、その他地域住民など				
運営形態	直営				
指定管理または包括管理委託等の期間	～				
管理者名	—				
開館時間	8:30 ～ 21:30				

建物情報		土地情報		
総延床面積	2,061.40	土地面積		5,505.36
構造(主要建物)	鉄筋コンクリート造	うち所有面積		5,505.36
地上階数(主要建物)	2	うち借地面積		0.00
耐震性能(Is値)(主要建物)	新	代表地目(現況地目)		宅地
耐震工事(主要建物)	－			
建築年月日(主要建物)	1990/3/1			
経過年数(主要建物)	34			
用途地域	第二種住居地域			

区分		建設事業費(千円)	土地取得事業費(千円)	計
設置事業費		329,168	—	329,168
財源	国・県	—	—	—
	寄付金	—	—	—
	その他	—	—	—
	市債	—	—	—
	一般財源	329,168	—	329,168

特記事項　—

項目		2023	2022	2021
収入(千円)	使用料・手数料	3,999	3,800	3,559
	国県支出金	0	0	0
	その他収入	459	701	530
	収入計(A)	4,458	4,501	4,089
支出(千円)	人件費	34,400	34,400	23,200
	物件費(委託料)	2,515	2,640	1,944
	維持補修費(修繕費)	1,203	1,643	1,285
	物件費(光熱水費)	2,023	2,308	1,980
	物件費(借地料)	0	0	0
	支出計(B)	40,141	40,991	28,409
行政コスト(B－A)		35,683	36,490	24,320
収支前年比		97.79	150.04	112.53
(参考)指定管理料		0	0	0
(参考)減価償却費		15,160	15,160	15,160
利用状況	利用コマ数/年	15,561	15,175	11,416
	利用可能コマ数/年	38,403	38,109	40,736
	施設利用者数/年	56,199	55,749	50,352
	開館日数/年	360	359	359
	施設定員数	—	—	512
	図書貸出冊数/年	—	—	122
	蔵書数	—	—	3,047
	入居戸数	—	—	—
	全戸数	—	—	—
	クラス数	—	—	—
	生徒数	—	—	—

BS情報

有形固定資産(千円)		
土地	建物	その他
420,759	163,580	—

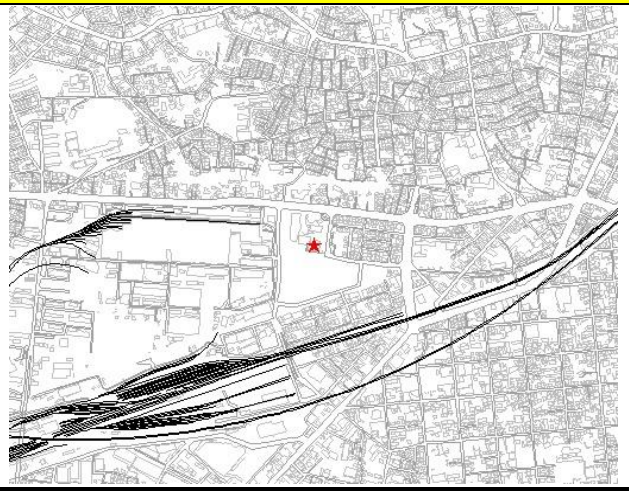
主な改修履歴

年度	内容	金額(千円)	年度	内容	金額(千円)
2017	外壁改修工事	6,614	2014	空調設備改修工事(電気設備工事)	6,533
2017	屋根防水工事	8,558			
2016	ユニバーサルデザイン化工事	42,563			
2015	体育館照明取替え工事	6,702			
2015	体育館吊り天井落下防止対策工事	16,001			
2014	空調設備改修工事(機械設備工事)	25,097			

近隣施設

	No	施設名	圏域種別	距離(km)
同分類	03-008	鴨江アートセンター	地域	0.9
	03-004	福祉交流センター	市域	1.0
	03-080	江西会館	コミュニティ	1.2
	03-029	南部協働センター	生活	1.5
	03-001	アクトシティ浜松Aゾーン(大ホール・中ホール・コングレスセンター)	広域	1.8
	03-025	西部協働センター	生活	1.9
その他の分類	04-013	賀茂真淵記念館	地域	0.3
	07-070	あがたい放課後児童会	生活	0.4
	15-002	県居小学校	生活	0.4
	13-011	東伊場団地	地域	0.4
	14-032	浜松第4分団	コミュニティ	0.5
	15-104	西部中学校	生活	0.5
	14-004	消防車両整備工場	地域	0.6
	14-003	南消防署	地域	0.6

施設周辺地図情報



施設カルテ　2024

基本情報

リストNo	03-028	施設コード	04497	所管課 本庁	市民部市民協働・地域政策課
施設名	県居協働センター			施設	中央区・まちづくり推進課
人員数	正規職員（人） 2	会計年度任用職員（人） 6		再任用（人）	1
複合施設	—				

施設運営分析

関連政策名：市民一人ひとりが活躍する市民協働の推進・生涯学習を享受できる機会の充実

設置の妥当性

設置目的（再掲）

コミュニティ活動を通じた活力ある地域づくり及び生涯学習の推進を図ることを目的として設置する。

主な業務内容	貸し館業務・自主事業（講座等の企画・開催）・地域づくり活動の支援。届書の受付や証明書の発行を行う。
主な利用者	地域活動団体、一般利用団体、小学校児童・中学校生徒、自治会、社会福祉協議会、老人クラブ、その他地域住民など

設置目的の継続性・妥当性

設置当初に比し社会ニーズが減少していないか	一定かつ継続的な利用者があり需要は確保されている。
中長期（今後10年程度）のニーズ予測	高齢化の進展により身近にある施設として更に存続ニーズは増すと思われる。
特記事項	生涯学習、地域コミュニティの拠点として必要不可欠な施設である。

主な事業

	事業名・開催回数（2023）	年度	事業費（千円）	実施状況 のべ募集人員	実施状況 参加者数
事業①	県居協働センター地域ふれあいフェスタ事業	2023	405	—	1,000
		2022	434	—	869
		2021	262	—	643
事業②	地域文化セミナー	2023	165	280	292
		2022	170	324	256
		2021	199	157	149
事業③	子ども講座	2023	46	200	262
		2022	66	131	119
		2021	52	110	120
事業④	アクティブシニア講座	2023	35	240	189
		2022	35	176	104
		2021	35	140	122

施設に関する課題等（ハード面から）

施設所管課・本庁所管課 記入欄

課題

①当協働センターは、地域の南端に位置しているため、他地域からの利用者や、地域内であっても車での来館者が多い。また利用者の高齢化により、自転車・徒歩から車の利用に移行しているため、駐車スペースが慢性的に不足している。
②建築から30年以上経過し、建物や施設の老朽化による不具合が多くなっている。

対応策

①利用団体ごとに駐車台数の制限や、公共交通機関の利用を促している。
②緊急度の高い箇所から計画的に修繕する。

資産の見直し

方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄
廃止	—	—	—	—
民間移管	—	—	—	—
管理主体変更	—	—	—	—
代替サービス	—	—	—	—
統廃合	—	—	—	—
複合化	—	—	—	—
広域化	—	—	—	—

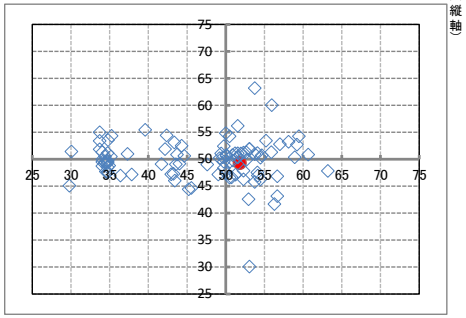
民活導入

市民協働によるまちづくりを進めるために、地域の希望に応じて施設の管理・運営を地域の団体に委ねるなど、民間活力の活用を進めていく。

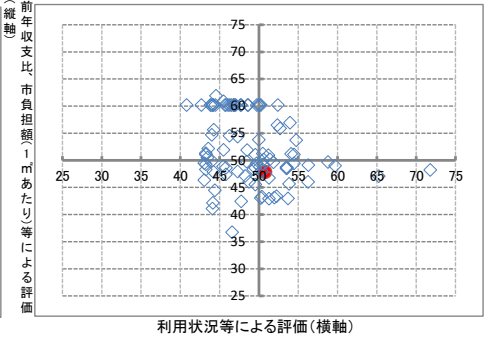
参考指標

項目	2023	2022	2021	項目	2023	2022	2021
行政コスト/面積（円）	17,310	17,702	11,798	1人当たりのコスト（円）	635	655	483
施設利用率（%）	40.5	39.8	28.0	1開館日当たりのコスト（円）	99,119	101,643	67,744
1日当たり利用者（人）	156	155	140	1定員当たりのコスト（円）	—	—	47,500
図書貸出率（%）	—	—	4.0	1貸出冊当たりのコスト（円）	—	—	199,344
入居率（%）	—	—	—	1戸当たりのコスト（円）	—	—	—

品質評価(横軸)／供給・財務評価（縦軸）



供給評価(横軸)／財務評価（縦軸）



※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。

参考（公共施設等総合管理計画（令和3年4月改訂）より抜粋）

利用者の圏域毎の方向性

地元や周辺住民が生涯学習やレクリエーションの拠点として利用している施設は、地域の実情を踏まえた上で、サービス提供の充実や維持管理コストの縮減、利用環境の向上のバランスを図りつつ、協働センターやふれあいセンターなどの地区の中心となる施設を拠点的施設として位置づけ、他の施設機能の複合化や多目的利用、公共空間の積極的な活用を進めるとともに、民間ノウハウの活用による運営の拡大や長寿命化に取り組みます。小中学校や保育園・幼稚園は、別途、利用用途別分類によるものとし、それ以外の施設は、利用団体への管理主体変更や他施設への複合化を進めます。

利用用途別分類毎の方向性

今後は、利用者圏域ごとの対応を基本とし、利用用途の性質上、地域性、市民の利便性の向上、稼働率の状況、民間活力の更なる活用にとりわけ配慮しつつ、人口減少率（全年齢）をひとつの目安として、必要に応じて地域組織による運営、施設の統廃合や機能・規模の見直しの検討に努めます。第2種協働センター・ふれあいセンターについては、地域づくりに関する活動の支援をはじめとした行政サービスの提供拠点として位置づけ、現存する全施設において予防保全による適正な維持管理に努めます。「浜松市文化振興ビジョン」で示すホールを有する施設のうち、市外も含めた広域から集客を図る広域施設については、質の高い実演芸術の鑑賞機会を提供する場として、市域全体からの集客を図る市域施設については、市民の文化活動の発表の場として引き続き活用していきます。地域施設については、地域性、建物等の状況や稼働率、施設規模の妥当性などを考慮し、将来的には必要に応じて近隣類似施設への複合化を含めて検討します。学習等供用施設については、当面適切な維持管理に努めますが、老朽化の進んでいる施設も多いため、統廃合や管理主体変更等も視野に入れた検討を進めます。

個別方針

1資産の見直し	—	—	—	—	—	—
2民活導入	（1）維持管理	—	（2）改修・更新時	—	（3）その他	—

住民に最も身近な行政施設であり、地域づくりにおいて地域活動の拠点として重要な役割を担っていくことが見込まれるため、適切な維持管理に努める。

施設カルテ　2024

リストNo	03-029	施設コード	04498
利用用途別分類(施設分類)	集会施設		
施設名	南部協働センター		
所在(町名・番地)	中央区海老塚二丁目25番17号		
利用者の圏域別分類等	生活	非中山間地域	
財産区分	行政財産	公共用財産	その他施設
所管課 本庁	市民部市民協働・地域政策課	課長名	嶋津　裕亮
所管課 施設	中央区・まちづくり推進課	課長名	宮崎　幹啓
設置根拠(法)	—		
条例	浜松市行政センター、支所、協働センター及びふれあいセンター条例		
設置目的	コミュニティ活動を通じた活力ある地域づくり及び生涯学習の推進を図ることを目的として設置する。		
主な利用者	地域活動団体、一般利用団体、小学校児童・中学校生徒、自治会、社会福祉協議会、老人クラブ、その他地域住民など		
運営形態	直営		
指定管理または包括管理委託等の期間	～		
管理者名	—		
開館時間	8:30 ～ 21:30		

建物情報		土地情報		
総延床面積	2,987.50	土地面積		7,867.41
構造(主要建物)	鉄筋コンクリート造	うち所有面積		7,867.41
地上階数(主要建物)	3	うち借地面積		0.00
耐震性能(Is値)(主要建物)	新	代表地目(現況地目)		官公庁用地
耐震工事(主要建物)	－			
建築年月日(主要建物)	1989/3/10			
経過年数(主要建物)	35			
用途地域	第一種住居地域			

区分	建設事業費(千円)	土地取得事業費(千円)	計
設置事業費	584,973	—	584,973
財源 国・県	—	—	—
財源 寄付金	—	—	—
財源 その他	—	—	—
財源 市債	—	—	—
財源 一般財源	584,973	—	584,973
特記事項	—		

項目		2023	2022	2021
収入(千円)	使用料・手数料	5,849	5,070	5,412
収入(千円)	国県支出金	0	0	0
収入(千円)	その他収入	788	3,523	3,022
収入(千円)	収入計(A)	6,637	8,593	8,434
支出(千円)	人件費	26,000	26,000	26,000
支出(千円)	物件費(委託料)	2,695	2,936	2,804
支出(千円)	維持補修費(修繕費)	2,385	700	710
支出(千円)	物件費(光熱水費)	6,417	7,340	5,952
支出(千円)	物件費(借地料)	0	0	0
支出(千円)	支出計(B)	37,497	36,976	35,466
行政コスト(B－A)		30,860	28,383	27,032
収支前年比		108.73	105.00	109.00
(参考)指定管理料		0	0	0
(参考)減価償却費		21,969	21,969	21,969
利用状況	利用コマ数/年	24,393	22,911	21,455
利用状況	利用可能コマ数/年	55,023	53,410	55,575
利用状況	施設利用者数/年	92,512	80,750	79,028
利用状況	開館日数/年	360	359	359
利用状況	施設定員数	—	—	—
利用状況	図書貸出冊数/年	—	—	—
利用状況	蔵書数	—	—	—
利用状況	入居戸数	—	—	—
利用状況	全戸数	—	—	—
利用状況	クラス数	—	—	—
利用状況	生徒数	—	—	—

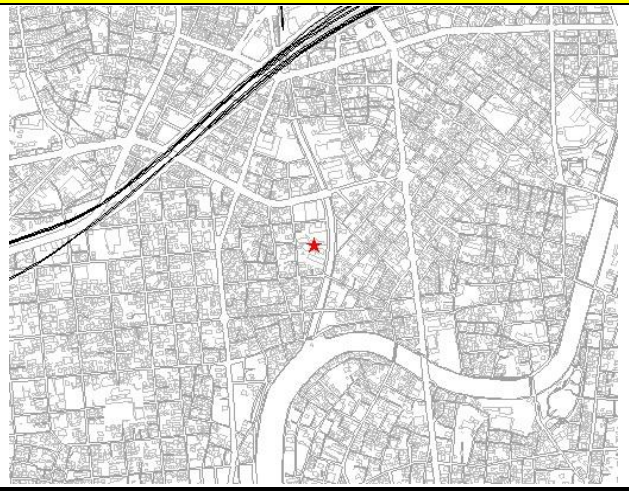
BS情報	有形固定資産(千円)		
	土地	建物	その他
	635,504	226,348	—

主な改修履歴	年度	内容	金額(千円)	年度	内容	金額(千円)
	2022	屋根防水工事	24,239	2010	空調設備更新工事	42,945
	2022	附設体育館床改修工事	5,766	2010	ユニバーサルデザイン化整備工事	9,608
	2016	体育館LED照明導入工事	5,346	2010	附設体育館天井改修工事	4,830
	2015	南図書館LED照明導入工事	6,475	2009	中庭改修工事	2,518
	2015	受変電設備改修工事	4,039			
	2011	エレベーター設置工事	22,868			

近隣施設

	No	施設名	圏域種別	距離(km)
同分類	03-004	福祉交流センター	市域	0.6
同分類	03-001	アクトシティ浜松Aゾーン(大ホール・中ホール・コングレスセンター)	広域	1.0
同分類	03-080	江西会館	コミュニティ	1.1
同分類	03-008	鴨江アートセンター	地域	1.3
同分類	03-009	はまこら(市民協働センター)	市域	1.4
同分類	03-028	県居協働センター	生活	1.5
同分類	03-010	文化コミュニティセンター(クリエート浜松)	地域	1.5
同分類	03-022	東部協働センター	生活	1.8
その他の分類	06-004	南図書館	地域	0.0
その他の分類	08-008	南保育園	生活	0.2
その他の分類	26-005	南ポンプ場	—	0.3
その他の分類	07-013	こだま放課後児童会	生活	0.4
その他の分類	15-007	双葉小学校	生活	0.4
その他の分類	15-105	南部中学校	生活	0.5
その他の分類	01-010	海老塚事務所	地域	0.6
その他の分類	14-038	浜松第12分団	コミュニティ	0.7

施設周辺地図情報



施設カルテ　2024

基本情報

リストNo	03-029	施設コード	04498	所管課 本庁	市民部市民協働・地域政策課
施設名	南部協働センター			施設	中央区・まちづくり推進課
人員数	正規職員（人）	2	会計年度任用職員（人）	3	再任用（人） 1
複合施設	—				

施設運営分析

関連政策名：市民一人ひとりが活躍する市民協働の推進・生涯学習を享受できる機会の充実

設置の妥当性

設置目的（再掲）

コミュニティ活動を通じた活力ある地域づくり及び生涯学習の推進を図ることを目的として設置する。

主な業務内容	貸し館業務・自主事業（講座等の企画・開催）・地域づくり活動の支援。
主な利用者	地域活動団体、一般利用団体、小学校児童・中学校生徒、自治会、社会福祉協議会、老人クラブ、その他地域住民など

設置目的の継続性・妥当性

設置当初に比し社会ニーズが減少していないか	一定かつ継続的な利用者があり需要は確保されている。
中長期（今後10年程度）のニーズ予測	高齢化の進展により身近にある施設として更に存続ニーズは増すと思われる。
特記事項	生涯学習、地域コミュニティの拠点として必要不可欠な施設である。

主な事業

	事業名・開催回数（2023）	年度	事業費（千円）	実施状況 のべ募集人員	実施状況 参加者数
事業①	地域ふれあいフェスタ事業（協働センターまつり）	2023	405	—	1,000
		2022	400	—	390
		2021	62	—	210
事業②	地域文化セミナー	2023	165	280	292
		2022	100	113	174
		2021	147	113	208
事業③	こども講座	2023	46	200	262
		2022	70	166	176
		2021	66	234	207
事業④	生きがい作り教室	2023	35	240	189
		2022	46	24	167
		2021	49	24	153

施設に関する課題等（ハード面から）

課題

・イベント開催時やホール・体育館利用時、併設している図書館の利用者が多い場合などに駐車場が不足し、一般利用者の駐車に支障をきたしている。
・築30年が経過し、施設の老朽化が進行している。

対応策

・公共交通機関の利用案内、臨時駐車場への誘導。 ・将来に向けて持続可能な施設とするため、施設の長寿命化対策を計画的に実施する。

資産の見直し

方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄
廃止	—	—	—	—
民間移管	—	—	—	—
管理主体変更	—	—	—	—
代替サービス	—	—	—	—
統廃合	—	—	—	—
複合化	—	—	—	—
広域化	—	—	—	—

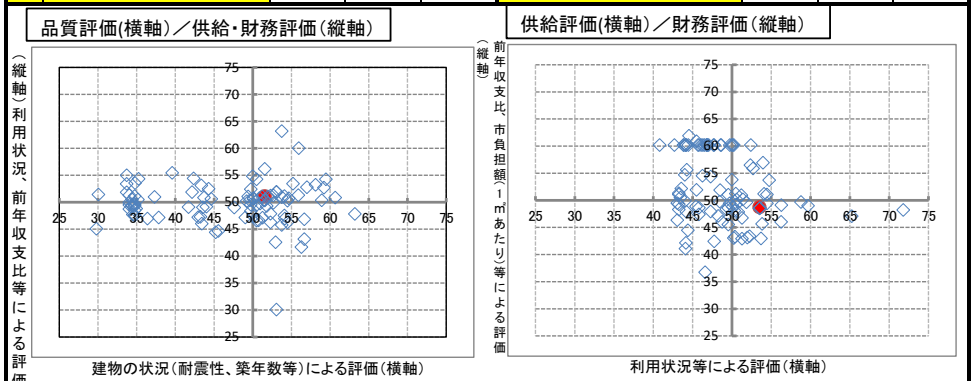
民活導入

市民協働によるまちづくりを進めるために、地域の希望に応じて施設の管理・運営を地域の団体に委ねるなど、民間活力の活用を進めていく。

施設所管課・本庁所管課　記入欄

参考指標

項目	2023	2022	2021	項目	2023	2022	2021
行政コスト/面積（円）	10,330	9,501	9,048	1人当たりのコスト（円）	334	351	342
施設利用率（%）	44.3	42.9	38.6	1開館日当たりのコスト（円）	85,722	79,061	75,298
1日当たり利用者（人）	257	225	220	1定員当たりのコスト（円）	—	—	—
図書貸出率（%）	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト（円）	—	—	—
入居率（%）	—	—	—	1戸当たりのコスト（円）	—	—	—



※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。

参考（公共施設等総合管理計画（令和3年4月改訂）より抜粋）

利用者の圏域毎の方向性

地元や周辺住民が生涯学習やレクリエーションの拠点として利用している施設は、地域の実情を踏まえた上で、サービス提供の充実や維持管理コストの縮減、利用環境の向上のバランスを図りつつ、協働センターやふれあいセンターなどの地区の中心となる施設を拠点的施設として位置づけ、他の施設機能の複合化や多目的利用、公共空間の積極的な活用を進めるとともに、民間ノウハウの活用による運営の拡大や長寿命化に取り組みます。小中学校や保育園・幼稚園は、別途、利用用途別分類によるものとし、それ以外の施設は、利用団体への管理主体変更や他施設への複合化を進めます。

利用用途別分類毎の方向性

今後は、利用者圏域ごとの対応を基本とし、利用用途の性質上、地域性、市民の利便性の向上、稼働率の状況、民間活力の更なる活用にとりわけ配慮しつつ、人口減少率（全年齢）をひとつの目安として、必要に応じて地域組織による運営、施設の統廃合や機能・規模の見直しの検討に努めます。第2種協働センター・ふれあいセンターについては、地域づくりに関する活動の支援をはじめとした行政サービスの提供拠点として位置づけ、現存する全施設において予防保全による適正な維持管理に努めます。「浜松市文化振興ビジョン」で示すホールを有する施設のうち、市外も含めた広域から集客を図る広域施設については、質の高い実演芸術の鑑賞機会を提供する場として、市域全体からの集客を図る市域施設については、市民の文化活動の発表の場として引き続き活用していきます。地域施設については、地域性、建物等の状況や稼働率、施設規模の妥当性などを考慮し、将来的には必要に応じて近隣類似施設への複合化を含めて検討します。学習等供用施設については、当面適切な維持管理に努めますが、老朽化の進んでいる施設も多いため、統廃合や管理主体変更等も視野に入れた検討を進めます。

個別方針

1資産の見直し	—	—	—	—	—	—
2民活導入	（1）維持管理	—	（2）改修・更新時	—	（3）その他	—

住民に最も身近な行政施設であり、地域づくりにおいて地域活動の拠点として重要な役割を担っていくことが見込まれるため、適切な維持管理に努める。

施設カルテ　　2024

リストNo	03-030	施設コード	04499		
利用用途別分類(施設分類)	集会施設				
施設名	曳馬協働センター				
所在(町名・番地)	中央区曳馬三丁目13番10号				
利用者の圏域別分類等	生活	非中山間地域			
財産区分	行政財産	公共用財産	その他施設		
所管課 本庁	市民部市民協働・地域政策課	課長名	嶋津　裕亮		
所管課 施設	中央区・まちづくり推進課	課長名	宮崎　幹啓		
設置根拠(法)	—				
条例	浜松市行政センター、支所、協働センター及びふれあいセンター条例				
設置目的	コミュニティ活動を通じた活力ある地域づくり及び生涯学習の推進を図ることを目的として設置する。				
主な利用者	地域活動団体、一般利用団体、小学校児童・中学校生徒、自治会、社会福祉協議会、老人クラブ、その他地域住民など				
運営形態	直営				
指定管理または包括管理委託等の期間	～				
管理者名	—				
開館時間	8:30 ～ 21:30				

建物情報		土地情報		
総延床面積	2,517.73	土地面積		5,811.00
構造(主要建物)	鉄筋コンクリート造	うち所有面積		4,587.00
地上階数(主要建物)	3	うち借地面積		1,224.00
耐震性能(Is値)(主要建物)	0.71	代表地目(現況地目)		官公庁用地
耐震工事(主要建物)	-			
建築年月日(主要建物)	1979/4/1			
経過年数(主要建物)	45			
用途地域	第一種住居地域			

区分		建設事業費(千円)	土地取得事業費(千円)	計
設置事業費		212,954	—	212,954
財源	国・県	—	—	—
	寄付金	—	—	—
	その他	—	—	—
	市債	—	—	—
	一般財源	212,954	—	212,954

特記事項　—

項目		2023	2022	2021
収入(千円)	使用料・手数料	4,870	4,781	4,440
	国県支出金	0	0	0
	その他収入	500	982	896
	収入計(A)	5,370	5,763	5,336
支出(千円)	人件費	25,200	44,800	44,800
	物件費(委託料)	2,583	2,824	2,780
	維持補修費(修繕費)	1,232	1,544	1,900
	物件費(光熱水費)	4,107	4,873	4,154
	物件費(借地料)	2,849	2,848	2,848
	支出計(B)	35,971	56,889	56,482
行政コスト(B－A)		30,601	51,126	51,146
収支前年比		59.85	99.96	100.62
(参考)指定管理料		0	0	0
(参考)減価償却費		7,590	7,590	7,590
利用状況	利用コマ数/年	20,151	17,876	17,471
	利用可能コマ数/年	40,804	36,354	37,412
	施設利用者数/年	87,350	82,937	75,555
	開館日数/年	359	359	360
	施設定員数	—	—	—
	図書貸出冊数/年	—	—	—
	蔵書数	—	—	—
	入居戸数	—	—	—
	全戸数	—	—	—
	クラス数	—	—	—
	生徒数	—	—	—

BS情報

有形固定資産(千円)		
土地	建物	その他
362,806	11,040	—

主な改修履歴

年度	内容	金額(千円)	年度	内容	金額(千円)
2019	浜松市曳馬協働センター附設体育館他1件外壁及び屋根改修工事	20,979			
2016	外壁改修工事	13,159			
2015	附設体育館他1件吊り天井落下防止対策工事(建築工事)	33,993			
2015	附設体育館他1件吊り天井落下防止対策工事(電気設備工事)	14,637			
2013	ユニバーサルデザイン化整備工事	7,235			

近隣施設

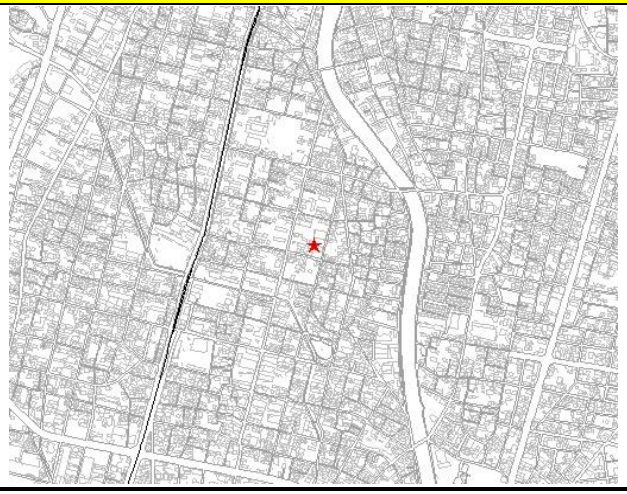
同分類

No	施設名	圏域種別	距離(km)
03-069	金屋会館	コミュニティ	0.7
03-003	勤労青少年ホーム(アイミティ浜松)	市域	1.3
03-010	文化コミュニティセンター(クリエート浜松)	地域	2.0

その他の分類

No	施設名	圏域種別	距離(km)
15-101	曳馬中学校	生活	0.4
14-037	浜松第11分団	コミュニティ	0.4
15-013	曳馬小学校	生活	0.5
07-014	こうま放課後児童会	生活	0.5
24-002	茄子揚水機場	—	0.7
07-016	ふなこし放課後児童会	生活	0.8
15-106	八幡中学校	生活	0.9
15-005	船越小学校	生活	0.9

施設周辺地図情報



施設カルテ　2024

基本情報

リストNo	03-030	施設コード	04499	所管課	本庁	市民部市民協働・地域政策課
施設名	曳馬協働センター				施設	中央区・まちづくり推進課
人員数	正規職員（人）	2	会計年度任用職員（人）	4	再任用（人）	—
複合施設	—					

施設運営分析

関連政策名：市民一人ひとりが活躍する市民協働の推進・生涯学習を享受できる機会の充実

設置の妥当性

設置目的（再掲）

コミュニティ活動を通じた活力ある地域づくり及び生涯学習の推進を図ることを目的として設置する。

主な業務内容	貸し館業務・自主事業（講座等の企画・開催）・地域づくり活動の支援。届書の受付や証明書の発行を行う。
主な利用者	地域活動団体、一般利用団体、小学校児童・中学校生徒、自治会、社会福祉協議会、老人クラブ、その他地域住民など

設置目的の継続性・妥当性

設置当初に比し社会ニーズが減少していないか	一定かつ継続的な利用者があり需要は確保されている。
中長期（今後10年程度）のニーズ予測	高齢化の進展により身近にある施設として更に存続ニーズは増すと思われる。
特記事項	生涯学習、地域コミュニティの拠点として必要不可欠な施設である。

主な事業

	事業名・開催回数（2023）	年度	事業費（千円）	実施状況 のべ募集人員	実施状況 参加者数
事業①	地域ふれあい事業	2023	433	1,500	2,120
		2022	391	1,500	1,827
		2021	139	52	153
事業②	地域文化セミナー（地域づくり講座等を含む）	2023	324	350	652
		2022	290	279	505
		2021	188	158	243
事業③	生きがいづくり教室	2023	35	24	116
		2022	35	25	139
		2021	25	30	96
事業④	子ども講座	2023	66	183	181
		2022	63	126	145
		2021	49	86	86

施設に関する課題等（ハード面から）

施設所管課・本庁所管課　記入欄

課題

・利用人数に比べ、駐車場の駐車可能台数が少ない。

対応策

・指定された駐車スペース以外への駐車で対応している。

資産の見直し

方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄
廃止	—	—	—	—
民間移管	—	—	—	—
管理主体変更	—	—	—	—
代替サービス	—	—	—	—
統廃合	—	—	—	—
複合化	—	—	—	—
広域化	—	—	—	—

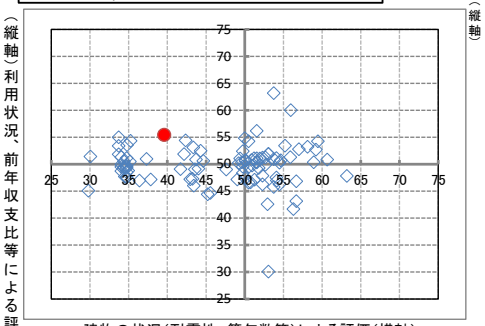
民活導入

市民協働によるまちづくりを進めるために、地域の希望に応じて施設の管理・運営を地域の団体に委ねるなど、民間活力の活用を進めていく。

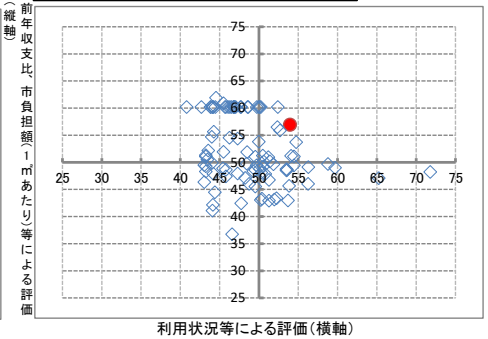
参考指標

項目	2023	2022	2021	項目	2023	2022	2021
行政コスト/面積（円）	12,154	20,306	20,314	1人当たりのコスト（円）	350	616	677
施設利用率（%）	49.4	49.2	46.7	1開館日当たりのコスト（円）	85,240	142,412	142,072
1日当たり利用者（人）	243	231	210	1定員当たりのコスト（円）	—	—	—
図書貸出率（%）	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト（円）	—	—	—
入居率（%）	—	—	—	1戸当たりのコスト（円）	—	—	—

品質評価(横軸)／供給・財務評価（縦軸）



供給評価(横軸)／財務評価（縦軸）



※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。

参考（公共施設等総合管理計画（令和3年4月改訂）より抜粋）

利用者の圏域毎の方向性

地元や周辺住民が生涯学習やレクリエーションの拠点として利用している施設は、地域の実情を踏まえた上で、サービス提供の充実や維持管理コストの縮減、利用環境の向上のバランスを図りつつ、協働センターやふれあいセンターなどの地区の中心となる施設を拠点的施設として位置づけ、他の施設機能の複合化や多目的利用、公共空間の積極的な活用を進めるとともに、民間ノウハウの活用による運営の拡大や長寿命化に取り組みます。小中学校や保育園・幼稚園は、別途、利用用途別分類によるものとし、それ以外の施設は、利用団体への管理主体変更や他施設への複合化を進めます。

利用用途別分類毎の方向性

今後は、利用者圏域ごとの対応を基本とし、利用用途の性質上、地域性、市民の利便性の向上、稼働率の状況、民間活力の更なる活用にとりわけ配慮しつつ、人口減少率（全年齢）をひとつの目安として、必要に応じて地域組織による運営、施設の統廃合や機能・規模の見直しの検討に努めます。第2種協働センター・ふれあいセンターについては、地域づくりに関する活動の支援をはじめとした行政サービスの提供拠点として位置づけ、現存する全施設において予防保全による適正な維持管理に努めます。「浜松市文化振興ビジョン」で示すホールを有する施設のうち、市外も含めた広域から集客を図る広域施設については、質の高い実演芸術の鑑賞機会を提供する場として、市域全体からの集客を図る市域施設については、市民の文化活動の発表の場として引き続き活用していきます。地域施設については、地域性、建物等の状況や稼働率、施設規模の妥当性などを考慮し、将来的には必要に応じて近隣類似施設への複合化を含めて検討します。学習等供用施設については、当面適切な維持管理に努めますが、老朽化の進んでいる施設も多いため、統廃合や管理主体変更等も視野に入れた検討を進めます。

個別方針

1資産の見直し	—	—	—	—	—	—
2民活導入	（1）維持管理	—	（2）改修・更新時	—	（3）その他	—

住民に最も身近な行政施設であり、地域づくりにおいて地域活動の拠点として重要な役割を担っていくことが見込まれるため、適切な維持管理に努める。

施設カルテ　　2024

リストNo	03-031	施設コード	04500		
利用用途別分類(施設分類)	集会施設				
施設名	蒲協働センター				
所在(町名・番地)	中央区子安町309-1				
利用者の圏域別分類等	生活	非中山間地域			
財産区分	行政財産	公共用財産	その他施設		
所管課 本庁	市民部市民協働・地域政策課	課長名	嶋津　裕亮		
所管課 施設	中央区・東行政センター	課長名	冨部　哲也		
設置根拠(法)	—				
条例	浜松市行政センター、支所、協働センター及びふれあいセンター条例				
設置目的	コミュニティ活動を通じた活力ある地域づくり及び生涯学習の推進を図ることを目的として設置する。				
主な利用者	市民、文化・体育活動団体、地域・学校等団体				
運営形態	直営				
指定管理または包括管理委託等の期間	～				
管理者名	—				
開館時間	8:30 ～ 21:30				

建物情報 総延床面積	2,465.80	土地情報 土地面積	6,210.91	
建物情報 構造(主要建物)	鉄筋コンクリート造			
建物情報 地上階数(主要建物)	3	うち所有面積	6,210.91	
建物情報 耐震性能(Is値)(主要建物)	1.56			
建物情報 耐震工事(主要建物)	有	うち借地面積	0.00	
建物情報 建築年月日(主要建物)	1981/3/20			
建物情報 経過年数(主要建物)	43	代表地目(現況地目)	官公庁用地	
用途地域	第一種住居地域			

区分	建設事業費(千円)	土地取得事業費(千円)	計
設置事業費	494,075	278,882	772,957
財源 国・県	77,100	—	77,100
財源 寄付金	—	—	—
財源 その他	—	—	—
財源 市債	102,500	—	102,500
財源 一般財源	314,475	278,882	593,357

特記事項 —

項目		2023	2022	2021
収入(千円)	使用料・手数料	3,562	3,284	3,300
収入(千円)	国県支出金	0	0	0
収入(千円)	その他収入	571	780	722
収入(千円)	収入計(A)	4,133	4,064	4,022
支出(千円)	人件費	20,400	20,400	20,400
支出(千円)	物件費(委託料)	2,903	2,686	2,694
支出(千円)	維持補修費(修繕費)	161	1,314	991
支出(千円)	物件費(光熱水費)	3,845	4,454	2,775
支出(千円)	物件費(借地料)	0	0	0
支出(千円)	支出計(B)	27,309	28,854	26,860
行政コスト(B－A)		23,176	24,790	22,838
収支前年比		93.49	108.55	94.06
(参考)指定管理料		0	0	0
(参考)減価償却費		9,379	9,379	9,379
利用状況	利用コマ数/年	11,056	9,542	8,112
利用状況	利用可能コマ数/年	39,357	30,319	26,618
利用状況	施設利用者数/年	45,491	43,391	44,885
利用状況	開館日数/年	360	359	359
利用状況	施設定員数	—	—	—
利用状況	図書貸出冊数/年	—	—	—
利用状況	蔵書数	—	—	—
利用状況	入居戸数	—	—	—
利用状況	全戸数	—	—	—
利用状況	クラス数	—	—	—
利用状況	生徒数	—	—	—

BS情報 有形固定資産(千円)

土地	建物	その他
447,749	23,022	—

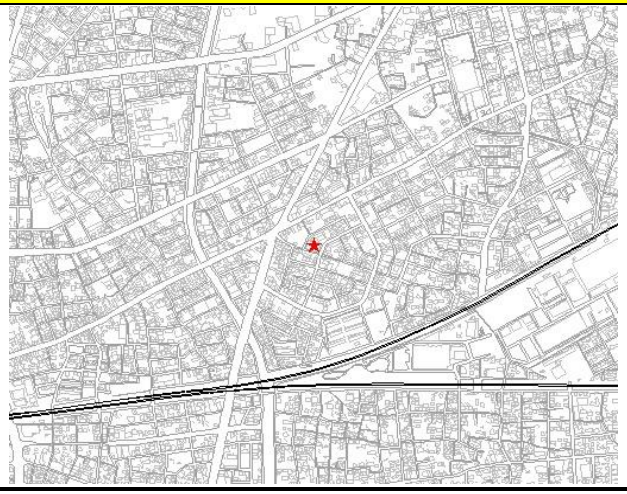
主な改修履歴

年度	内容	金額(千円)	年度	内容	金額(千円)
2023	駐車場整備工事	15,764	2018	自家発電更新工事	12,636
2023	第4駐車場整備工事	8,085	2017	附設体育館屋根防水工事	9,663
2022	建具改修工事	5,940	2015	体育館吊り天井落下防止対策工事(電気設備工事)	7,535
2020	給水設備改修工事	18,894	2015	体育館吊り天井落下防止対策工事(建築工事)	19,317
2018	附設体育館外壁改修工事	13,580	2015	LED照明導入工事	4,582
2018	ユニバーサルデザイン化工事	13,027	2012	空調設備改修工事(機械設備工事)	51,520

近隣施設

	No	施設名	圏域種別	距離(km)
同分類	03-077	江東会館	コミュニティ	0.8
同分類	03-022	東部協働センター	生活	1.3
同分類	03-044	東部協働センター体育館	生活	1.6
同分類	03-003	勤労青少年ホーム(アイミティ浜松)	市域	1.7
同分類				
同分類				
同分類				
同分類				
その他の分類	06-007	東図書館	地域	0.0
その他の分類	15-028	蒲小学校	生活	0.6
その他の分類	07-027	ポプラの子放課後児童会	生活	0.6
その他の分類	05-003	浜松アリーナ	広域	0.8
その他の分類	13-022	富吉団地改良住宅	地域	0.8
その他の分類	14-041	浜松第14分団	コミュニティ	0.9
その他の分類	13-047	飯田団地	地域	1.1
その他の分類	07-075	さとう第2放課後児童会	生活	1.2

施設周辺地図情報



施設カルテ　2024

基本情報

リストNo	03-031	施設コード	04500	所管課	本庁	市民部市民協働・地域政策課
施設名	蒲協働センター				施設	中央区・東行政センター
人員数	正規職員（人）	2	会計年度任用職員（人）	1	再任用（人）	1
複合施設	—					

施設運営分析

関連政策名：市民一人ひとりが活躍する市民協働の推進・生涯学習を享受できる機会の充実

設置の妥当性

設置目的（再掲）

コミュニティ活動を通じた活力ある地域づくり及び生涯学習の推進を図ることを目的として設置する。

主な業務内容	貸し館業務、自主事業（講座等の企画・開催）、地域づくり活動の支援、各種届出受付と各種証明書発行窓口業務
主な利用者	市民、文化・体育活動団体、地域・学校等団体

設置目的の継続性・妥当性

設置当初に比し社会ニーズが減少していないか	一定の利用者があり需要は確保されている。
中長期（今後10年程度）のニーズ予測	少子高齢化の進展により、身近にある施設として更に存続ニーズが増す。
特記事項	生涯学習・地域づくりの拠点として必要不可欠な施設である。

主な事業

	事業名・開催回数（2023）	年度	事業費（千円）	実施状況 のべ募集人員	実施状況 参加者数
事業①	地域ふれあいフェスタ事業・開催日数：5日（2023）※事業費及び実施状況欄は、協働センターまつり2日、協働センター美化活動2日、劇団たんぽぽ公演1日※のべ募集人員は定員等を定めていないため想定参加者数。	2023	408	990	1,746
		2022	408	1,572	1,690
		2021	408	230	230
事業②	はたちの集い開催事業・開催日数1日（2023）※のべ募集人数の欄は地区の対象新成人数	2023	434	239	178
		2022	456	246	163
		2021	460	257	176
事業③	各種講座等の開催事業：31講座（2023）※事業費及び実施状況欄はヒューマンセミナー1講座、子ども講座16講座、地域文化セミナー5講座、大学連携講座1講座、学習成果活用事業1講座、アクティブシニア講座7講座の合計	2023	403	601	718
		2022	403	546	678
		2021	403	480	667
事業④	地域課題解決事業：防災講座1回	2023	—	—	—
		2022	100	60	56
		2021	—	—	—

施設に関する課題等（ハード面から）

施設所管課・本庁所管課　記入欄

課題

建築から40年以上が経過し、雨漏りや老朽化による設備不具合の発生等今後の改修に掛かるコストの増大が見込まれる。施設利用者の駐車場について、施設規模に対して台数が不足していることに加え、図書館が併設していることから満車状態になることも少なくない。

対応策

随時、施設の点検を行い,不具合等が小さいうちの早期発見・早期修繕に努める。駐車場については、利用者に対して乗り合わせをお願いするなどの呼びかけを行う。なお、令和5年度に駐車場整備工事を実施し、23台分の駐車場を増設した。令和6年度以降も引き続き拡充を図る予定である。

資産の見直し

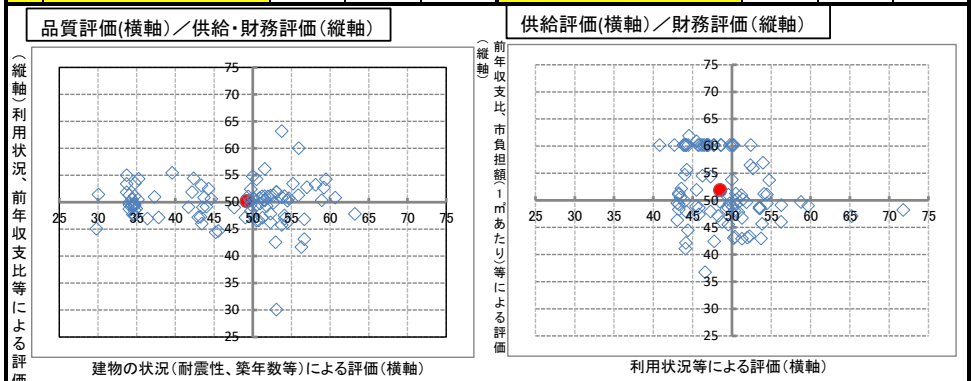
方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄
廃止	—	—	—	—
民間移管	—	—	—	—
管理主体変更	—	—	—	—
代替サービス	—	—	—	—
統廃合	—	—	—	—
複合化	—	—	—	—
広域化	—	—	—	—

民活導入

市民協働によるまちづくりを進めるために、地域の希望に応じて施設の管理・運営を地域の団体に委ねるなど、民間活力の活用を進めていく。

参考指標

項目	2023	2022	2021	項目	2023	2022	2021
行政コスト/面積（円）	9,399	10,054	9,262	1人当たりのコスト（円）	509	571	509
施設利用率（%）	28.1	31.5	30.5	1開館日当たりのコスト（円）	64,378	69,053	63,616
1日当たり利用者（人）	126	121	125	1定員当たりのコスト（円）	—	—	—
図書貸出率（%）	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト（円）	—	—	—
入居率（%）	—	—	—	1戸当たりのコスト（円）	—	—	—



※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。

参考（公共施設等総合管理計画（令和3年4月改訂）より抜粋）

利用者の圏域毎の方向性

地元や周辺住民が生涯学習やレクリエーションの拠点として利用している施設は、地域の実情を踏まえた上で、サービス提供の充実や維持管理コストの縮減、利用環境の向上のバランスを図りつつ、協働センターやふれあいセンターなどの地区の中心となる施設を拠点的施設として位置づけ、他の施設機能の複合化や多目的利用、公共空間の積極的な活用を進めるとともに、民間ノウハウの活用による運営の拡大や長寿命化に取り組みます。小中学校や保育園・幼稚園は、別途、利用用途別分類によるものとし、それ以外の施設は、利用団体への管理主体変更や他施設への複合化を進めます。

利用用途別分類毎の方向性

今後は、利用者圏域ごとの対応を基本とし、利用用途の性質上、地域性、市民の利便性の向上、稼働率の状況、民間活力の更なる活用にとりわけ配慮しつつ、人口減少率（全年齢）をひとつの目安として、必要に応じて地域組織による運営、施設の統廃合や機能・規模の見直しの検討に努めます。第2種協働センター・ふれあいセンターについては、地域づくりに関する活動の支援をはじめとした行政サービスの提供拠点として位置づけ、現存する全施設において予防保全による適正な維持管理に努めます。「浜松市文化振興ビジョン」で示すホールを有する施設のうち、市外も含めた広域から集客を図る広域施設については、質の高い実演芸術の鑑賞機会を提供する場として、市域全体からの集客を図る市域施設については、市民の文化活動の発表の場として引き続き活用していきます。地域施設については、地域性、建物等の状況や稼働率、施設規模の妥当性などを考慮し、将来的には必要に応じて近隣類似施設への複合化を含めて検討します。学習等供用施設については、当面適切な維持管理に努めますが、老朽化の進んでいる施設も多いため、統廃合や管理主体変更等も視野に入れた検討を進めます。

個別方針

1資産の見直し	—	—	—	—	—	—
2民活導入	（1）維持管理	—	（2）改修・更新時	—	（3）その他	—

住民に最も身近な行政施設であり、地域づくりにおいて地域活動の拠点として重要な役割を担っていくことが見込まれるため、適切な維持管理に努める。

施設カルテ　2024

リストNo	03-032	施設コード	04501		
利用用途別分類(施設分類)	集会施設				
施設名	天竜協働センター				
所在(町名・番地)	中央区薬新町99				
利用者の圏域別分類等	生活	非中山間地域			
財産区分	行政財産	公共用財産	その他施設		
所管課 本庁	市民部市民協働・地域政策課	課長名	嶋津　裕亮		
所管課 施設	中央区・東行政センター	課長名	冨部　哲也		
設置根拠(法)	—				
条例	浜松市行政センター、支所、協働センター及びふれあいセンター条例				
設置目的	コミュニティ活動を通じた活力ある地域づくり及び生涯学習の推進を図ることを目的として設置する。				
主な利用者	市民、生涯学習団体、地域団体、地域小中学校児童等				
運営形態	直営				
指定管理または包括管理委託等の期間	～				
管理者名	—				
開館時間	8:30 ～ 21:30				

建物情報		土地情報		
総延床面積	2,103.09	土地面積	5,224.00	
構造(主要建物)	鉄筋コンクリート造			
地上階数(主要建物)	2	うち所有面積	4,729.00	
耐震性能(Is値)(主要建物)	0.70			
耐震工事(主要建物)	－	うち借地面積	495.00	
建築年月日(主要建物)	1981/3/15			
経過年数(主要建物)	43	代表地目(現況地目)	官公庁用地	
用途地域	準工業地域			

区分	建設事業費(千円)	土地取得事業費(千円)	計
設置事業費	376,818	171,805	548,623
財源 国・県	72,393	—	72,393
財源 寄付金	—	—	—
財源 その他	—	—	—
財源 市債	86,800	—	86,800
財源 一般財源	217,625	171,805	389,430

特記事項　—

項目		2023	2022	2021
収入(千円)	使用料・手数料	3,181	2,979	2,985
	国県支出金	0	0	0
	その他収入	204	420	388
	収入計(A)	3,385	3,399	3,373
支出(千円)	人件費	19,600	19,600	16,800
	物件費(委託料)	2,527	2,352	2,302
	維持補修費(修繕費)	987	445	1,878
	物件費(光熱水費)	2,032	2,326	2,051
	物件費(借地料)	756	756	756
	支出計(B)	25,902	25,479	23,787
行政コスト(B－A)		22,517	22,080	20,414
収支前年比		101.98	108.16	84.98
(参考)指定管理料		0	0	0
(参考)減価償却費		7,107	7,113	7,113
利用状況	利用コマ数/年	9,322	8,964	7,221
	利用可能コマ数/年	33,460	33,295	28,540
	施設利用者数/年	40,848	38,210	41,169
	開館日数/年	360	359	359
	施設定員数	—	—	—
	図書貸出冊数/年	—	—	—
	蔵書数	—	—	—
	入居戸数	—	—	—
	全戸数	—	—	—
	クラス数	—	—	—
	生徒数	—	—	—

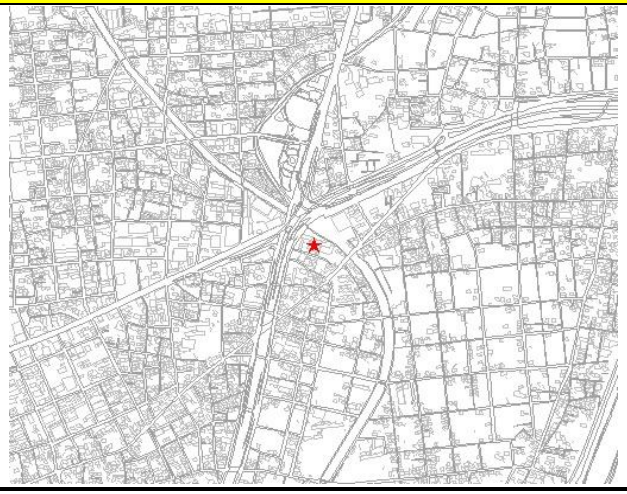
BS情報	有形固定資産(千円)		
	土地	建物	その他
	234,613	17,381	—

主な改修履歴	年度	内容	金額(千円)	年度	内容	金額(千円)
	2022	外周フェンス改修工事	4,103	2013	空調設備改修工事	28,739
	2021	駐車場整備工事	9,954	2009	空調設備冷温水配管改修工事	5,237
	2017	ユニバーサルデザイン化整備工事	40,840			
	2015	体育館吊り天井落下防止対策工事(電気設備工事)	6,102			
	2015	体育館吊り天井落下防止対策工事(建築工事)	16,546			
	2014	LED照明一括導入工事	2,579			

近隣施設

	No	施設名	圏域種別	距離(km)
同分類	03-083	安新会館	コミュニティ	0.5
	03-086	北島会館	コミュニティ	0.7
その他の分類	08-031	和田幼稚園	生活	0.4
	15-037	和田小学校	生活	0.5
	07-026	和田っ子放課後児童会	生活	0.5
	15-114	天竜中学校	生活	0.6
	07-020	すぎの子第2放課後児童会	生活	0.7
	15-031	中ノ町小学校	生活	0.7
	08-026	中ノ町幼稚園	生活	0.7
	15-038	和田東小学校	生活	0.7

施設周辺地図情報



施設カルテ　2024

基本情報

リストNo	03-032	施設コード	04501	所管課	本庁	市民部市民協働・地域政策課
施設名	天竜協働センター				施設	中央区・東行政センター
人員数	正規職員（人）	2	会計年度任用職員（人）	2	再任用（人）	—
複合施設	—					

施設運営分析

関連政策名：市民一人ひとりが活躍する市民協働の推進・生涯学習を享受できる機会の充実

設置の妥当性

設置目的（再掲）

コミュニティ活動を通じた活力ある地域づくり及び生涯学習の推進を図ることを目的として設置する。

主な業務内容	貸し館業務、自主事業（講座等の企画・開催）、地域づくり活動の支援、各種届出受付と各種証明書発行窓口業務
主な利用者	市民、生涯学習団体、地域団体、地域小中学校児童等

設置目的の継続性・妥当性

設置当初に比し社会ニーズが減少していないか	一定の利用者があり需要は確保されている。
中長期（今後10年程度）のニーズ予測	少子高齢化の進展により、身近にある施設として更に存続ニーズが増す。
特記事項	生涯学習・地域づくりの拠点として必要不可欠な施設である。

主な事業

	事業名・開催回数（2023）	年度	事業費（千円）	実施状況 のべ募集人員	実施状況 参加者数
事業①	地域ふれあいフェスタ事業・開催日数:1日(2023)※事業費及び実施状況欄は、協働センター美化活動1日間(活動団体年1回)の合計。協働センターまつりは、コロナ禍以前の従来どおりの規模で実施。※のべ募集人員は上記事業の想定参加者数	2023	337	1,700	698
		2022	240	1,371	996
		2021	-	92	186
事業②	はたちの集い開催事業・開催日数　1日（2024年1月）※のべ募集人員の欄は地区対象の新20歳人数	2023	425	234	196
		2022	681	226	173
		2021	419	231	161
事業③	各種講座等の開催講座数：15講座（2023）※事業費及び実施状況欄は、ヒューマンセミナー1講座、子ども講座5講座、アクティブ・シニア講座1講座、レディースセミナー2講座、地域文化セミナー2講座、学習成果2講座、大学連携1講座の合計。	2023	402	1,036	389
		2022	389	722	609
		2021	337	585	484
事業④	—	2023	—	—	—
		2022	—	—	—
		2021	—	—	—

施設に関する課題等（ハード面から）

課題

建築から40年以上が経過し、老朽化により今後の改修等に掛かるコストの増大が見込まれる。また、トイレ洋式化等施設の利便性向上が期待される。施設利用者の駐車場について、施設利用やイベントが重なったタイミングで満車状態になる場合もある。

対応策

施設の点検頻度を高め、利用者からの声の共有を図るなかで、施設の不具合の早期発見・早期修繕を実施し、施設の予防保全にも努める。建物全体の劣化は長寿命化計画で予定されている大規模改修工事の中で改善を目指す。駐車場については、利用者に対して乗り合わせをお願いするなどの呼びかけを行う。

資産の見直し

方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄
廃止	—	—	—	—
民間移管	—	—	—	—
管理主体変更	—	—	—	—
代替サービス	—	—	—	—
統廃合	—	—	—	—
複合化	—	—	—	—
広域化	—	—	—	—

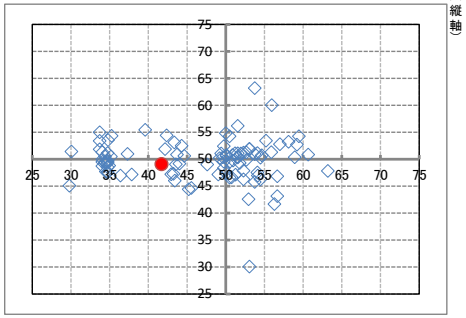
民活導入

市民協働によるまちづくりを進めるために、地域の希望に応じて施設の管理・運営を地域の団体に委ねるなど、民間活力の活用を進めていく。

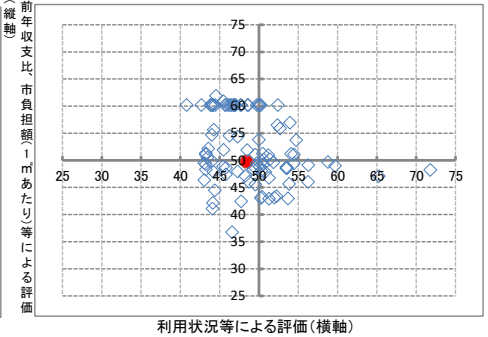
参考指標

項目	2023	2022	2021	項目	2023	2022	2021
行政コスト/面積（円）	10,707	10,499	9,707	1人当たりのコスト（円）	551	578	496
施設利用率（%）	27.9	26.9	25.3	1開館日当たりのコスト（円）	62,547	61,504	56,864
1日当たり利用者（人）	113	106	115	1定員当たりのコスト（円）	—	—	—
図書貸出率（%）	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト（円）	—	—	—
入居率（%）	—	—	—	1戸当たりのコスト（円）	—	—	—

品質評価(横軸)／供給・財務評価（縦軸）



供給評価(横軸)／財務評価（縦軸）



※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。

参考（公共施設等総合管理計画（令和3年4月改訂）より抜粋）

利用者の圏域毎の方向性

地元や周辺住民が生涯学習やレクリエーションの拠点として利用している施設は、地域の実情を踏まえた上で、サービス提供の充実や維持管理コストの縮減、利用環境の向上のバランスを図りつつ、協働センターやふれあいセンターなどの地区の中心となる施設を拠点的施設として位置づけ、他の施設機能の複合化や多目的利用、公共空間の積極的な活用を進めるとともに、民間ノウハウの活用による運営の拡大や長寿命化に取り組みます。小中学校や保育園・幼稚園は、別途、利用用途別分類によるものとし、それ以外の施設は、利用団体への管理主体変更や他施設への複合化を進めます。

利用用途別分類毎の方向性

今後は、利用者圏域ごとの対応を基本とし、利用用途の性質上、地域性、市民の利便性の向上、稼働率の状況、民間活力の更なる活用にとりわけ配慮しつつ、人口減少率（全年齢）をひとつの目安として、必要に応じて地域組織による運営、施設の統廃合や機能・規模の見直しの検討に努めます。第2種協働センター・ふれあいセンターについては、地域づくりに関する活動の支援をはじめとした行政サービスの提供拠点として位置づけ、現存する全施設において予防保全による適正な維持管理に努めます。「浜松市文化振興ビジョン」で示すホールを有する施設のうち、市外も含めた広域から集客を図る広域施設については、質の高い実演芸術の鑑賞機会を提供する場として、市域全体からの集客を図る市域施設については、市民の文化活動の発表の場として引き続き活用していきます。地域施設については、地域性、建物等の状況や稼働率、施設規模の妥当性などを考慮し、将来的には必要に応じて近隣類似施設への複合化を含めて検討します。学習等供用施設については、当面適切な維持管理に努めますが、老朽化の進んでいる施設も多いため、統廃合や管理主体変更等も視野に入れた検討を進めます。

個別方針

1資産の見直し	—	—	—	—	—	—
2民活導入	（1）維持管理	—	（2）改修・更新時	—	（3）その他	—

住民に最も身近な行政施設であり、地域づくりにおいて地域活動の拠点として重要な役割を担っていくことが見込まれるため、適切な維持管理に努める。

施設カルテ　2024

リストNo	03-033	施設コード	04502		
利用用途別分類(施設分類)	集会施設				
施設名	長上協働センター				
所在(町名・番地)	中央区市野町2620-1				
利用者の圏域別分類等	生活	非中山間地域			
財産区分	行政財産	公共用財産	その他施設		
所管課 本庁	市民部市民協働・地域政策課	課長名	嶋津　裕亮		
所管課 施設	中央区・東行政センター	課長名	冨部　哲也		
設置根拠(法)	—				
条例	浜松市行政センター、支所、協働センター及びふれあいセンター条例				
設置目的	コミュニティ活動を通じた活力ある地域づくり及び生涯学習の推進を図ることを目的として設置する。				
主な利用者	市民、地域活動団体、自治会関係者、地域福祉向上団体関係者				
運営形態	直営				
指定管理または包括管理委託等の期間	～				
管理者名	—				
開館時間	8:30 ～ 21:30				

建物情報		土地情報		
総延床面積	1,892.41	土地面積		5,636.43
構造(主要建物)	鉄筋コンクリート造	うち所有面積		5,636.43
地上階数(主要建物)	2	うち借地面積		0.00
耐震性能(Is値)(主要建物)	1.35	代表地目(現況地目)		官公庁用地
耐震工事(主要建物)	－			
建築年月日(主要建物)	1981/2/28			
経過年数(主要建物)	43			

用途地域	市街化調整区域		
区分	建設事業費(千円)	土地取得事業費(千円)	計
設置事業費	342,664	111,052	453,716
財源 国・県	81,100	—	81,100
財源 寄付金	—	—	—
財源 その他	—	—	—
財源 市債	74,500	—	74,500
財源 一般財源	187,064	111,052	298,116
特記事項	—		

項目		2023	2022	2021
収入(千円)	使用料・手数料	1,868	3,774	3,621
	国県支出金	0	0	0
	その他収入	353	855	766
	収入計(A)	2,221	4,629	4,387
支出(千円)	人件費	14,000	20,400	20,400
	物件費(委託料)	1,947	2,482	2,328
	維持補修費(修繕費)	124	563	1,966
	物件費(光熱水費)	1,535	2,691	2,347
	物件費(借地料)	0	0	0
	支出計(B)	17,606	26,136	27,041
行政コスト(B－A)		15,385	21,507	22,654
収支前年比		71.53	94.94	99.73
(参考)指定管理料		0	0	0
(参考)減価償却費		5,910	5,910	5,910
利用状況	利用コマ数/年	6,060	12,927	10,958
	利用可能コマ数/年	17,845	38,505	34,159
	施設利用者数/年	32,112	58,209	67,655
	開館日数/年	183	359	359
	施設定員数	—	—	—
	図書貸出冊数/年	—	—	—
	蔵書数	—	—	—
	入居戸数	—	—	—
	全戸数	—	—	—
	クラス数	—	—	—
	生徒数	—	—	—

BS情報	有形固定資産(千円)		
	土地	建物	その他
	256,376	14,507	—

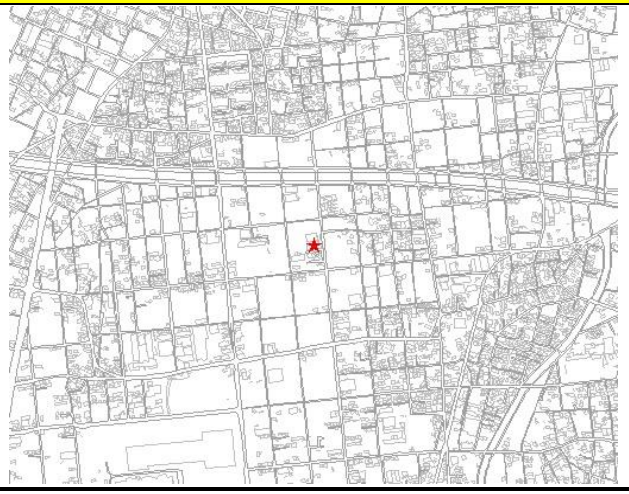
主な改修履歴

年度	内容	金額(千円)	年度	内容	金額(千円)
2019	ユニバーサルデザイン化整備工事	54,946	2014	ユニバーサルデザイン化整備工事	10,352
2019	附設体育館外壁改修工事	10,810	2011	空調設備改修工事(機械設備工事)	29,107
2017	附設体育館屋根防水工事	5,876	2011	空調設備改修工事(電気設備工事)	9,669
2015	体育館吊り天井落下防止対策工事(建築工事)	18,262	2008	駐車場整備工事	14,364
2015	体育館吊り天井落下防止対策工事(電気設備工事)	5,480	2008	空調設備配管改修工事	2,877
2015	LED照明導入工事	3,116			

近隣施設

	No	施設名	圏域種別	距離(km)
同分類	03-085	小池会館	コミュニティ	0.9
その他の分類	15-036	与進北小学校	生活	0.2
	07-024	与進北放課後児童会	生活	0.2
	08-030	与進幼稚園	生活	0.6
	14-043	浜松第21分団	コミュニティ	0.6
	07-028	よしん第1・第2放課後児童会	生活	0.6
	15-035	与進小学校	生活	0.6
	07-023	よしん第3放課後児童会	生活	0.6
	07-078	よしん第4・第5放課後児童会	生活	0.7

施設周辺地図情報



施設カルテ　2024

基本情報

リストNo	03-033	施設コード	04502	所管課	本庁	市民部市民協働・地域政策課
施設名	長上協働センター				施設	中央区・東行政センター
人員数	正規職員（人）	2	会計年度任用職員（人）	—	再任用（人）	—
複合施設	—					

施設運営分析

関連政策名：市民一人ひとりが活躍する市民協働の推進・生涯学習を享受できる機会の充実

設置の妥当性

設置目的（再掲）

コミュニティ活動を通じた活力ある地域づくり及び生涯学習の推進を図ることを目的として設置する。

主な業務内容	貸し館業務、自主事業（講座等の企画・開催）、地域づくり活動の支援、各種届出受付と各種証明書発行窓口業務
主な利用者	市民、地域活動団体、自治会関係者、地域福祉向上団体関係者

設置目的の継続性・妥当性

設置当初に比し社会ニーズが減少していないか	一定の利用者があり需要は確保されている。
中長期（今後10年程度）のニーズ予測	少子高齢化の進展により、身近にある施設として更に存続ニーズが増す。
特記事項	生涯学習・地域づくりの拠点として必要不可欠な施設である。

主な事業

	事業名・開催回数（2023）	年度	事業費（千円）	実施状況 のべ募集人員	実施状況 参加者数
事業①	令和5年10月～令和7年2月まで大規模改修工事に伴う施設全面休館のため、令和5年度地域ふれあいフェスタ事業は実施しなかった。	2023	—	—	—
		2022	400	922	792
		2021	344	150	131
事業②	はたちの集い開催事業・開催日数：1日（2023） ※延べ募集人数の欄は長上地区の対象新成人数	2023	400	234	185
		2022	438	223	177
		2021	422	251	199
事業③	各種講座等の開催事業・開催数：13講座及び22回（2023）＊事業費及び実施状況欄は、アクティブシニア講座1講座、レディースセミナー1講座、地域文化セミナー1講座、大学連携事業1講座、学習成果活用事業1講座、子ども講座8講座の合計	2023	169	355	328
		2022	480	684	425
		2021	287	407	334
事業④	—	2023	—	—	—
		2022	—	—	—
		2021	—	—	—

施設に関する課題等（ハード面から）

施設所管課・本庁所管課　記入欄

課題

建築から40年以上が経過し老朽化が見受けられるが、大規模改修工事実施中であり、劣化した機能や性能の回復が見込まれる。施設利用者の駐車場について、施設利用やイベントが重なったタイミングで満車状態になる場合もある。

対応策

改修工事後も随時、施設の点検を行い、不具合等が小さいうちの早期発見・早期修繕に努める。また改修工事の対象範囲外の箇所についても経過観察を重ね、計画的に補修を行っていく。駐車場については、利用者に対して乗り合わせをお願いするなどの呼びかけを行う。

資産の見直し

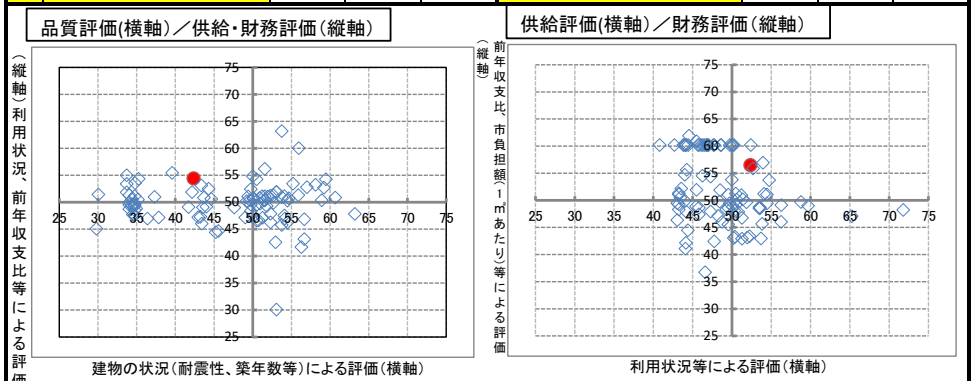
方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄
廃止	—	—	—	—
民間移管	—	—	—	—
管理主体変更	—	—	—	—
代替サービス	—	—	—	—
統廃合	—	—	—	—
複合化	—	—	—	—
広域化	—	—	—	—

民活導入

市民協働によるまちづくりを進めるために、地域の希望に応じて施設の管理・運営を地域の団体に委ねるなど、民間活力の活用を進めていく。

参考指標

項目	2023	2022	2021	項目	2023	2022	2021
行政コスト/面積（円）	8,130	11,365	11,971	1人当たりのコスト（円）	479	369	335
施設利用率（%）	34.0	33.6	32.1	1開館日当たりのコスト（円）	84,071	59,908	63,103
1日当たり利用者（人）	175	162	188	1定員当たりのコスト（円）	—	—	—
図書貸出率（%）	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト（円）	—	—	—
入居率（%）	—	—	—	1戸当たりのコスト（円）	—	—	—



※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。

参考（公共施設等総合管理計画（令和3年4月改訂）より抜粋）

利用者の圏域毎の方向性

地元や周辺住民が生涯学習やレクリエーションの拠点として利用している施設は、地域の実情を踏まえた上で、サービス提供の充実や維持管理コストの縮減、利用環境の向上のバランスを図りつつ、協働センターやふれあいセンターなどの地区の中心となる施設を拠点的施設として位置づけ、他の施設機能の複合化や多目的利用、公共空間の積極的な活用を進めるとともに、民間ノウハウの活用による運営の拡大や長寿命化に取り組みます。小中学校や保育園・幼稚園は、別途、利用用途別分類によるものとし、それ以外の施設は、利用団体への管理主体変更や他施設への複合化を進めます。

利用用途別分類毎の方向性

今後は、利用者圏域ごとの対応を基本とし、利用用途の性質上、地域性、市民の利便性の向上、稼働率の状況、民間活力の更なる活用にとりわけ配慮しつつ、人口減少率（全年齢）をひとつの目安として、必要に応じて地域組織による運営、施設の統廃合や機能・規模の見直しの検討に努めます。第2種協働センター・ふれあいセンターについては、地域づくりに関する活動の支援をはじめとした行政サービスの提供拠点として位置づけ、現存する全施設において予防保全による適正な維持管理に努めます。「浜松市文化振興ビジョン」で示すホールを有する施設のうち、市外も含めた広域から集客を図る広域施設については、質の高い実演芸術の鑑賞機会を提供する場として、市域全体からの集客を図る市域施設については、市民の文化活動の発表の場として引き続き活用していきます。地域施設については、地域性、建物等の状況や稼働率、施設規模の妥当性などを考慮し、将来的には必要に応じて近隣類似施設への複合化を含めて検討します。学習等供用施設については、当面適切な維持管理に努めますが、老朽化の進んでいる施設も多いため、統廃合や管理主体変更等も視野に入れた検討を進めます。

個別方針

1資産の見直し	—	—	—	—	—	—
2民活導入	（1）維持管理	—	（2）改修・更新時	—	（3）その他	—

住民に最も身近な行政施設であり、地域づくりにおいて地域活動の拠点として重要な役割を担っていくことが見込まれるため、適切な維持管理に努める。

施設カルテ　2024

リストNo	03-034	施設コード	04503		
利用用途別分類(施設分類)	集会施設				
施設名	笠井協働センター				
所在(町名・番地)	中央区笠井町861				
利用者の圏域別分類等	生活	非中山間地域			
財産区分	行政財産	公共用財産	その他施設		
所管課 本庁	市民部市民協働・地域政策課	課長名	嶋津　裕亮		
所管課 施設	中央区・東行政センター	課長名	冨部　哲也		
設置根拠(法)	—				
条例	浜松市行政センター、支所、協働センター及びふれあいセンター条例				
設置目的	コミュニティ活動を通じた活力ある地域づくり及び生涯学習の推進を図ることを目的として設置する。				
主な利用者	市民、社会教育関係団体、地域団体、地域の学校等				
運営形態	直営				
指定管理または包括管理委託等の期間	～				
管理者名	—				
開館時間	8:30 ～ 21:30				

建物情報		土地情報		
総延床面積	2,046.58	土地面積	4,346.42	
構造(主要建物)	鉄筋コンクリート造			
地上階数(主要建物)	2	うち所有面積	4,346.42	
耐震性能(Is値)(主要建物)	1.43			
耐震工事(主要建物)	有	うち借地面積	0.00	
建築年月日(主要建物)	1977/3/25			
経過年数(主要建物)	47	代表地目(現況地目)	官公庁用地	

用途地域	第一種住居地域		
区分	建設事業費(千円)	土地取得事業費(千円)	計
設置事業費	252,510	48,699	301,209
財源 国・県	68,016	—	68,016
財源 寄付金	—	—	—
財源 その他	—	—	—
財源 市債	37,200	—	37,200
財源 一般財源	147,294	48,699	195,993
特記事項	—		

項目		2023	2022	2021
収入(千円)	使用料・手数料	3,306	3,011	3,042
	国県支出金	0	0	0
	その他収入	325	553	503
	収入計(A)	3,631	3,564	3,545
支出(千円)	人件費	20,400	20,400	20,400
	物件費(委託料)	2,359	2,517	2,476
	維持補修費(修繕費)	1,427	1,027	2,497
	物件費(光熱水費)	2,051	2,411	2,186
	物件費(借地料)	0	0	0
	支出計(B)	26,237	26,355	27,559
行政コスト(B－A)		22,606	22,791	24,014
収支前年比		99.19	94.91	103.71
(参考)指定管理料		0	0	0
(参考)減価償却費		1,375	3,242	5,482
利用状況	利用コマ数/年	10,726	9,791	7,090
	利用可能コマ数/年	46,750	47,979	40,154
	施設利用者数/年	54,447	50,261	46,830
	開館日数/年	360	359	359
	施設定員数	—	—	—
	図書貸出冊数/年	—	—	—
	蔵書数	—	—	—
	入居戸数	—	—	—
	全戸数	—	—	—
	クラス数	—	—	—
	生徒数	—	—	—

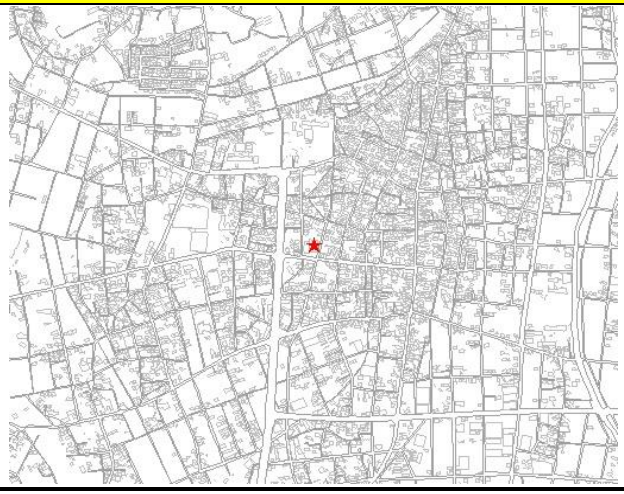
BS情報	有形固定資産(千円)		
	土地	建物	その他
	216,614	32,248	—

主な改修履歴	年度	内容	金額(千円)	年度	内容	金額(千円)
	2023	空調設備更新工事	42,984	2015	体育館吊り天井落下防止対策工事(電気設備工事)	6,309
	2019	附設体育館ユニバーサルデザイン化工事	50,663			
	2019	外壁・種改修工事	19,329			
	2017	附設体育館建具改修工事代金	8,764			
	2017	附設体育館建具改修工事　前金払	5,900			
	2015	体育館吊り天井落下防止対策工事(建築工事)	16,453			

近隣施設

	No	施設名	圏域種別	距離(km)
同分類	03-084	恒武会館	コミュニティ	0.7
	03-036	ゆたか緑地集会所	生活	1.8
	03-053	北浜南部協働センター	生活	1.8
その他の分類	14-044	浜松第22分団	コミュニティ	0.2
	08-025	笠井幼稚園	生活	0.2
	07-019	かさいっこ第2放課後児童会	生活	0.3
	07-018	かさいっこ放課後児童会	生活	0.3
	15-027	笠井小学校	生活	0.3
	15-110	笠井中学校	生活	0.4
	08-010	笠井保育園	生活	0.4
	15-033	豊西小学校	生活	0.8

施設周辺地図情報



施設カルテ　2024

基本情報

リストNo	03-034	施設コード	04503	所管課	本庁	市民部市民協働・地域政策課
施設名	笠井協働センター				施設	中央区・東行政センター
人員数	正規職員（人）	2	会計年度任用職員（人）	1	再任用（人）	1
複合施設	—					

施設運営分析

関連政策名：市民一人ひとりが活躍する市民協働の推進・生涯学習を享受できる機会の充実

設置の妥当性

設置目的（再掲）

コミュニティ活動を通じた活力ある地域づくり及び生涯学習の推進を図ることを目的として設置する。

主な業務内容	貸し館業務、自主事業（講座等の企画・開催）、地域づくり活動の支援、各種届出受付と各種証明書発行窓口業務
主な利用者	市民、社会教育関係団体、地域団体、地域の学校等

設置目的の継続性・妥当性

設置当初に比し社会ニーズが減少していないか	一定の利用者があり需要は確保されている。
中長期（今後10年程度）のニーズ予測	少子高齢化の進展により、身近にある施設として更に存続ニーズが増す。
特記事項	生涯学習・地域づくりの拠点として必要不可欠な施設である。

主な事業

	事業名・開催回数（2023）	年度	事業費（千円）	実施状況 のべ募集人員	実施状況 参加者数
事業①	地域ふれあいフェスタ事業・開催日数：5日（2023）※事業費及び実施状況欄は、協働センターまつり2日、協働センター美化活動2日、グラウンドゴルフ大会1日※のべ募集人員は定員等を定めていないため想定参加者数。	2023	266	950	1,250
		2022	361	936	1,182
		2021	287	120	108
事業②	はたちの集い開催事業・開催日数1日（2023）※のべ募集人数の欄は地区の対象新成人数	2023	268	142	190
		2022	268	137	185
		2021	286	154	189
事業③	各種講座等の開催事業：21講座（2023）※事業費及び実施状況欄はヒューマンセミナー1講座、子ども講座6講座、地域文化セミナー4講座、地域づくり講座1講座、大学連携講座2講座、学習成果活用事業1講座、アクティブシニア講座6講座の合計	2023	259	468	389
		2022	259	240	318
		2021	172	252	225
事業④	—	2023	—	—	—
		2022	—	—	—
		2021	—	—	—

施設に関する課題等（ハード面から）

課題

建築から40年以上が経過し、老朽化により今後の改修等に掛かるコストの増大が見込まれる。近隣協働センターよりも駐車可能台数57台と比較的少ないこと、施設付近に民間の駐車場が少ないこともあり、満車状態になることも少なくない。

対応策

随時、施設の点検を行い、不具合等が小さいうちの早期発見・早期修繕に努める。駐車場については、利用者に対して乗り合わせをお願いするなどの呼びかけを行う。

資産の見直し

方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄
廃止	—	—	—	—
民間移管	—	—	—	—
管理主体変更	—	—	—	—
代替サービス	—	—	—	—
統廃合	—	—	—	—
複合化	—	—	—	—
広域化	—	—	—	—

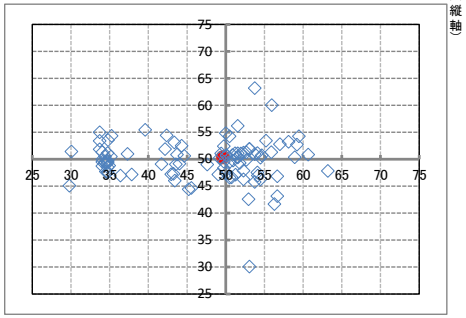
民活導入

市民協働によるまちづくりを進めるために、地域の希望に応じて施設の管理・運営を地域の団体に委ねるなど、民間活力の活用を進めていく。

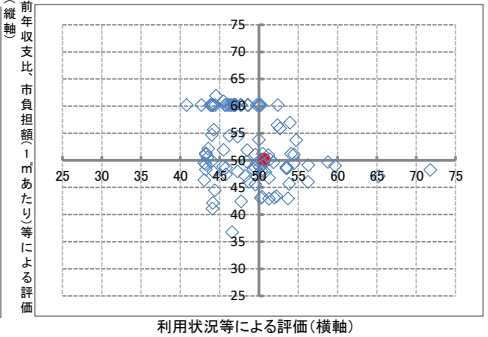
参考指標

項目	2023	2022	2021	項目	2023	2022	2021
行政コスト/面積（円）	11,046	11,136	11,734	1人当たりのコスト（円）	415	453	513
施設利用率（%）	22.9	20.4	17.7	1開館日当たりのコスト（円）	62,794	63,485	66,891
1日当たり利用者（人）	151	140	130	1定員当たりのコスト（円）	—	—	—
図書貸出率（%）	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト（円）	—	—	—
入居率（%）	—	—	—	1戸当たりのコスト（円）	—	—	—

品質評価(横軸)／供給・財務評価（縦軸）



供給評価(横軸)／財務評価（縦軸）



※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。

参考（公共施設等総合管理計画（令和3年4月改訂）より抜粋）

利用者の圏域毎の方向性

地元や周辺住民が生涯学習やレクリエーションの拠点として利用している施設は、地域の実情を踏まえた上で、サービス提供の充実や維持管理コストの縮減、利用環境の向上のバランスを図りつつ、協働センターやふれあいセンターなどの地区の中心となる施設を拠点的施設として位置づけ、他の施設機能の複合化や多目的利用、公共空間の積極的な活用を進めるとともに、民間ノウハウの活用による運営の拡大や長寿命化に取り組みます。小中学校や保育園・幼稚園は、別途、利用用途別分類によるものとし、それ以外の施設は、利用団体への管理主体変更や他施設への複合化を進めます。

利用用途別分類毎の方向性

今後は、利用者圏域ごとの対応を基本とし、利用用途の性質上、地域性、市民の利便性の向上、稼働率の状況、民間活力の更なる活用にとりわけ配慮しつつ、人口減少率（全年齢）をひとつの目安として、必要に応じて地域組織による運営、施設の統廃合や機能・規模の見直しの検討に努めます。第2種協働センター・ふれあいセンターについては、地域づくりに関する活動の支援をはじめとした行政サービスの提供拠点として位置づけ、現存する全施設において予防保全による適正な維持管理に努めます。「浜松市文化振興ビジョン」で示すホールを有する施設のうち、市外も含めた広域から集客を図る広域施設については、質の高い実演芸術の鑑賞機会を提供する場として、市域全体からの集客を図る市域施設については、市民の文化活動の発表の場として引き続き活用していきます。地域施設については、地域性、建物等の状況や稼働率、施設規模の妥当性などを考慮し、将来的には必要に応じて近隣類似施設への複合化を含めて検討します。学習等供用施設については、当面適切な維持管理に努めますが、老朽化の進んでいる施設も多いため、統廃合や管理主体変更等も視野に入れた検討を進めます。

個別方針

1資産の見直し	—	—	—	—	—	—
2民活導入	（1）維持管理	—	（2）改修・更新時	—	（3）その他	—

住民に最も身近な行政施設であり、地域づくりにおいて地域活動の拠点として重要な役割を担っていくことが見込まれるため、適切な維持管理に努める。

施設カルテ　2024

リストNo	03-035	施設コード	04504		
利用用途別分類(施設分類)	集会施設				
施設名	積志協働センター				
所在(町名・番地)	中央区積志町1816-2				
利用者の圏域別分類等	生活	非中山間地域			
財産区分	行政財産	公共用財産	その他施設		
所管課 本庁	市民部市民協働・地域政策課	課長名	嶋津　裕亮		
所管課 施設	中央区・東行政センター	課長名	冨部　哲也		
設置根拠(法)	—				
条例	浜松市行政センター、支所、協働センター及びふれあいセンター条例				
設置目的	コミュニティ活動を通じた活力ある地域づくり及び生涯学習の推進を図ることを目的として設置する。				
主な利用者	市民、社会教育活動関係団体、地域団体、学校等団体				
運営形態	直営				
指定管理または包括管理委託等の期間	～				
管理者名	—				
開館時間	8:30 ～ 21:30				

建物情報		土地情報		
総延床面積	2,973.84	土地面積		7,637.55
構造(主要建物)	鉄筋コンクリート造	うち所有面積		6,233.55
地上階数(主要建物)	3	うち借地面積		1,404.00
耐震性能(Is値)(主要建物)	1.04	代表地目(現況地目)		官公庁用地
耐震工事(主要建物)	有			
建築年月日(主要建物)	1980/2/28			
経過年数(主要建物)	44			
用途地域	市街化調整区域			

区分		建設事業費(千円)	土地取得事業費(千円)	計
設置事業費		451,136	49,514	500,650
財源	国・県	94,200	—	94,200
	寄付金	—	—	—
	その他	—	—	—
	市債	141,000	—	141,000
	一般財源	215,936	49,514	265,450

特記事項：—

項目		2023	2022	2021
収入(千円)	使用料・手数料	4,985	4,754	4,364
	国県支出金	0	0	0
	その他収入	879	1,123	1,150
	収入計(A)	5,864	5,877	5,514
支出(千円)	人件費	26,000	26,000	20,400
	物件費(委託料)	2,774	2,829	2,975
	維持補修費(修繕費)	1,952	1,255	2,527
	物件費(光熱水費)	5,010	5,822	3,132
	物件費(借地料)	2,054	2,054	2,054
	支出計(B)	37,790	37,960	31,088
行政コスト(B－A)		31,926	32,083	25,574
収支前年比		99.51	125.45	100.53
(参考)指定管理料		0	0	0
(参考)減価償却費		10,219	10,219	10,219
利用状況	利用コマ数/年	19,612	17,823	14,811
	利用可能コマ数/年	44,186	40,960	35,219
	施設利用者数/年	97,438	93,204	95,194
	開館日数/年	360	359	359
	施設定員数	—	—	—
	図書貸出冊数/年	—	—	—
	蔵書数	—	—	—
	入居戸数	—	—	—
	全戸数	—	—	—
	クラス数	—	—	—
	生徒数	—	—	—

BS情報

有形固定資産(千円)		
土地	建物	その他
269,736	15,609	—

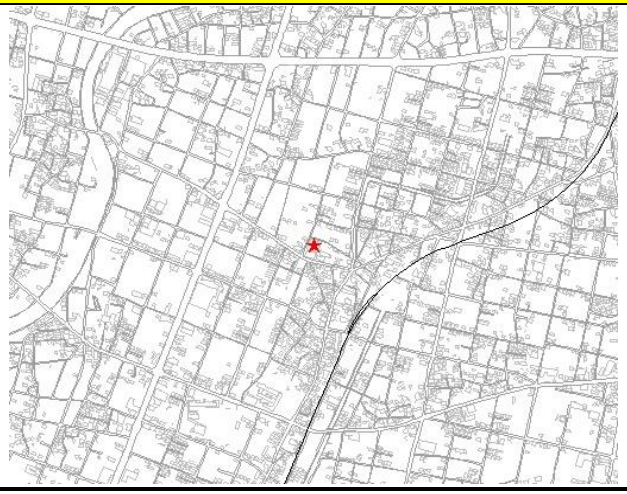
主な改修履歴

年度	内容	金額(千円)	年度	内容	金額(千円)
2021	ホール昇降ステージ改修工事	22,000	2009	機能修復工事(建築工事)	151,200
2019	駐車場整備工事	27,591	2009	機能修復工事(機械設備工事)	77,198
2017	附設体育館床面改修工事代金	6,570	2009	機能修復工事(電気設備工事)	59,850
2015	体育館吊り天井落下防止対策工事(建築工事)	19,526			
2015	体育館吊り天井落下防止対策工事(電気設備工事)	7,245			
2013	附設体育館　屋根改修工事	12,915			

近隣施設

	No	施設名	圏域種別	距離(km)
同分類	03-054	浜名協働センター	生活	2.0
その他の分類	06-006	積志図書館	地域	0.0
	15-029	積志小学校	生活	0.5
	07-025	積志ひまわり放課後児童会	生活	0.5
	14-046	浜松第34分団	コミュニティ	0.6
	15-112	積志中学校	生活	0.6
	08-011	積志保育園	生活	0.7
	08-032	橋爪幼稚園	生活	0.7
	24-007	半田揚水機場	—	1.0

施設周辺地図情報



施設カルテ　2024

基本情報

リストNo	03-035	施設コード	04504	所管課	本庁	市民部市民協働・地域政策課
施設名	積志協働センター				施設	中央区・東行政センター
人員数	正規職員（人）	2	会計年度任用職員（人）	3	再任用（人）	1
複合施設	—					

施設運営分析

関連政策名：市民一人ひとりが活躍する市民協働の推進・生涯学習を享受できる機会の充実

設置の妥当性

設置目的（再掲）

コミュニティ活動を通じた活力ある地域づくり及び生涯学習の推進を図ることを目的として設置する。

主な業務内容	貸し館業務、自主事業（講座等の企画・開催）、地域づくり活動の支援、各種届出受付と各種証明書発行窓口業務
主な利用者	市民、社会教育活動関係団体、地域団体、学校等団体

設置目的の継続性・妥当性

設置当初に比し社会ニーズが減少していないか	一定の利用者があり需要は確保されている。
中長期（今後10年程度）のニーズ予測	少子高齢化の進展により、身近にある施設として更に存続ニーズが増す。
特記事項	生涯学習・地域づくりの拠点として必要不可欠な施設である。

主な事業

	事業名・開催回数（2023）	年度	事業費（千円）	実施状況 のべ募集人員	実施状況 参加者数
事業①	地域ふれあいフェスタ事業・開催日数：7日（2023）※事業費及び実施状況欄は、協働センターまつり2日、ふれあいコンサート1日、奉仕活動4日の合計。※のべ募集人数は、定員等を定めていないため参加者見込数。	2023	878	3,349	1,460
		2022	878	2,533	1,052
		2021	878	500	492
事業②	はたちの集い開催事業・開催日数：1日（2022）※のべ募集人数の欄は地区の対象新成人数。	2023	748	435	417
		2022	764	417	395
		2021	645	442	322
事業③	各種講座等の開催講座数：36講座（2023）※事業費及び実施状況欄は、子ども講座12講座、大学連携事業1講座、アクティブ・シニア講座9講座、地域文化セミナー11講座、ヒューマンセミナー1講座、学習成果活用事業2講座の合計。	2023	796	702	644
		2022	796	577	528
		2021	795	784	672
事業④	—	2023	—	—	—
		2022	—	—	—
		2021	—	—	—

施設に関する課題等（ハード面から）

課題

建築から40年以上が経過し、老朽化により今後の改修等に掛かるコストの増大が見込まれる。施設利用者の駐車場は120台と比較的多いが、協働センター利用者数が多いことに加え、図書館が併設していることから満車状態になることも少なくない。

対応策

随時、施設の点検を行い、不具合等が小さいうちの早期発見・早期修繕に努める。駐車場については、利用者に対して乗り合わせをお願いするなどの呼びかけを行う。

資産の見直し

方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄
廃止	—	—	—	—
民間移管	—	—	—	—
管理主体変更	—	—	—	—
代替サービス	—	—	—	—
統廃合	—	—	—	—
複合化	—	—	—	—
広域化	—	—	—	—

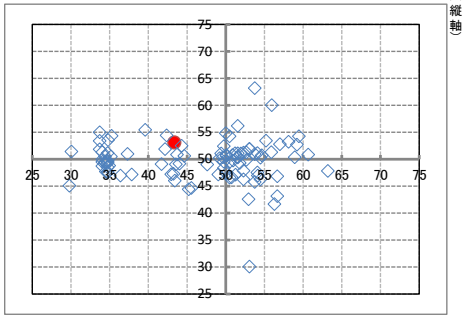
民活導入

市民協働によるまちづくりを進めるために、地域の希望に応じて施設の管理・運営を地域の団体に委ねるなど、民間活力の活用を進めていく。

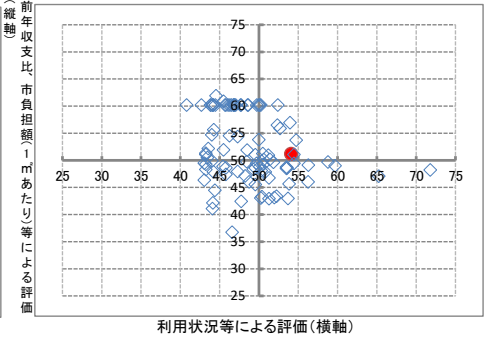
参考指標

項目	2023	2022	2021	項目	2023	2022	2021
行政コスト/面積（円）	10,736	10,788	8,600	1人当たりのコスト（円）	328	344	269
施設利用率（%）	44.4	43.5	42.1	1開館日当たりのコスト（円）	88,683	89,368	71,237
1日当たり利用者（人）	271	260	265	1定員当たりのコスト（円）	—	—	—
図書貸出率（%）	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト（円）	—	—	—
入居率（%）	—	—	—	1戸当たりのコスト（円）	—	—	—

品質評価(横軸)／供給・財務評価（縦軸）



供給評価(横軸)／財務評価（縦軸）



※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。

参考（公共施設等総合管理計画（令和3年4月改訂）より抜粋）

利用者の圏域毎の方向性

地元や周辺住民が生涯学習やレクリエーションの拠点として利用している施設は、地域の実情を踏まえた上で、サービス提供の充実や維持管理コストの縮減、利用環境の向上のバランスを図りつつ、協働センターやふれあいセンターなどの地区の中心となる施設を拠点的施設として位置づけ、他の施設機能の複合化や多目的利用、公共空間の積極的な活用を進めるとともに、民間ノウハウの活用による運営の拡大や長寿命化に取り組みます。小中学校や保育園・幼稚園は、別途、利用用途別分類によるものとし、それ以外の施設は、利用団体への管理主体変更や他施設への複合化を進めます。

利用用途別分類毎の方向性

今後は、利用者圏域ごとの対応を基本とし、利用用途の性質上、地域性、市民の利便性の向上、稼働率の状況、民間活力の更なる活用にとりわけ配慮しつつ、人口減少率（全年齢）をひとつの目安として、必要に応じて地域組織による運営、施設の統廃合や機能・規模の見直しの検討に努めます。第2種協働センター・ふれあいセンターについては、地域づくりに関する活動の支援をはじめとした行政サービスの提供拠点として位置づけ、現存する全施設において予防保全による適正な維持管理に努めます。「浜松市文化振興ビジョン」で示すホールを有する施設のうち、市外も含めた広域から集客を図る広域施設については、質の高い実演芸術の鑑賞機会を提供する場として、市域全体からの集客を図る市域施設については、市民の文化活動の発表の場として引き続き活用していきます。地域施設については、地域性、建物等の状況や稼働率、施設規模の妥当性などを考慮し、将来的には必要に応じて近隣類似施設への複合化を含めて検討します。学習等供用施設については、当面適切な維持管理に努めますが、老朽化の進んでいる施設も多いため、統廃合や管理主体変更等も視野に入れた検討を進めます。

個別方針

1資産の見直し	—	—	—	—	—	—
2民活導入	（1）維持管理	—	（2）改修・更新時	—	（3）その他	—

住民に最も身近な行政施設であり、地域づくりにおいて地域活動の拠点として重要な役割を担っていくことが見込まれるため、適切な維持管理に努める。

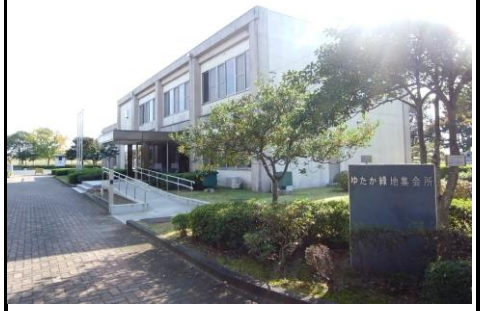
施設カルテ　　2024

リストNo	03-036	施設コード	00135		
利用用途別分類(施設分類)	集会施設				
施設名	ゆたか緑地集会所				
所在(町名・番地)	中央区豊町6399-1				
利用者の圏域別分類等	生活	非中山間地域			
財産区分	行政財産	公共用財産	公園		
所管課 本庁	都市整備部公園管理事務所	課長名	高林　繁		
所管課 施設	都市整備部公園管理事務所	課長名	高林　繁		
設置根拠(法)	都市公園法				
条例	浜松市都市公園条例				
設置目的	都市公園の健全な発達を図り、もつて公共の福祉の増進に資すること(都市公園法第1条)				
主な利用者	一般				
運営形態	指定管理者				
指定管理または包括管理委託等の期間	2020/04/01　～				
管理者名	東海ビル管理(株)				
開館時間	9:00 ～ 21:00				

建物情報		土地情報		
総延床面積	770.00	土地面積		26,760.91
構造(主要建物)	鉄筋コンクリート造	うち所有面積		26,411.71
地上階数(主要建物)	2	うち借地面積		349.20
耐震性能(Is値)(主要建物)	新	代表地目(現況地目)		公園
耐震工事(主要建物)	－			
建築年月日(主要建物)	1987/3/1			
経過年数(主要建物)	37			

用途地域	市街化調整区域		
区分	建設事業費(千円)	土地取得事業費(千円)	計
設置事業費	—	—	—
財源 国・県	—	—	—
財源 寄付金	—	—	—
財源 その他	—	—	—
財源 市債	—	—	—
財源 一般財源	—	—	—

特記事項
・No..17-29ゆたか第二緑地の維持管理費を含んで記載



項目		2023	2022	2021
収入(千円)	使用料・手数料	3,761	3,819	3,957
	国県支出金	0	0	0
	その他収入	922	903	939
	収入計(A)	4,683	4,722	4,896
支出(千円)	人件費	11,331	11,081	10,701
	物件費(委託料)	0	0	774
	維持補修費(修繕費)	105	4,444	487
	物件費(光熱水費)	2,674	2,526	1,591
	物件費(借地料)	0	0	0
	支出計(B)	14,110	18,051	13,553
行政コスト(B－A)		9,427	13,329	8,657
収支前年比		70.73	153.97	59.17
(参考)指定管理料		12,311	12,311	11,111
(参考)減価償却費		2,108	2,108	2,111
利用状況	利用コマ数/年	593	638	5,818
	利用可能コマ数/年	17,232	17,232	25,707
	施設利用者数/年	37,333	8,075	62,050
	開館日数/年	360	359	359
	施設定員数	—	—	—
	図書貸出冊数/年	—	—	—
	蔵書数	—	—	—
	入居戸数	—	—	—
	全戸数	—	—	—
	クラス数	—	—	—
	生徒数	—	—	—

BS情報	有形固定資産(千円)		
	土地	建物	その他
	300,264	17,097	—

主な改修履歴

年度	内容	金額(千円)	年度	内容	金額(千円)
2023	受変電設備改修工事	37,375			
2017	屋根防水工事	6,156			

近隣施設

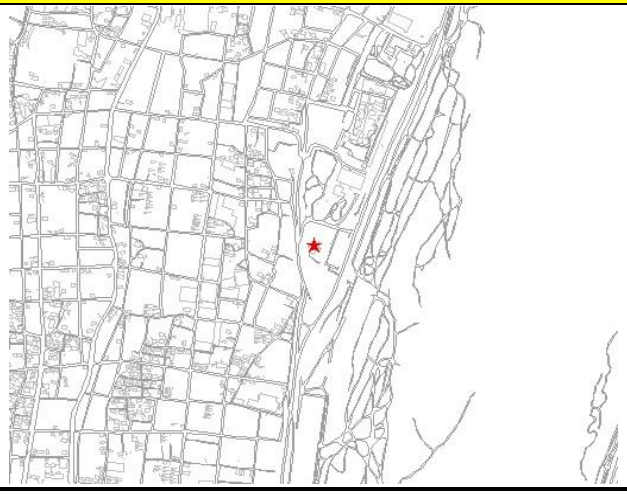
同分類

No	施設名	圏域種別	距離(km)
03-034	笠井協働センター	生活	1.8

その他の分類

20-002	東部衛生工場	地域	0.2
11-008	発達医療総合福祉センター	市域	0.5
05-043	高薗ゲートボール場あずまや	小規模等	0.8
15-033	豊西小学校	生活	1.1
05-022	浜北武道館	地域	1.2
05-021	サンライフ浜北	地域	1.2
08-027	豊西幼稚園	生活	1.2
07-022	とよにしっこ放課後児童会	生活	1.2

施設周辺地図情報



施設カルテ　2024

基本情報

リストNo	03-036	施設コード	00135	所管課	本庁	都市整備部公園管理事務所
施設名	ゆたか緑地集会所				施設	都市整備部公園管理事務所
人員数	正規職員（人）	—	会計年度任用職員（人）	—	再任用（人）	—
複合施設	—					

施設運営分析

関連政策名：都市公園・緑地の整備

設置の妥当性

設置目的（再掲）

都市公園の健全な発達を図り、もつて公共の福祉の増進に資すること（都市公園法第1条）

主な業務内容	貸館（ホール・会議室）業務。自主事業
主な利用者	一般

設置目的の継続性・妥当性

設置当初に比し社会ニーズが減少していないか	一定の利用があり、需要は確保されている。
中長期（今後10年程度）のニーズ予測	利用者の多くが一般利用者であり、ニーズに大きな変化はないと考える。
特記事項	—

主な事業

	事業名・開催回数（2023）	年度	事業費（千円）	実施状況 のべ募集人員	実施状況 参加者数
事業①	—	2023	—	—	—
		2022	—	—	—
		2021	—	—	—
事業②	—	2023	—	—	—
		2022	—	—	—
		2021	—	—	—
事業③	—	2023	—	—	—
		2022	—	—	—
		2021	—	—	—
事業④	—	2023	—	—	—
		2022	—	—	—
		2021	—	—	—

施設に関する課題等（ハード面から）

施設所管課・本庁所管課　記入欄

課題

施設・設備の老朽化により、故障の発生や修繕が必要な箇所が多くなってきている。

対応策

施設・設備の老朽化により、故障の発生や修繕が必要な箇所が多くなってきているが、市民サービスの低下や貸し館業務の支障にならないよう計画的に改修工事や修繕を行う必要がある。可能な限り指定管理者により修繕・補修等を行っているが、引き続き、民間企業のノウハウ等を最大限に活用し、質の高い公園の提供により、利用者が気持ちよく施設を利用できるようにして、公園利用者の拡大や費用対効果の向上に努める。

資産の見直し

方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄
廃止	—	—	—	—
民間移管	—	—	—	—
管理主体変更	—	—	—	—
代替サービス	—	—	—	—
統廃合	—	—	—	—
複合化	—	—	—	—
広域化	—	—	—	—

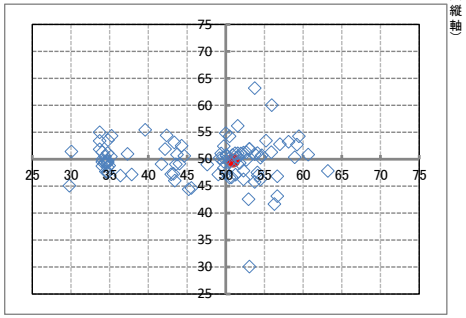
民活導入

指定管理者制度導入施設であり、ニーズにあった自主事業の展開など、公園としての公用発揮、有効活用の推進に努める。

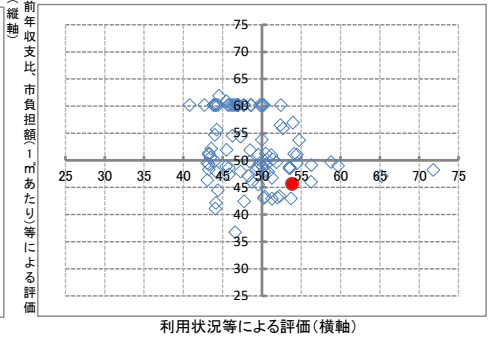
参考指標

項目	2023	2022	2021	項目	2023	2022	2021
行政コスト/面積（円）	12,243	17,310	11,243	1人当たりのコスト（円）	253	1,651	140
施設利用率（%）	3.4	3.7	22.6	1開館日当たりのコスト（円）	26,186	37,128	24,114
1日当たり利用者（人）	104	22	173	1定員当たりのコスト（円）	—	—	—
図書貸出率（%）	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト（円）	—	—	—
入居率（%）	—	—	—	1戸当たりのコスト（円）	—	—	—

品質評価(横軸)／供給・財務評価（縦軸）



供給評価(横軸)／財務評価（縦軸）



※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。

参考　公共施設等総合管理計画（令和3年4月改訂）より抜粋

利用者の圏域毎の方向性

地元や周辺住民が生涯学習やレクリエーションの拠点として利用している施設は、地域の実情を踏まえた上で、サービス提供の充実や維持管理コストの縮減、利用環境の向上のバランスを図りつつ、協働センターやふれあいセンターなどの地区の中心となる施設を拠点的施設として位置づけ、他の施設機能の複合化や多目的利用、公共空間の積極的な活用を進めるとともに、民間ノウハウの活用による運営の拡大や長寿命化に取り組みます。小中学校や保育園・幼稚園は、別途、利用用途別分類によるものとし、それ以外の施設は、利用団体への管理主体変更や他施設への複合化を進めます。

利用用途別分類毎の方向性

今後は、利用者圏域ごとの対応を基本とし、利用用途の性質上、地域性、市民の利便性の向上、稼働率の状況、民間活力の更なる活用にとりわけ配慮しつつ、人口減少率（全年齢）をひとつの目安として、必要に応じて地域組織による運営、施設の統廃合や機能・規模の見直しの検討に努めます。第2種協働センター・ふれあいセンターについては、地域づくりに関する活動の支援をはじめとした行政サービスの提供拠点として位置づけ、現存する全施設において予防保全による適正な維持管理に努めます。「浜松市文化振興ビジョン」で示すホールを有する施設のうち、市外も含めた広域から集客を図る広域施設については、質の高い実演芸術の鑑賞機会を提供する場として、市域全体からの集客を図る市域施設については、市民の文化活動の発表の場として引き続き活用していきます。地域施設については、地域性、建物等の状況や稼働率、施設規模の妥当性などを考慮し、将来的には必要に応じて近隣類似施設への複合化を含めて検討します。学習等供用施設については、当面適切な維持管理に努めますが、老朽化の進んでいる施設も多いため、統廃合や管理主体変更等も視野に入れた検討を進めます。

個別方針

1資産の見直し	統廃合	—	—	—	—	—
2民活導入	（1）維持管理	—	（2）改修・更新時	—	（3）その他	—

当面適切な維持管理に努める。更新時には、施設設置の経緯や利用状況を踏まえ、統廃合も検討する。

施設カルテ　　2024

リストNo	03-037	施設コード	04506		
利用用途別分類(施設分類)	集会施設				
施設名	神久呂協働センター				
所在(町名・番地)	中央区神原町922				
利用者の圏域別分類等	生活	非中山間地域			
財産区分	行政財産	公共用財産	その他施設		
所管課 本庁	市民部市民協働・地域政策課	課長名	嶋津　裕亮		
所管課 施設	中央区・西行政センター	課長名	渡辺　貴史		
設置根拠(法)	—				
条例	浜松市行政センター、支所、協働センター及びふれあいセンター条例				
設置目的	コミュニティ活動を通じた活力ある地域づくり及び生涯学習の推進を図ることを目的として設置する。				
主な利用者	地域活動団体、一般団体、神久呂小学校児童等				
運営形態	直営				
指定管理または包括管理委託等の期間	～				
管理者名	—				
開館時間	9:00 ～ 21:30				

建物情報		土地情報		
総延床面積	1,922.40	土地面積		4,100.00
構造(主要建物)	鉄筋コンクリート造	うち所有面積		4,100.00
地上階数(主要建物)	2			
耐震性能(Is値)(主要建物)	1.31	うち借地面積		0.00
耐震工事(主要建物)	－			
建築年月日(主要建物)	1979/2/1	代表地目(現況地目)		官公庁用地
経過年数(主要建物)	45			

用途地域	市街化調整区域

区分		建設事業費(千円)	土地取得事業費(千円)	計
設置事業費		217,005	—	217,005
財源	国・県	25,051	—	25,051
	寄付金	—	—	—
	その他	—	—	—
	市債	—	—	—
	一般財源	191,954	—	191,954

特記事項	—

項目		2023	2022	2021
収入(千円)	使用料・手数料	2,504	2,496	2,246
	国県支出金	0	0	0
	その他収入	190	103	98
	収入計(A)	2,694	2,599	2,344
支出(千円)	人件費	28,800	28,800	28,800
	物件費(委託料)	3,330	3,169	3,188
	維持補修費(修繕費)	2,209	1,684	4,179
	物件費(光熱水費)	2,129	2,417	2,113
	物件費(借地料)	0	0	0
	支出計(B)	36,468	36,070	38,280
行政コスト(B－A)		33,774	33,471	35,936
収支前年比		100.91	93.14	106.70
(参考)指定管理料		0	0	0
(参考)減価償却費		5,367	5,745	5,745
利用状況	利用コマ数/年	11,729	11,327	12,121
	利用可能コマ数/年	43,779	43,351	42,947
	施設利用者数/年	37,489	36,669	35,195
	開館日数/年	360	359	359
	施設定員数	574	574	574
	図書貸出冊数/年	—	—	—
	蔵書数	—	—	—
	入居戸数	—	—	—
	全戸数	—	—	—
	クラス数	—	—	—
	生徒数	—	—	—

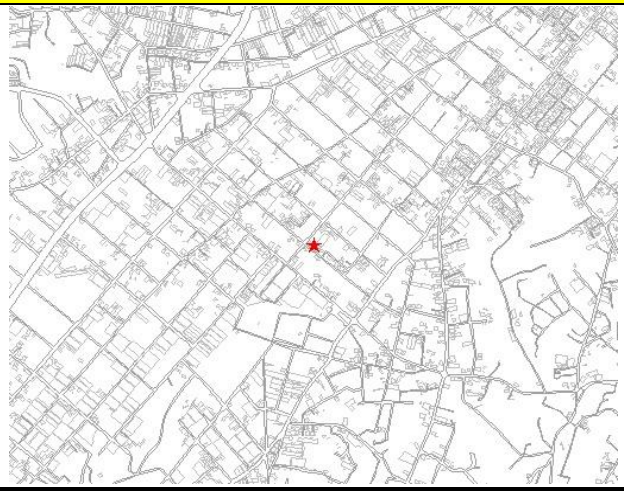
BS情報	有形固定資産(千円)		
	土地	建物	その他
	113,215	5,473	—

主な改修履歴	年度	内容	金額(千円)	年度	内容	金額(千円)
	2015	附設体育館床面改修工事	4,614			
	2015	附設体育館吊り天井落下防止対策工事(電気設備工事)	5,440			
	2015	附設体育館吊り天井落下防止対策工事(建築工事)	16,869			

近隣施設

	No	施設名	圏域種別	距離(km)
同分類	03-092	神原会館	コミュニティ	0.5
	03-093	西山会館	コミュニティ	1.6
	03-091	神ケ谷会館	コミュニティ	1.6
	03-043	農村環境改善センター	生活	1.7
	03-039	伊佐見協働センター	生活	1.7
その他の分類	20-005	西部衛生工場神原ポンプ場	地域	0.4
	15-043	神久呂小学校	生活	0.7
	07-030	松かげ第2放課後児童会	生活	0.7
	08-034	神久呂幼稚園	生活	0.7
	15-117	神久呂中学校	生活	1.0
	06-010	はまゆう図書館	地域	1.2
	08-014	神田原保育園	生活	1.4
	14-047	浜松第32分団	コミュニティ	1.4

施設周辺地図情報



施設カルテ　2024

基本情報

リストNo	03-037	施設コード	04506	所管課 本庁	市民部市民協働・地域政策課
施設名	神久呂協働センター			施設	中央区・西行政センター
人員数	正規職員（人）	2	会計年度任用職員（人）	4	再任用（人） 1
複合施設	—				

施設運営分析

関連政策名：市民一人ひとりが活躍する市民協働の推進・生涯学習を享受できる機会の充実

設置の妥当性

設置目的（再掲）

コミュニティ活動を通じた活力ある地域づくり及び生涯学習の推進を図ることを目的として設置する。

主な業務内容	貸し館業務・自主事業（講座等の企画・開催）・地域づくり活動の支援
主な利用者	地域活動団体、一般団体、神久呂小学校児童等

設置目的の継続性・妥当性

設置当初に比し社会ニーズが減少していないか	一定の利用者があり需要は確保されている
中長期（今後10年程度）のニーズ予測	高齢化の進展により身近にある施設として更に存続ニーズが増す
特記事項	生涯学習の拠点として必要不可欠な施設

主な事業

	事業名・開催回数（2023）	年度	事業費（千円）	実施状況 のべ募集人員	実施状況 参加者数
事業①	「神久呂ふれあい大学」 ※のべ募集人員は各講座の募集人数×回数を合計した数値を記入。 ※参加者数は各講座の回ごとの出席者数を合計した数値を記入。	2023	42	100	93
		2022	28	90	48
		2021	39	100	78
事業②	「神久呂女性学級」 ※のべ募集人員は各講座の募集人数×回数を合計した数値を記入。 ※参加者数は各講座の回ごとの出席者数を合計した数値を記入。	2023	42	72	54
		2022	46	72	30
		2021	28	75	33
事業③	「神久呂夏休み子ども講座」 ※のべ募集人員は各講座の募集人数×回数を合計した数値を記入。 ※参加者数は各講座の回ごとの出席者数を合計した数値を記入。	2023	31	52	37
		2022	32	54	41
		2021	67	65	70
事業④	—	2023	—	—	—
		2022	—	—	—
		2021	—	—	—

施設に関する課題等（ハード面から）

施設所管課・本庁所管課 記入欄

課題

経年劣化による設備の故障が多発している

対応策

突発的な緊急修繕に対応しながら、計画的に修繕を行うようにしていく。

資産の見直し

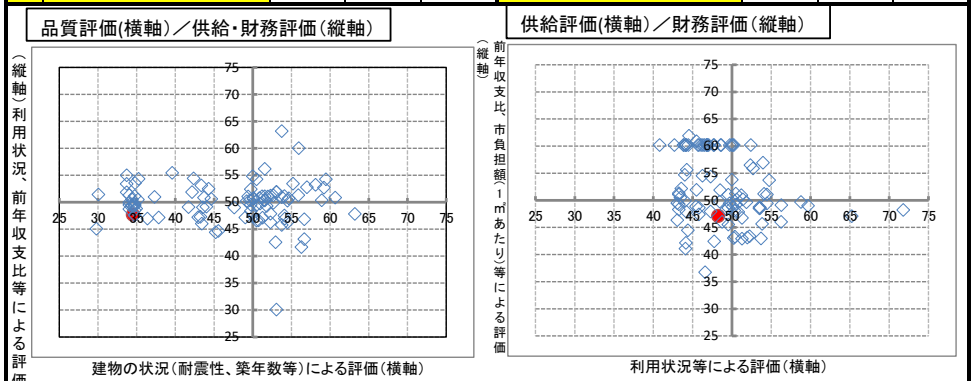
方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄
廃止	—	—	—	—
民間移管	—	—	—	—
管理主体変更	—	—	—	—
代替サービス	—	—	—	—
統廃合	—	—	—	—
複合化	—	—	—	—
広域化	—	—	—	—

民活導入

市民協働によるまちづくりを進めるために、地域の希望に応じて施設の管理・運営を地域の団体に委ねるなど、民間活力の活用を進めていく。

参考指標

項目	2023	2022	2021	項目	2023	2022	2021
行政コスト/面積（円）	17,569	17,411	18,693	1人当たりのコスト（円）	901	913	1,021
施設利用率（%）	26.8	26.1	28.2	1開館日当たりのコスト（円）	93,817	93,234	100,100
1日当たり利用者（人）	104	102	98	1定員当たりのコスト（円）	58,840	58,312	62,606
図書貸出率（%）	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト（円）	—	—	—
入居率（%）	—	—	—	1戸当たりのコスト（円）	—	—	—



※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。

参考（公共施設等総合管理計画（令和3年4月改訂）より抜粋）

利用者の圏域毎の方向性

地元や周辺住民が生涯学習やレクリエーションの拠点として利用している施設は、地域の実情を踏まえた上で、サービス提供の充実や維持管理コストの縮減、利用環境の向上のバランスを図りつつ、協働センターやふれあいセンターなどの地区の中心となる施設を拠点的施設として位置づけ、他の施設機能の複合化や多目的利用、公共空間の積極的な活用を進めるとともに、民間ノウハウの活用による運営の拡大や長寿命化に取り組みます。小中学校や保育園・幼稚園は、別途、利用用途別分類によるものとし、それ以外の施設は、利用団体への管理主体変更や他施設への複合化を進めます。

利用用途別分類毎の方向性

今後は、利用者圏域ごとの対応を基本とし、利用用途の性質上、地域性、市民の利便性の向上、稼働率の状況、民間活力の更なる活用にとりわけ配慮しつつ、人口減少率（全年齢）をひとつの目安として、必要に応じて地域組織による運営、施設の統廃合や機能・規模の見直しの検討に努めます。第2種協働センター・ふれあいセンターについては、地域づくりに関する活動の支援をはじめとした行政サービスの提供拠点として位置づけ、現存する全施設において予防保全による適正な維持管理に努めます。「浜松市文化振興ビジョン」で示すホールを有する施設のうち、市外も含めた広域から集客を図る広域施設については、質の高い実演芸術の鑑賞機会を提供する場として、市域全体からの集客を図る市域施設については、市民の文化活動の発表の場として引き続き活用していきます。地域施設については、地域性、建物等の状況や稼働率、施設規模の妥当性などを考慮し、将来的には必要に応じて近隣類似施設への複合化を含めて検討します。学習等供用施設については、当面適切な維持管理に努めますが、老朽化の進んでいる施設も多いため、統廃合や管理主体変更等も視野に入れた検討を進めます。

個別方針

1資産の見直し	—	—	—	—	—	—
2民活導入	（1）維持管理	—	（2）改修・更新時	—	（3）その他	—

住民に最も身近な行政施設であり、地域づくりにおいて地域活動の拠点として重要な役割を担っていくことが見込まれるため、適切な維持管理に努める。

施設カルテ　2024

リストNo	03-038	施設コード	04507		
利用用途別分類(施設分類)	集会施設				
施設名	入野協働センター				
所在(町名・番地)	中央区入野町9858				
利用者の圏域別分類等	生活	非中山間地域			
財産区分	行政財産	公共用財産	その他施設		
所管課 本庁	市民部市民協働・地域政策課	課長名	嶋津　裕亮		
所管課 施設	中央区・西行政センター	課長名	渡辺　貴史		
設置根拠(法)	—				
条例	浜松市行政センター、支所、協働センター及びふれあいセンター条例				
設置目的	コミュニティ活動を通じた活力ある地域づくり及び生涯学習の推進を図ることを目的として設置する。				
主な利用者	地域活動団体、入野中学校、他3小学校等				
運営形態	直営				
指定管理または包括管理委託等の期間	～				
管理者名	—				
開館時間	9:00 ～ 21:30				

建物情報		土地情報		
総延床面積	1,886.10	土地面積		4,088.03
構造(主要建物)	鉄筋コンクリート造	うち所有面積		3,042.75
地上階数(主要建物)	2	うち借地面積		1,045.28
耐震性能(Is値)(主要建物)	0.92	代表地目(現況地目)		官公庁用地
耐震工事(主要建物)	－			
建築年月日(主要建物)	1979/1/1			
経過年数(主要建物)	45			
用途地域	工業地域			

区分		建設事業費(千円)	土地取得事業費(千円)	計
設置事業費		253,100	—	253,100
財源	国・県	29,900	—	29,900
	寄付金	—	—	—
	その他	—	—	—
	市債	—	—	—
	一般財源	223,200	—	223,200

特記事項　—

項目		2023	2022	2021
収入(千円)	使用料・手数料	4,289	4,010	3,634
	国県支出金	0	0	0
	その他収入	690	380	298
	収入計(A)	4,979	4,390	3,932
支出(千円)	人件費	28,800	29,600	29,600
	物件費(委託料)	2,790	2,701	2,722
	維持補修費(修繕費)	1,797	987	547
	物件費(光熱水費)	2,594	3,023	2,594
	物件費(借地料)	889	889	889
	支出計(B)	36,870	37,200	36,352
行政コスト(B－A)		31,891	32,810	32,420
収支前年比		97.20	101.20	100.75
(参考)指定管理料		0	0	0
(参考)減価償却費		5,248	5,248	0
利用状況	利用コマ数/年	14,170	10,059	11,579
	利用可能コマ数/年	39,092	36,072	35,044
	施設利用者数/年	389,069	79,486	50,318
	開館日数/年	360	359	359
	施設定員数	565	565	565
	図書貸出冊数/年	—	—	—
	蔵書数	—	—	—
	入居戸数	—	—	—
	全戸数	—	—	—
	クラス数	—	—	—
	生徒数	—	—	—

BS情報	有形固定資産(千円)		
	土地	建物	その他
	193,793	51,141	—

主な改修履歴

年度	内容	金額(千円)	年度	内容	金額(千円)
2020	令和2年度　浜松市入野協働センター附設体育館床面改修工事	3,144	2006	下水道切替工事(機械設備工事)	7,254
2015	附設体育館吊り天井落下防止対策工事(電気設備工事)	5,659			
2015	附設体育館吊り天井落下防止対策工事(建設工事)	17,103			
2012	機能修復工事(建築工事)	138,405			
2012	機能修復工事(機械設備工事)	46,841			
2012	機能修復工事(電気設備工事)	25,935			

近隣施設

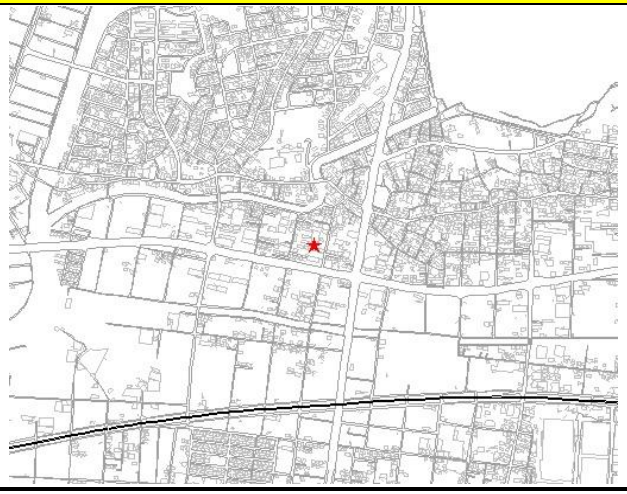
同分類

No	施設名	圏域種別	距離(km)
03-049	可美協働センター	生活	1.4
03-026	佐鳴台協働センター	生活	1.6

その他の分類

No	施設名	圏域種別	距離(km)
14-048	浜松第33分団	コミュニティ	0.0
15-121	入野中学校	生活	0.3
05-011	佐鳴湖公園	地域	0.5
07-033	めだか放課後児童会	生活	0.7
15-045	入野小学校	生活	0.8
24-015	西部排水機場	—	0.8
24-008	境川排水機場	—	1.0
23-094	高塚駅南北自由通路	地域	1.0

施設周辺地図情報



施設カルテ　2024

基本情報

リストNo	03-038	施設コード	04507	所管課	本庁	市民部市民協働・地域政策課
施設名	入野協働センター				施設	中央区・西行政センター
人員数	正規職員（人）	3	会計年度任用職員（人）	4	再任用（人）	—
複合施設	—					

施設運営分析

関連政策名：市民一人ひとりが活躍する市民協働の推進・生涯学習を享受できる機会の充実

設置の妥当性

設置目的（再掲）

コミュニティ活動を通じた活力ある地域づくり及び生涯学習の推進を図ることを目的として設置する。

主な業務内容	貸し館業務・自主事業（講座等の企画・開催）・地域づくり活動の支援
主な利用者	地域活動団体、入野中学校、他3小学校等

設置目的の継続性・妥当性

設置当初に比し社会ニーズが減少していないか	一定の利用者があり需要は確保されている。
中長期（今後10年程度）のニーズ予測	高齢化の進展により身近にある施設として更に存続ニーズが増す。
特記事項	生涯学習の拠点として必要不可欠な施設

主な事業

	事業名・開催回数（2023）	年度	事業費（千円）	実施状況 のべ募集人員	実施状況 参加者数
事業①	事業名：子ども講座開催実績：7講座（11回）※のべ募集人数は各講座の募集人数×回数を合計した数値を記入。※参加者数は各講座の回ごとの出席者数を合計した数値を記入。	2023	74	150	128
		2022	69	104	86
		2021	62	132	150
事業②	事業名：地域ふれあい事業開催 実績：入野地区ふるさと夏まつり（1日）、協働センターまつり（2日）	2023	400	－	4,000
		2022	193	—	800
		2021	—	—	—
事業③	事業名：地域文化セミナー開催実績：10講座（14回） ※のべ募集人数は各講座の募集人数×回数を合計した数値を記入。 ※参加者数は各講座の回ごとの出席者数を合計した数値を記入。	2023	122	460	405
		2022	279	954	964
		2021	149	247	290
事業④	事業名：アクティブ・シニア講座開催実績：1講座（8回） ※のべ募集人数は各講座の募集人数×回数を合計した数値を記入。 ※参加者数は各講座の回ごとの出席者数を合計した数値を記入。	2023	21	160	106
		2022	32	180	124
		2021	49	180	139

施設に関する課題等（ハード面から）

課題

①体育館施設・設備の老朽化が進む中、大規模改修計画が遅れている。②事務所内の機能修繕工事から10年が経過し、空調等の電気設備に不具合が生じている。③駐車場敷地（借地）の大部分は未舗装（砂利）で、穴ができるなど管理に支障をきたしている。また、複数の施設利用団体が重なる時には、一時的に駐車場に不足が生じることがある。

対応策

①優先順位の高い箇所から修繕工事を行っており、2020年度は体育館床工事を行った。②個別に空調設備の修繕工事を行っている。③駐車場敷地の穴は砂利で埋めて整備をしている。また、イベント時には近隣民間施設の駐車場を借用している。

資産の見直し

方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄
廃止	—	—	—	—
民間移管	—	—	—	—
管理主体変更	—	—	—	—
代替サービス	—	—	—	—
統廃合	—	—	—	—
複合化	—	—	—	—
広域化	—	—	—	—

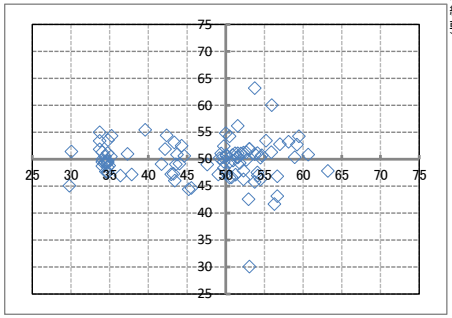
民活導入

市民協働によるまちづくりを進めるために、地域の希望に応じて施設の管理・運営を地域の団体に委ねるなど、民間活力の活用を進めていく。

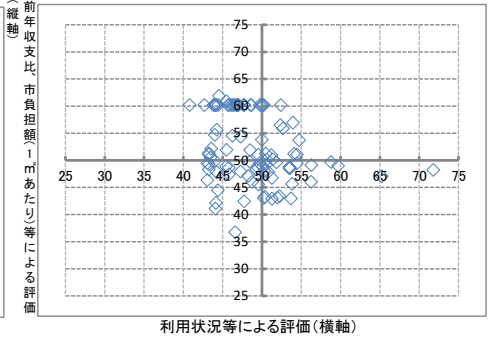
参考指標

項目	2023	2022	2021	項目	2023	2022	2021
行政コスト/面積（円）	16,908	17,396	17,189	1人当たりのコスト（円）	82	413	644
施設利用率（%）	36.2	27.9	33.0	1開館日当たりのコスト（円）	88,586	91,393	90,306
1日当たり利用者（人）	1,081	221	140	1定員当たりのコスト（円）	56,444	58,071	57,381
図書貸出率（%）	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト（円）	—	—	—
入居率（%）	—	—	—	1戸当たりのコスト（円）	—	—	—

品質評価(横軸)／供給・財務評価（縦軸）



供給評価(横軸)／財務評価（縦軸）



※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。

参考（公共施設等総合管理計画（令和3年4月改訂）より抜粋）

利用者の圏域毎の方向性

地元や周辺住民が生涯学習やレクリエーションの拠点として利用している施設は、地域の実情を踏まえた上で、サービス提供の充実や維持管理コストの縮減、利用環境の向上のバランスを図りつつ、協働センターやふれあいセンターなどの地区の中心となる施設を拠点的施設として位置づけ、他の施設機能の複合化や多目的利用、公共空間の積極的な活用を進めるとともに、民間ノウハウの活用による運営の拡大や長寿命化に取り組みます。小中学校や保育園・幼稚園は、別途、利用用途別分類によるものとし、それ以外の施設は、利用団体への管理主体変更や他施設への複合化を進めます。

利用用途別分類毎の方向性

今後は、利用者圏域ごとの対応を基本とし、利用用途の性質上、地域性、市民の利便性の向上、稼働率の状況、民間活力の更なる活用にとりわけ配慮しつつ、人口減少率（全年齢）をひとつの目安として、必要に応じて地域組織による運営、施設の統廃合や機能・規模の見直しの検討に努めます。第2種協働センター・ふれあいセンターについては、地域づくりに関する活動の支援をはじめとした行政サービスの提供拠点として位置づけ、現存する全施設において予防保全による適正な維持管理に努めます。「浜松市文化振興ビジョン」で示すホールを有する施設のうち、市外も含めた広域から集客を図る広域施設については、質の高い実演芸術の鑑賞機会を提供する場として、市域全体からの集客を図る市域施設については、市民の文化活動の発表の場として引き続き活用していきます。地域施設については、地域性、建物等の状況や稼働率、施設規模の妥当性などを考慮し、将来的には必要に応じて近隣類似施設への複合化を含めて検討します。学習等供用施設については、当面適切な維持管理に努めますが、老朽化の進んでいる施設も多いため、統廃合や管理主体変更等も視野に入れた検討を進めます。

個別方針

1資産の見直し	—	—	—	—	—	—
2民活導入	（1）維持管理	—	（2）改修・更新時	—	（3）その他	—

住民に最も身近な行政施設であり、地域づくりにおいて地域活動の拠点として重要な役割を担っていくことが見込まれるため、適切な維持管理に努める。

施設カルテ　2024

リストNo	03-039	施設コード	04508		
利用用途別分類(施設分類)	集会施設				
施設名	伊佐見協働センター				
所在(町名・番地)	中央区伊左地町45				
利用者の圏域別分類等	生活	非中山間地域			
財産区分	行政財産	公共用財産	その他施設		
所管課 本庁	市民部市民協働・地域政策課	課長名	嶋津　裕亮		
所管課 施設	中央区・西行政センター	課長名	渡辺　貴史		
設置根拠(法)	—				
条例	浜松市行政センター、支所、協働センター及びふれあいセンター条例				
設置目的	コミュニティ活動を通じた活力ある地域づくり及び生涯学習の推進を図ることを目的として設置する。				
主な利用者	地域活動団体、自治会、地区社協、一般団体、伊佐見小学校児童等				
運営形態	直営				
指定管理または包括管理委託等の期間	～				
管理者名	—				
開館時間	9:00 ～ 21:30				

建物情報		土地情報		
総延床面積	2,000.65	土地面積		6,468.11
構造(主要建物)	鉄筋コンクリート造	うち所有面積		6,468.11
地上階数(主要建物)	2	うち借地面積		0.00
耐震性能(Is値)(主要建物)	新	代表地目(現況地目)		官公庁用地
耐震工事(主要建物)	-			
建築年月日(主要建物)	1992/1/1			
経過年数(主要建物)	32			

用途地域	市街化調整区域		
区分	建設事業費(千円)	土地取得事業費(千円)	計
設置事業費	747,563	—	747,563
財源 国・県	—	—	—
財源 寄付金	—	—	—
財源 その他	—	—	—
財源 市債	—	—	—
財源 一般財源	747,563	—	747,563
特記事項	—		

項目		2023	2022	2021
収入(千円)	使用料・手数料	3,195	3,203	3,346
	国県支出金	0	0	0
	その他収入	296	126	147
	収入計(A)	3,491	3,329	3,493
支出(千円)	人件費	21,800	21,800	28,800
	物件費(委託料)	3,366	3,210	3,180
	維持補修費(修繕費)	1,373	644	2,888
	物件費(光熱水費)	1,977	2,443	2,317
	物件費(借地料)	0	0	0
	支出計(B)	28,516	28,097	37,185
行政コスト(B－A)		25,025	24,768	33,692
収支前年比		101.04	73.51	104.86
(参考)指定管理料		0	0	0
(参考)減価償却費		19,814	19,814	19,814
利用状況	利用コマ数/年	10,670	10,832	9,684
	利用可能コマ数/年	43,652	42,935	41,819
	施設利用者数/年	53,564	47,784	48,625
	開館日数/年	360	359	359
	施設定員数	483	483	483
	図書貸出冊数/年	—	—	—
	蔵書数	—	—	—
	入居戸数	—	—	—
	全戸数	—	—	—
	クラス数	—	—	—
	生徒数	—	—	—

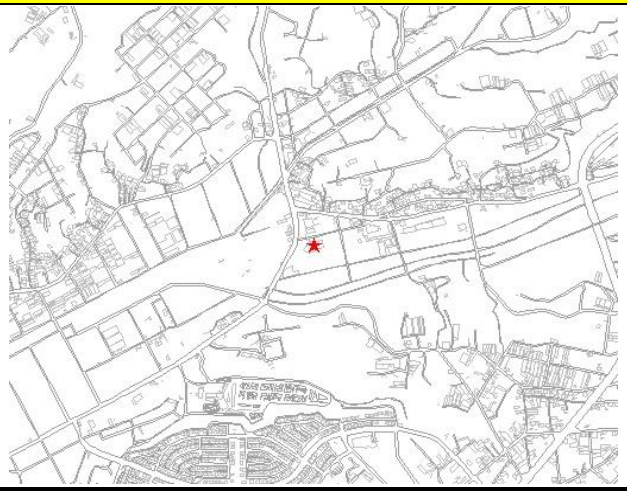
BS情報	有形固定資産(千円)		
	土地	建物	その他
	153,788	155,447	—

主な改修履歴	年度	内容	金額(千円)	年度	内容	金額(千円)
	2020	令和2年度　浜松市伊佐見協働センター附設体育館排煙窓改修工事	7,021	2016	空調設備改修工事	27,038
	2020	令和2年度　浜松市伊佐見協働センター消防設備更新工事	3,410	2015	附設体育館他1件吊り天井落下防止対策工事(建築工事)	24,771
	2019	伊佐見協働センター附設駐車場整備工事	31,350	2015	附設体育館他1件吊り天井落下防止対策工事(電気設備工事)	5,796
	2018	公民館(体育館併設)棟外壁改修工事	15,035			
	2018	公民館(体育館併設)棟屋根防水工事	21,617			
	2016	ユニバーサルデザイン化整備工事	38,175			

近隣施設

同分類	No	施設名	圏域種別	距離(km)
	03-090	佐浜会館	コミュニティ	1.0
	03-037	神久呂協働センター	生活	1.7
	03-043	農村環境改善センター	生活	1.7
	03-097	北原会館	コミュニティ	1.9
	03-092	神原会館	コミュニティ	1.9
その他の分類	07-036	伊佐見放課後児童会	生活	0.0
	08-033	伊佐見幼稚園	生活	0.1
	14-049	浜松第36分団	コミュニティ	0.1
	15-041	伊佐見小学校	生活	0.2
	06-010	はまゆう図書館	地域	0.7
	24-010	佐浜第1排水機場	—	0.8
	24-011	佐浜第2排水機場	—	1.1
	15-119	湖東中学校	生活	1.4

施設周辺地図情報



施設カルテ　2024

基本情報

リストNo	03-039	施設コード	04508	所管課 本庁	市民部市民協働・地域政策課
施設名	伊佐見協働センター			施設	中央区・西行政センター
人員数	正規職員（人） 1	会計年度任用職員（人） 4		再任用（人） 1	
複合施設	—				

施設運営分析

関連政策名：市民一人ひとりが活躍する市民協働の推進・生涯学習を享受できる機会の充実

設置の妥当性

設置目的（再掲）

コミュニティ活動を通じた活力ある地域づくり及び生涯学習の推進を図ることを目的として設置する。

主な業務内容	貸し館業務・自主事業（講座等の企画・開催）・地域づくり活動の支援
主な利用者	地域活動団体、自治会、地区社協、一般団体、伊佐見小学校児童等

設置目的の継続性・妥当性

設置当初に比し社会ニーズが減少していないか	一定の利用者があり需要は確保されている。
中長期（今後10年程度）のニーズ予測	高齢化の進展により身近にある施設として更に存続ニーズが増す。
特記事項	生涯学習の拠点として必要不可欠な施設

主な事業

	事業名・開催回数（2023）	年度	事業費（千円）	実施状況 のべ募集人員	実施状況 参加者数
事業①	事業名：地域ふれあいフェスタ事業：伊佐見ふれあい水車小屋コンサート（1日）、協働センターまつり（1日）	2023	786	−	764
		2022	375	—	1,000
		2021	—	—	—
事業②	事業名：地域文化セミナー開催実績：23回※のべ募集人数は各講座の募集人数×回数を合計した数値を記入。※参加者数は各講座の回ごとの出席者数を合計した数値を記入。	2023	179	130	292
		2022	42	130	202
		2021	140	211	155
事業③	事業名：子ども講座開催実績：10回※のべ募集人数は各講座の募集人数×回数を合計した数値を記入。※参加者数は各講座の回ごとの出席者数を合計した数値を記入。	2023	77	176	163
		2022	53	96	81
		2021	53	127	127
事業④	事業名：アクティブ・シニア講座開催実績：9回※のべ募集人数は各講座の募集人数×回数を合計した数値を記入。※参加者数は各講座の回ごとの出席者数を合計した数値を記入。	2023	77	29	189
		2022	46	261	129
		2021	18	155	99

施設に関する課題等（ハード面から）

課題

①敷地内の地盤沈下により、建物周辺の敷設ブロック等の沈降や隙間が発生し、徐々に進行・悪化している。
②築約30年を経過し、施設の老朽化が進んでおり、修繕や更新が必要な箇所が年々増加し、緊急性の高いものから随時、修繕・更新を行っている。

対応策

①建物周辺土地の調査及び嵩上げ工事等、対策を検討していく。
②今後も計画的に修繕・更新を行うとともに、突発的な緊急修繕にも対応していく。

施設所管課・本庁所管課 記入欄

資産の見直し

方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄
廃止	—	—	—	—
民間移管	—	—	—	—
管理主体変更	—	—	—	—
代替サービス	—	—	—	—
統廃合	—	—	—	—
複合化	—	—	—	—
広域化	—	—	—	—

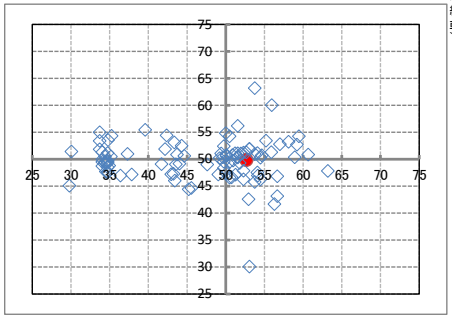
民活導入

市民協働によるまちづくりを進めるために、令和4年度から施設の管理・運営を地域の希望に応じて地域団体に委託している。

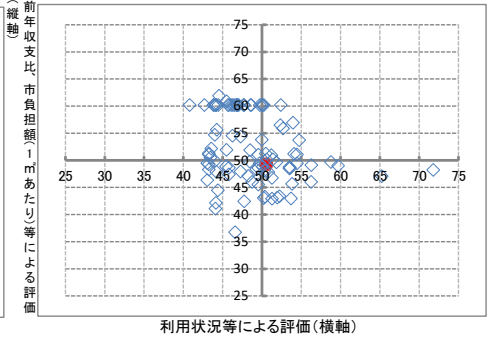
参考指標

項目	2023	2022	2021	項目	2023	2022	2021
行政コスト/面積（円）	12,508	12,380	16,841	1人当たりのコスト（円）	467	518	693
施設利用率（%）	24.4	25.2	23.2	1開館日当たりのコスト（円）	69,514	68,992	93,850
1日当たり利用者（人）	149	133	135	1定員当たりのコスト（円）	51,812	51,280	69,756
図書貸出率（%）	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト（円）	—	—	—
入居率（%）	—	—	—	1戸当たりのコスト（円）	—	—	—

品質評価(横軸)／供給・財務評価（縦軸）



供給評価(横軸)／財務評価（縦軸）



※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。

参考（公共施設等総合管理計画（令和3年4月改訂）より抜粋）

利用者の圏域毎の方向性

地元や周辺住民が生涯学習やレクリエーションの拠点として利用している施設は、地域の実情を踏まえた上で、サービス提供の充実や維持管理コストの縮減、利用環境の向上のバランスを図りつつ、協働センターやふれあいセンターなどの地区の中心となる施設を拠点的施設として位置づけ、他の施設機能の複合化や多目的利用、公共空間の積極的な活用を進めるとともに、民間ノウハウの活用による運営の拡大や長寿命化に取り組みます。小中学校や保育園・幼稚園は、別途、利用用途別分類によるものとし、それ以外の施設は、利用団体への管理主体変更や他施設への複合化を進めます。

利用用途別分類毎の方向性

今後は、利用者圏域ごとの対応を基本とし、利用用途の性質上、地域性、市民の利便性の向上、稼働率の状況、民間活力の更なる活用にとりわけ配慮しつつ、人口減少率（全年齢）をひとつの目安として、必要に応じて地域組織による運営、施設の統廃合や機能・規模の見直しの検討に努めます。第2種協働センター・ふれあいセンターについては、地域づくりに関する活動の支援をはじめとした行政サービスの提供拠点として位置づけ、現存する全施設において予防保全による適正な維持管理に努めます。「浜松市文化振興ビジョン」で示すホールを有する施設のうち、市外も含めた広域から集客を図る広域施設については、質の高い実演芸術の鑑賞機会を提供する場として、市域全体からの集客を図る市域施設については、市民の文化活動の発表の場として引き続き活用していきます。地域施設については、地域性、建物等の状況や稼働率、施設規模の妥当性などを考慮し、将来的には必要に応じて近隣類似施設への複合化を含めて検討します。学習等供用施設については、当面適切な維持管理に努めますが、老朽化の進んでいる施設も多いため、統廃合や管理主体変更等も視野に入れた検討を進めます。

個別方針

1資産の見直し	—	—	—	—	—	—
2民活導入	（1）維持管理	—	（2）改修・更新時	—	（3）その他	—

住民に最も身近な行政施設であり、地域づくりにおいて地域活動の拠点として重要な役割を担っていくことが見込まれるため、適切な維持管理に努める。

施設カルテ　2024

リストNo	03-040	施設コード	04509
利用用途別分類(施設分類)	集会施設		
施設名	和地協働センター		
所在(町名・番地)	中央区和地町6578		
利用者の圏域別分類等	生活	非中山間地域	
財産区分	行政財産	公共用財産	その他施設
所管課 本庁	市民部市民協働・地域政策課	課長名	嶋津　裕亮
所管課 施設	中央区・西行政センター	課長名	渡辺　貴史
設置根拠(法)	—		
条例	浜松市行政センター、支所、協働センター及びふれあいセンター条例		
設置目的	コミュニティ活動を通じた活力ある地域づくり及び生涯学習の推進を図ることを目的として設置する。		
主な利用者	地域活動団体、和地小学校児童、自治会、体育振興会等		
運営形態	直営		
指定管理または包括管理委託等の期間	～		
管理者名	—		
開館時間	9:00 ～ 21:30		

建物情報		土地情報		
総延床面積	2,269.87	土地面積		6,001.46
構造(主要建物)	鉄筋コンクリート造	うち所有面積		6,001.46
地上階数(主要建物)	2			
耐震性能(Is値)(主要建物)	1.42	うち借地面積		0.00
耐震工事(主要建物)	－			
建築年月日(主要建物)	1981/1/1	代表地目(現況地目)		官公庁用地
経過年数(主要建物)	43			
用途地域	市街化調整区域			

区分		建設事業費(千円)	土地取得事業費(千円)	計
設置事業費		487,620	—	487,620
財源	国・県	251,003	—	251,003
	寄付金	—	—	—
	その他	—	—	—
	市債	—	—	—
	一般財源	236,617	—	236,617

特記事項　—

項目		2023	2022	2021
収入(千円)	使用料・手数料	2,980	2,918	2,728
	国県支出金	0	0	0
	その他収入	388	235	186
	収入計(A)	3,368	3,153	2,914
支出(千円)	人件費	18,200	21,000	21,000
	物件費(委託料)	3,442	3,268	3,230
	維持補修費(修繕費)	870	1,929	2,281
	物件費(光熱水費)	1,864	2,157	1,962
	物件費(借地料)	0	0	0
	支出計(B)	24,376	28,354	28,473
行政コスト(B－A)		21,008	25,201	25,559
収支前年比		83.36	98.60	106.62
(参考)指定管理料		0	0	0
(参考)減価償却費		8,916	8,916	8,916
利用状況	利用コマ数/年	12,865	12,609	12,477
	利用可能コマ数/年	42,370	42,594	42,636
	施設利用者数/年	54,042	63,703	48,935
	開館日数/年	360	359	359
	施設定員数	504	504	504
	図書貸出冊数/年	—	—	—
	蔵書数	—	—	—
	入居戸数	—	—	—
	全戸数	—	—	—
	クラス数	—	—	—
	生徒数	—	—	—

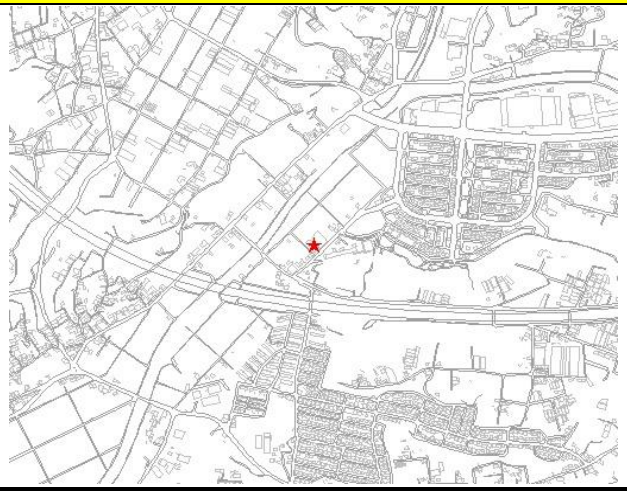
BS情報	有形固定資産(千円)		
	土地	建物	その他
	128,049	21,884	—

主な改修履歴	年度	内容	金額(千円)	年度	内容	金額(千円)
	2022	附設駐車場整備工事	44,513	2015	附設体育館床面改修工事	25,891
	2021	附設体育館屋根改修工事	8,080	2015	附設体育館他1件吊り天井落下防止対策工事(電気設備工事)	6,582
	2019	浜松市和地協働センターユニバーサルデザイン化整備及び外壁改修工事	67,938	2014	ユニバーサルデザイン化整備工事	6,925
	2018	ユニバーサルデザイン化工事	2,738	2012	空調設備改修工事(機械設備工事)	28,889
	2017	平成29年度浜松市和地協働センター他1件消防設備更新工事	5,784	2012	空調設備改修工事(電気設備工事)	7,981
	2015	附設体育館他1件吊り天井落下防止対策工事(建築工事)	18,597			

近隣施設

同分類	No	施設名	圏域種別	距離(km)
	03-089	湖東西会館	コミュニティ	0.7
	03-088	湖東会館	コミュニティ	1.3
	03-087	下之谷会館	コミュニティ	1.4
	03-097	北原会館	コミュニティ	1.5
	03-079	北星会館	コミュニティ	1.9
その他の分類	07-035	わじ第1放課後児童会	生活	0.1
	15-048	和地小学校	生活	0.1
	26-035	和地中継ポンプ場	—	0.3
	13-039	湖東団地	地域	0.5
	26-011	湖東中継ポンプ場	—	0.6
	08-040	和地幼稚園	生活	1.2
	14-050	浜松第37分団	コミュニティ	1.2
	10-004	ふれあい交流センター湖東	地域	1.2

施設周辺地図情報



施設カルテ　2024

基本情報

リストNo	03-040	施設コード	04509	所管課	本庁	市民部市民協働・地域政策課
施設名	和地協働センター				施設	中央区・西行政センター
人員数	正規職員（人）	2	会計年度任用職員（人）	4	再任用（人）	—
複合施設	—					

施設運営分析

関連政策名：市民一人ひとりが活躍する市民協働の推進・生涯学習を享受できる機会の充実

設置の妥当性

設置目的（再掲）

コミュニティ活動を通じた活力ある地域づくり及び生涯学習の推進を図ることを目的として設置する。

主な業務内容	貸し館業務・自主事業（講座等の企画・開催）・地域づくり活動の支援
主な利用者	地域活動団体、和地小学校児童、自治会、体育振興会等

設置目的の継続性・妥当性

設置当初に比し社会ニーズが減少していないか	一定の利用者があり需要は確保されている。
中長期（今後10年程度）のニーズ予測	高齢化の進展により身近にある施設として更に存続ニーズが増す。
特記事項	生涯学習の拠点として必要不可欠な施設

主な事業

	事業名・開催回数（2023）	年度	事業費（千円）	実施状況 のべ募集人員	実施状況 参加者数
事業①	事業名：地域ふれあいフェスタ事業開催実績：協働センターまつり（2日）、花川コンサート（1日）、おもちゃ病院（12回）	2023	400	245	1,290
		2022	959	410	1,056
		2021	700	520	721
事業②	事業名：地域文化セミナー開催実績：28回※のべ募集人数は各講座の募集人数×回数を合計した数値を記入。※参加者数は各講座の回ごとの出席者数を合計した数値を記入。	2023	113	472	473
		2022	117	580	354
		2021	76	290	185
事業③	事業名：子ども講座開催実績：16回※のべ募集人数は各講座の募集人数×回数を合計した数値を記入。※参加者数は各講座の回ごとの出席者数を合計した数値を記入。	2023	40	290	312
		2022	39	230	240
		2021	48	280	171
事業④	事業名：アクティブ・シニア開催実績：10回※のべ募集人数は各講座の募集人数×回数を合計した数値を記入。※参加者数は各講座の回ごとの出席者数を合計した数値を記入。	2023	45	300	155
		2022	29	300	88
		2021	36	240	128

施設に関する課題等（ハード面から）

施設所管課・本庁所管課　記入欄

課題

①老朽化による修繕費のコスト増加。予算上、必要最低限の修繕しかできないのが現状。築後30年以上経過に伴う施設の老朽化により、雨漏りや故障が発生しており、その都度修繕で対応している。

対応策

①優先順位をつけて計画的に修繕工事を実施していく。

資産の見直し

方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄
廃止	—	—	—	—
民間移管	—	—	—	—
管理主体変更	—	—	—	—
代替サービス	—	—	—	—
統廃合	—	—	—	—
複合化	—	—	—	—
広域化	—	—	—	—

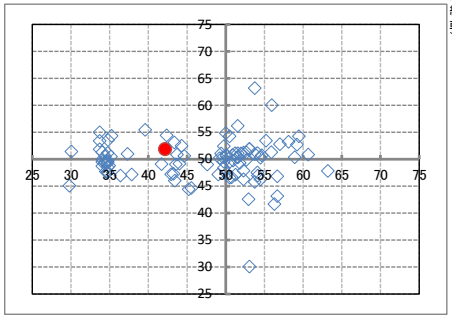
民活導入

市民協働によるまちづくりを進めるために、平成30年度から施設の管理・運営を地域の希望に応じて地域団体に委託している。

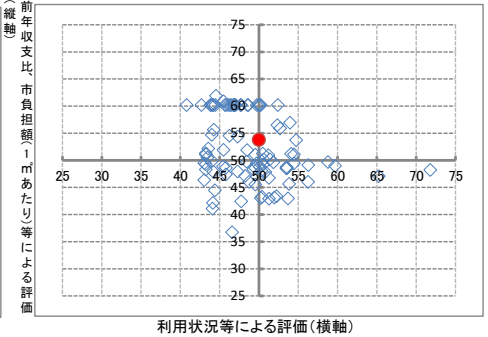
参考指標

項目	2023	2022	2021	項目	2023	2022	2021
行政コスト/面積（円）	9,255	11,102	11,260	1人当たりのコスト（円）	389	396	522
施設利用率（%）	30.4	29.6	29.3	1開館日当たりのコスト（円）	58,356	70,198	71,195
1日当たり利用者（人）	150	177	136	1定員当たりのコスト（円）	41,683	50,002	50,712
図書貸出率（%）	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト（円）	—	—	—
入居率（%）	—	—	—	1戸当たりのコスト（円）	—	—	—

品質評価(横軸)／供給・財務評価（縦軸）



供給評価(横軸)／財務評価（縦軸）



※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。

参考（公共施設等総合管理計画（令和3年4月改訂）より抜粋）

利用者の圏域毎の方向性

地元や周辺住民が生涯学習やレクリエーションの拠点として利用している施設は、地域の実情を踏まえた上で、サービス提供の充実や維持管理コストの縮減、利用環境の向上のバランスを図りつつ、協働センターやふれあいセンターなどの地区の中心となる施設を拠点的施設として位置づけ、他の施設機能の複合化や多目的利用、公共空間の積極的な活用を進めるとともに、民間ノウハウの活用による運営の拡大や長寿命化に取り組みます。小中学校や保育園・幼稚園は、別途、利用用途別分類によるものとし、それ以外の施設は、利用団体への管理主体変更や他施設への複合化を進めます。

利用用途別分類毎の方向性

今後は、利用者圏域ごとの対応を基本とし、利用用途の性質上、地域性、市民の利便性の向上、稼働率の状況、民間活力の更なる活用にとりわけ配慮しつつ、人口減少率（全年齢）をひとつの目安として、必要に応じて地域組織による運営、施設の統廃合や機能・規模の見直しの検討に努めます。第2種協働センター・ふれあいセンターについては、地域づくりに関する活動の支援をはじめとした行政サービスの提供拠点として位置づけ、現存する全施設において予防保全による適正な維持管理に努めます。「浜松市文化振興ビジョン」で示すホールを有する施設のうち、市外も含めた広域から集客を図る広域施設については、質の高い実演芸術の鑑賞機会を提供する場として、市域全体からの集客を図る市域施設については、市民の文化活動の発表の場として引き続き活用していきます。地域施設については、地域性、建物等の状況や稼働率、施設規模の妥当性などを考慮し、将来的には必要に応じて近隣類似施設への複合化を含めて検討します。学習等供用施設については、当面適切な維持管理に努めますが、老朽化の進んでいる施設も多いため、統廃合や管理主体変更等も視野に入れた検討を進めます。

個別方針

1資産の見直し	—	—	—	—	—	—
2民活導入	（1）維持管理	—	（2）改修・更新時	—	（3）その他	—

住民に最も身近な行政施設であり、地域づくりにおいて地域活動の拠点として重要な役割を担っていくことが見込まれるため、適切な維持管理に努める。

施設カルテ　2024

リストNo	03-041	施設コード	04510
利用用途別分類(施設分類)	集会施設		
施設名	庄内協働センター		
所在(町名・番地)	中央区庄内町14-5		
利用者の圏域別分類等	生活	非中山間地域	
財産区分	行政財産	公共用財産	その他施設
所管課 本庁	市民部市民協働・地域政策課	課長名	嶋津　裕亮
所管課 施設	中央区・西行政センター	課長名	渡辺　貴史
設置根拠(法)	—		
条例	浜松市行政センター、支所、協働センター及びふれあいセンター条例		
設置目的	コミュニティ活動を通じた活力ある地域づくり及び生涯学習の推進を図ることを目的として設置する。		
主な利用者	地域活動団体、浜松市立庄内学園・村櫛小学校児童等		
運営形態	直営		
指定管理または包括管理委託等の期間	～		
管理者名	—		
開館時間	9:00 ～ 21:30		

建物情報		土地情報		
総延床面積	2,526.92	土地面積		6,798.97
構造(主要建物)	鉄筋コンクリート造	うち所有面積		6,798.97
地上階数(主要建物)	2	うち借地面積		0.00
耐震性能(Is値)(主要建物)	新	代表地目(現況地目)		官公庁用地
耐震工事(主要建物)	-			
建築年月日(主要建物)	1989/1/1			
経過年数(主要建物)	35			

用途地域	市街化調整区域		
区分	建設事業費(千円)	土地取得事業費(千円)	計
設置事業費	691,178	—	691,178
財源 国・県	—	—	—
財源 寄付金	—	—	—
財源 その他	—	—	—
財源 市債	—	—	—
財源 一般財源	691,178	—	691,178
特記事項	—		

項目		2023	2022	2021
収入(千円)	使用料・手数料	1,644	1,716	1,510
	国県支出金	0	0	0
	その他収入	297	113	100
	収入計(A)	1,941	1,829	1,610
支出(千円)	人件費	21,000	28,000	28,800
	物件費(委託料)	3,852	3,641	3,655
	維持補修費(修繕費)	993	1,718	917
	物件費(光熱水費)	2,276	2,517	2,226
	物件費(借地料)	0	0	0
	支出計(B)	28,121	35,876	35,598
行政コスト(B－A)		26,180	34,047	33,988
収支前年比		76.89	100.17	102.94
(参考)指定管理料		0	0	0
(参考)減価償却費		10,812	14,787	22,736
利用状況	利用コマ数/年	6,788	6,395	5,532
	利用可能コマ数/年	39,604	40,653	39,140
	施設利用者数/年	28,955	26,552	21,162
	開館日数/年	360	359	359
	施設定員数	570	570	570
	図書貸出冊数/年	—	—	—
	蔵書数	—	—	—
	入居戸数	—	—	—
	全戸数	—	—	—
	クラス数	—	—	—
	生徒数	—	—	—

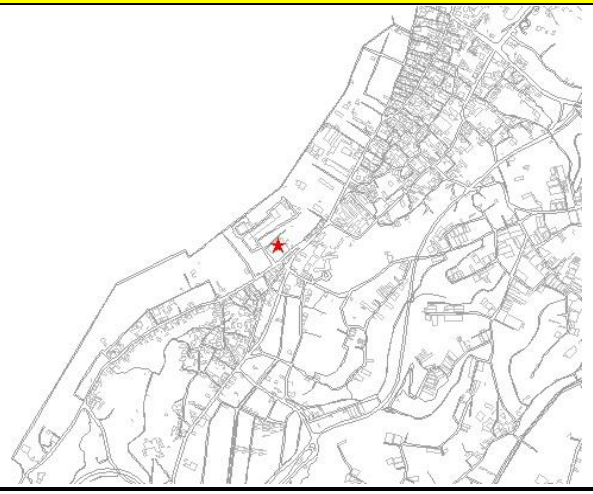
BS情報	有形固定資産(千円)		
	土地	建物	その他
	721	110,908	—

主な改修履歴	年度	内容	金額(千円)	年度	内容	金額(千円)
	2023	外壁改修工事	33,269	2015	附設体育館吊り天井落下防止対策工事	29,884
	2023	屋根防水工事	26,349	2014	空調設備改修工事	35,225
	2021	令和3年度 浜松市庄内協働センター附設体育館修理及びカーテン改修工事	5,957			
	2018	ユニバーサルデザイン化整備工事	42,144			
	2017	附設体育館屋根防水工事	11,596			
	2017	平成29年度浜松市和地協働センター他1件消防設備更新工事	6,636			

近隣施設

同分類	No	施設名	圏域種別	距離(km)
その他の分類	26-012	舘山寺浄化センター	—	0.1
	14-014	西消防署庄内出張所	地域	0.2
	15-116	庄内学園(庄内小学校・中学校)	生活	0.2
	07-038	庄内学園放課後児童会	生活	0.2
	04-019	舘山寺ターミナル事務所	地域	1.1
	04-045	舘山寺門前広場・門前通り公共駐車場	小規模等	1.4
	18-064	旧北庄内小学校	地域	1.8
	14-052	浜松第39分団	コミュニティ	1.8

施設周辺地図情報



施設カルテ　2024

基本情報

リストNo	03-041	施設コード	04510	所管課 本庁	市民部市民協働・地域政策課
施設名	庄内協働センター			施設	中央区・西行政センター
人員数	正規職員（人） 1	会計年度任用職員（人） 5		再任用（人）	—
複合施設	—				

施設運営分析

関連政策名：市民一人ひとりが活躍する市民協働の推進・生涯学習を享受できる機会の充実

設置の妥当性

設置目的（再掲）

コミュニティ活動を通じた活力ある地域づくり及び生涯学習の推進を図ることを目的として設置する。

主な業務内容	貸し館業務・自主事業（講座等の企画・開催）・地域づくり活動の支援
主な利用者	地域活動団体、浜松市立庄内学園・村櫛小学校児童等

設置目的の継続性・妥当性

設置当初に比し社会ニーズが減少していないか	一定の利用者があり需要は確保されている。
中長期（今後10年程度）のニーズ予測	高齢化の進展により身近にある施設として更に存続ニーズが増す。
特記事項	生涯学習の拠点として必要不可欠な施設

主な事業

	事業名・開催回数（2023）	年度	事業費（千円）	実施状況 のべ募集人員	実施状況 参加者数
事業①	事業名：地域ふれあいフェスタ事業開催実績：庄内ウォーキング、ふれあいクリスマスコンサート、庄内協働センターまつり、夏まつり	2023	340	—	1,409
		2022	256	—	642
		2021	156	100	159
事業②	事業名：地域文化セミナー開催実績：7回※のべ募集人数は各講座の募集人数×回数を合計した数値を記入※参加者数は各講座の回ごとの出席者数を合計した数値を記入	2023	56	347	223
		2022	91	466	247
		2021	230	365	300
事業③	事業名：子ども講座開催実績：6回※のべ募集人数は各講座の募集人数×回数を合計した数値を記入※参加者数は各講座の回ごとの出席者数を合計した数値を記入	2023	39	187	148
		2022	46	190	159
		2021	42	251	228
事業④	事業名：浜松ヒューマンセミナー開催実績：1回の募集で10回の教室を提供※のべ募集人数は各講座の募集人数×回数を合計した数値を記入※参加者数は各講座の回ごとの出席者数を合計した数値を記入	2023	70	150	130
		2022	56	64	64
		2021	70	100	65

施設に関する課題等（ハード面から）

課題

庄内協働センターの管轄地区は、人口に占める65歳以上の割合が約36%と高く、当センターを拠点に活動中の地域活動団体の構成員も高齢者が多数を占めており、高齢者にやさしい施設整備は必須である。また、開館から30年以上経過し、老朽化に伴う修繕箇所も年々増加傾向にあるため、施設の長寿命化に向けた適切かつ計画的な改修が必要である。

対応策

平成26年度に空調設備改修工事、平成27年度に体育館吊天井落下防止対策工事、平成28、29年度にかけて当センター及び付設体育館屋上防水改修工事、平成30年度にはUD化工事で昇降設備（エレベーター）と授乳室を設置するなど施設の改修を行っており、今後も施設パトロール等の結果を踏まえた計画的な修繕や工事の推進に努める。

資産の見直し

方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄
廃止	—	—	—	—
民間移管	—	—	—	—
管理主体変更	—	—	—	—
代替サービス	—	—	—	—
統廃合	—	—	—	—
複合化	—	—	—	—
広域化	—	—	—	—

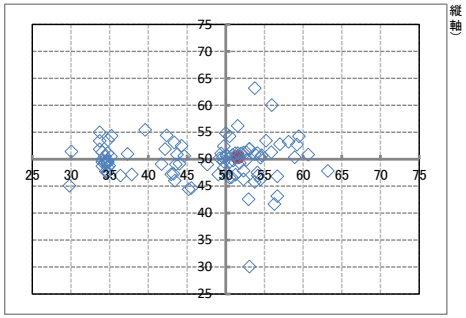
民活導入

市民協働によるまちづくりを進めるために、令和5年度から施設の管理・運営を地域の希望に応じて地域団体に委託している。

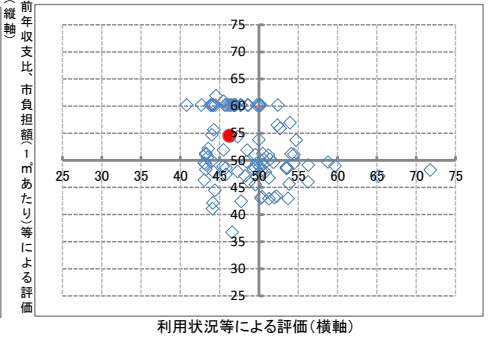
参考指標

項目	2023	2022	2021	項目	2023	2022	2021
行政コスト/面積（円）	10,360	13,474	13,450	1人当たりのコスト（円）	904	1,282	1,606
施設利用率（%）	17.1	15.7	14.1	1開館日当たりのコスト（円）	72,722	94,838	94,674
1日当たり利用者（人）	80	74	59	1定員当たりのコスト（円）	45,930	59,732	59,628
図書貸出率（%）	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト（円）	—	—	—
入居率（%）	—	—	—	1戸当たりのコスト（円）	—	—	—

品質評価(横軸)／供給・財務評価（縦軸）



供給評価(横軸)／財務評価（縦軸）



※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。

参考（公共施設等総合管理計画（令和3年4月改訂）より抜粋）

利用者の圏域毎の方向性

地元や周辺住民が生涯学習やレクリエーションの拠点として利用している施設は、地域の実情を踏まえた上で、サービス提供の充実や維持管理コストの縮減、利用環境の向上のバランスを図りつつ、協働センターやふれあいセンターなどの地区の中心となる施設を拠点的施設として位置づけ、他の施設機能の複合化や多目的利用、公共空間の積極的な活用を進めるとともに、民間ノウハウの活用による運営の拡大や長寿命化に取り組みます。小中学校や保育園・幼稚園は、別途、利用用途別分類によるものとし、それ以外の施設は、利用団体への管理主体変更や他施設への複合化を進めます。

利用用途別分類毎の方向性

今後は、利用者圏域ごとの対応を基本とし、利用用途の性質上、地域性、市民の利便性の向上、稼働率の状況、民間活力の更なる活用にとりわけ配慮しつつ、人口減少率（全年齢）をひとつの目安として、必要に応じて地域組織による運営、施設の統廃合や機能・規模の見直しの検討に努めます。第2種協働センター・ふれあいセンターについては、地域づくりに関する活動の支援をはじめとした行政サービスの提供拠点として位置づけ、現存する全施設において予防保全による適正な維持管理に努めます。「浜松市文化振興ビジョン」で示すホールを有する施設のうち、市外も含めた広域から集客を図る広域施設については、質の高い実演芸術の鑑賞機会を提供する場として、市域全体からの集客を図る市域施設については、市民の文化活動の発表の場として引き続き活用していきます。地域施設については、地域性、建物等の状況や稼働率、施設規模の妥当性などを考慮し、将来的には必要に応じて近隣類似施設への複合化を含めて検討します。学習等供用施設については、当面適切な維持管理に努めますが、老朽化の進んでいる施設も多いため、統廃合や管理主体変更等も視野に入れた検討を進めます。

個別方針

1資産の見直し	—	—	—	—	—	—
2民活導入	（1）維持管理	—	（2）改修・更新時	—	（3）その他	—

住民に最も身近な行政施設であり、地域づくりにおいて地域活動の拠点として重要な役割を担っていくことが見込まれるため、適切な維持管理に努める。

施設カルテ　2024

リストNo	03-042	施設コード	04511		
利用用途別分類(施設分類)	集会施設				
施設名	篠原協働センター				
所在(町名・番地)	中央区篠原町20399番地の1				
利用者の圏域別分類等	生活	非中山間地域			
財産区分	行政財産	公共用財産	その他施設		
所管課 本庁	市民部市民協働・地域政策課	課長名	嶋津　裕亮		
所管課 施設	中央区・西行政センター	課長名	渡辺　貴史		
設置根拠(法)	—				
条例	浜松市行政センター、支所、協働センター及びふれあいセンター条例				
設置目的	コミュニティ活動を通じた活力ある地域づくり及び生涯学習の推進を図ることを目的として設置する。				
主な利用者	地域活動団体、篠原中学校生徒、篠原小学校児童等				
運営形態	直営				
指定管理または包括管理委託等の期間	～				
管理者名	—				
開館時間	9:00 ～ 21:30				

建物情報		土地情報		
総延床面積	2,317.26	土地面積		6,024.66
構造(主要建物)	鉄筋コンクリート造	うち所有面積		6,024.66
地上階数(主要建物)	2	うち借地面積		0.00
耐震性能(Is値)(主要建物)	新	代表地目(現況地目)		官公庁用地
耐震工事(主要建物)	－			
建築年月日(主要建物)	2008/11/11			
経過年数(主要建物)	15			

用途地域	市街化調整区域

区分	建設事業費(千円)	土地取得事業費(千円)	計
設置事業費	481,273	91,001	572,274
財源 国・県	188,781	36,394	225,175
財源 寄付金	—	—	—
財源 その他	—	—	—
財源 市債	135,343	37,733	173,076
財源 一般財源	157,149	16,874	174,023

特記事項	—

項目		2023	2022	2021
収入(千円)	使用料・手数料	4,254	4,307	3,693
収入(千円)	国県支出金	0	0	0
収入(千円)	その他収入	338	267	253
収入(千円)	収入計(A)	4,592	4,574	3,946
支出(千円)	人件費	28,000	28,000	28,800
支出(千円)	物件費(委託料)	3,085	3,019	2,984
支出(千円)	維持補修費(修繕費)	1,435	2,014	2,760
支出(千円)	物件費(光熱水費)	2,484	2,788	2,036
支出(千円)	物件費(借地料)	0	0	0
支出(千円)	支出計(B)	35,004	35,821	36,580
行政コスト(B－A)		30,412	31,247	32,634
収支前年比		97.33	95.75	105.28
(参考)指定管理料		0	0	0
(参考)減価償却費		7,180	7,180	7,180
利用状況	利用コマ数/年	14,498	13,803	11,437
利用状況	利用可能コマ数/年	57,300	52,086	51,089
利用状況	施設利用者数/年	68,181	58,457	52,562
利用状況	開館日数/年	360	359	359
利用状況	施設定員数	668	668	668
利用状況	図書貸出冊数/年	—	—	—
利用状況	蔵書数	—	—	—
利用状況	入居戸数	—	—	—
利用状況	全戸数	—	—	—
利用状況	クラス数	—	—	—
利用状況	生徒数	—	—	—

BS情報	有形固定資産(千円)		
	土地	建物	その他
	153,086	218,667	—

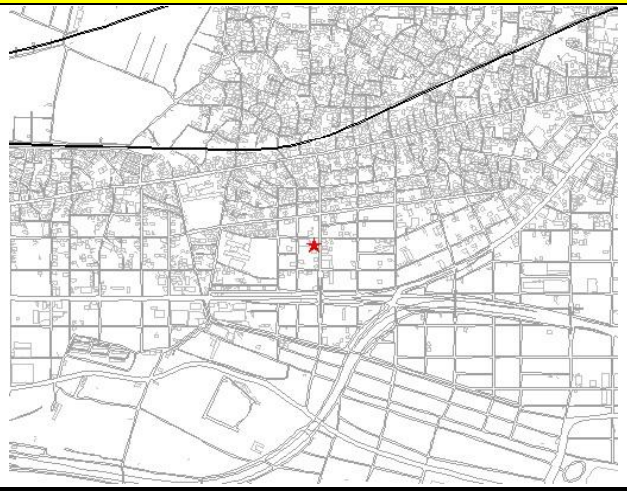
主な改修履歴	年度	内容	金額(千円)	年度	内容	金額(千円)
	2018	附設体育館外壁改修工事	14,506	2008	移転新築工事(機械設備工事)	54,495
	2018	附設体育館屋根防水工事	8,100	2008	移転新築工事(電気設備工事)	49,245
	2015	附設体育館吊り天井落下防止対策工事(電気設備工事)	6,034	2008	貯水槽設置工事	7,770
	2015	附設体育館吊り天井落下防止対策工事(建築工事)	17,394			
	2015	附設体育館床面改修工事	16,498			
	2008	移転新築工事(建築工事)	283,500			

近隣施設

同分類 No	施設名	圏域種別	距離(km)

その他の分類			
14-051	浜松第38分団	コミュニティ	0.1
15-120	篠原中学校	生活	0.3
07-029	篠浜放課後児童会	生活	0.4
15-042	篠原小学校	生活	0.4
20-001	西部清掃工場	広域	1.0
24-012	篠原中排水機場	—	1.0
05-004	古橋廣之進記念浜松市総合水泳場	広域	1.2
24-016	坪井排水機場	—	1.3

施設周辺地図情報



施設カルテ　2024

基本情報

リストNo	03-042	施設コード	04511	所管課 本庁	市民部市民協働・地域政策課
施設名	篠原協働センター			施設	中央区・西行政センター
人員数	正規職員（人）	2	会計年度任用職員（人）	5	再任用（人）	—
複合施設	—				

施設運営分析

関連政策名：市民一人ひとりが活躍する市民協働の推進・生涯学習を享受できる機会の充実

設置の妥当性

設置目的（再掲）

コミュニティ活動を通じた活力ある地域づくり及び生涯学習の推進を図ることを目的として設置する。

主な業務内容	貸し館業務・自主事業（講座等の企画・開催）・地域づくり活動の支援
主な利用者	地域活動団体、篠原中学校生徒、篠原小学校児童等

設置目的の継続性・妥当性

設置当初に比し社会ニーズが減少していないか	一定の利用者があり需要は確保されている。
中長期（今後10年程度）のニーズ予測	高齢化の進展により身近にある施設として更に存続ニーズが増す。
特記事項	生涯学習の拠点として必要不可欠な施設

主な事業

	事業名・開催回数（2023）	年度	事業費（千円）	実施状況 のべ募集人員	実施状況 参加者数
事業①	事業名：協働センターまつり（※2021年度は小さな展示会開催で団体数を記載）	2023	490	507	507
		2022	490	455	455
		2021	—	12団体	11団体
事業②	事業名：地域文化セミナー	2023	70	73	76
		2022	93	156	169
		2021	84	159	138
事業③	事業名：子ども講座	2023	25	46	46
		2022	53	62	60
		2021	32	56	55
事業④	事業名：アクティブシニア講座	2023	46	200	229
		2022	39	200	186
		2021	35	300	194

施設に関する課題等（ハード面から）

施設所管課・本庁所管課　記入欄

課題

昭和58年2月竣工（築40年経過）の附設体育館は、器具庫やトイレだけでなく、放送機器などの付帯設備も老朽化により不具合が目立っている。また、協働センターについても平成20年の建設から15年以上経過しており、各所に修繕を必要とする箇所が生じてきている。随時修繕を行っているが、その費用は年々増加している。

対応策

体育館については、長寿命化を図るための修繕や利用者の安全安心に必要な施設改修を優先して実施していく。協働センターの条件の良さ（駐車場の広さや幹線道路からのアクセスの良さなど）を積極的に広報し、利用者の増加を図っていく。

資産の見直し

方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄
廃止	—	—	—	—
民間移管	—	—	—	—
管理主体変更	—	—	—	—
代替サービス	—	—	—	—
統廃合	—	—	—	—
複合化	—	—	—	—
広域化	—	—	—	—

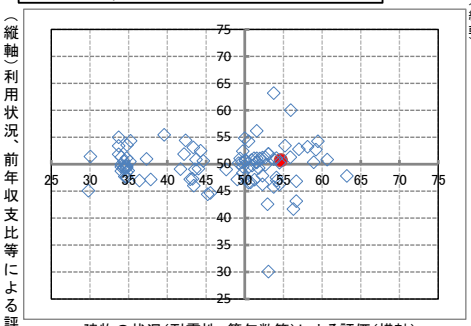
民活導入

市民協働によるまちづくりを進めるために、地域の希望に応じて施設の管理・運営を地域の団体に委ねるなど、民間活力の活用を進めていく。

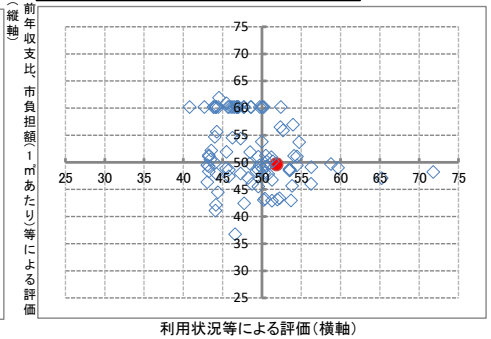
参考指標

項目	2023	2022	2021	項目	2023	2022	2021
行政コスト/面積（円）	13,124	13,484	14,083	1人当たりのコスト（円）	446	535	621
施設利用率（%）	25.3	26.5	22.4	1開館日当たりのコスト（円）	84,478	87,039	90,903
1日当たり利用者（人）	189	163	146	1定員当たりのコスト（円）	45,527	46,777	48,853
図書貸出率（%）	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト（円）	—	—	—
入居率（%）	—	—	—	1戸当たりのコスト（円）	—	—	—

品質評価(横軸)／供給・財務評価（縦軸）



供給評価(横軸)／財務評価（縦軸）



※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。

参考（公共施設等総合管理計画（令和3年4月改訂）より抜粋）

利用者の圏域毎の方向性

地元や周辺住民が生涯学習やレクリエーションの拠点として利用している施設は、地域の実情を踏まえた上で、サービス提供の充実や維持管理コストの縮減、利用環境の向上のバランスを図りつつ、協働センターやふれあいセンターなどの地区の中心となる施設を拠点的施設として位置づけ、他の施設機能の複合化や多目的利用、公共空間の積極的な活用を進めるとともに、民間ノウハウの活用による運営の拡大や長寿命化に取り組みます。小中学校や保育園・幼稚園は、別途、利用用途別分類によるものとし、それ以外の施設は、利用団体への管理主体変更や他施設への複合化を進めます。

利用用途別分類毎の方向性

今後は、利用者圏域ごとの対応を基本とし、利用用途の性質上、地域性、市民の利便性の向上、稼働率の状況、民間活力の更なる活用にとりわけ配慮しつつ、人口減少率（全年齢）をひとつの目安として、必要に応じて地域組織による運営、施設の統廃合や機能・規模の見直しの検討に努めます。第2種協働センター・ふれあいセンターについては、地域づくりに関する活動の支援をはじめとした行政サービスの提供拠点として位置づけ、現存する全施設において予防保全による適正な維持管理に努めます。「浜松市文化振興ビジョン」で示すホールを有する施設のうち、市外も含めた広域から集客を図る広域施設については、質の高い実演芸術の鑑賞機会を提供する場として、市域全体からの集客を図る市域施設については、市民の文化活動の発表の場として引き続き活用していきます。地域施設については、地域性、建物等の状況や稼働率、施設規模の妥当性などを考慮し、将来的には必要に応じて近隣類似施設への複合化を含めて検討します。学習等供用施設については、当面適切な維持管理に努めますが、老朽化の進んでいる施設も多いため、統廃合や管理主体変更等も視野に入れた検討を進めます。

個別方針

1資産の見直し	—	—	—	—	—	—
2民活導入	（1）維持管理	—	（2）改修・更新時	—	（3）その他	—

住民に最も身近な行政施設であり、地域づくりにおいて地域活動の拠点として重要な役割を担っていくことが見込まれるため、適切な維持管理に努める。

施設カルテ　2024

リストNo	03-043	施設コード	02188		
利用用途別分類(施設分類)	集会施設				
施設名	農村環境改善センター				
所在(町名・番地)	中央区伊左地町1320-1				
利用者の圏域別分類等	生活	非中山間地域			
財産区分	行政財産	公共用財産	その他施設		
所管課 本庁	産業部農地整備課	課長名	黒柳　健		
所管課 施設	産業部農地整備課	課長名	黒柳　健		
設置根拠(法)	—				
条例	浜松市農村環境改善センター条例				
設置目的	農村地域の住民等の健康の保持及び生活の向上を図る。				
主な利用者	地域住民(子供～大人)				
運営形態	指定管理者				
指定管理または包括管理委託等の期間	2024/04/01　～				
管理者名	浜松SK　NKグループ				
開館時間	9:00 ～ 21:30				

建物情報		土地情報		
総延床面積	1,379.26	土地面積		8,327.25
構造(主要建物)	鉄筋コンクリート造	うち所有面積		8,327.25
地上階数(主要建物)	2			
耐震性能(Is値)(主要建物)	0.96	うち借地面積		0.00
耐震工事(主要建物)	－			
建築年月日(主要建物)	1980/8/11	代表地目(現況地目)		官公庁用地
経過年数(主要建物)	43			

用途地域	市街化調整区域

区分		建設事業費(千円)	土地取得事業費(千円)	計
設置事業費		289,000	—	289,000
財源	国・県	144,500	—	144,500
	寄付金	—	—	—
	その他	—	—	—
	市債	—	—	—
	一般財源	144,500	—	144,500

特記事項
—

項目		2023	2022	2021
収入(千円)	使用料・手数料	4,967	5,091	4,688
	国県支出金	0	0	0
	その他収入	1,104	426	549
	収入計(A)	6,071	5,517	5,237
支出(千円)	人件費	12,104	11,998	11,380
	物件費(委託料)	2,314	2,368	1,939
	維持補修費(修繕費)	2,266	1,128	1,319
	物件費(光熱水費)	3,403	3,831	3,145
	物件費(借地料)	0	0	0
	支出計(B)	20,087	19,325	17,783
行政コスト(B－A)		14,016	13,808	12,546
収支前年比		101.51	110.06	97.29
(参考)指定管理料		14,483	14,731	14,703
(参考)減価償却費		5,211	5,211	5,211
利用状況	利用コマ数/年	12,649	12,848	12,554
	利用可能コマ数/年	41,292	41,416	40,544
	施設利用者数/年	65,548	63,628	51,942
	開館日数/年	333	334	332
	施設定員数	—	—	—
	図書貸出冊数/年	—	—	—
	蔵書数	—	—	—
	入居戸数	—	—	—
	全戸数	—	—	—
	クラス数	—	—	—
	生徒数	—	—	—

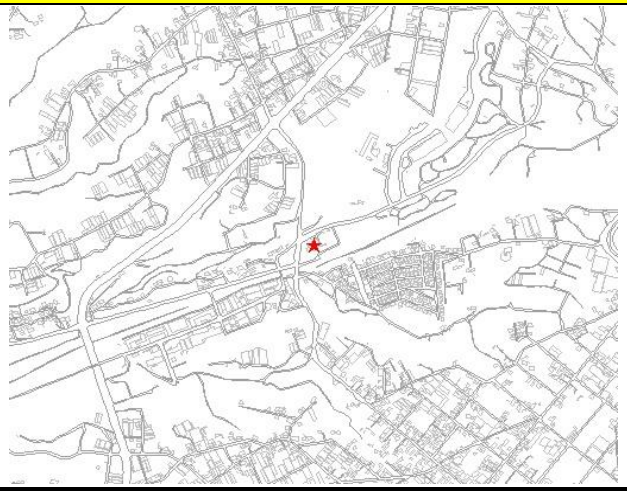
BS情報	有形固定資産(千円)		
	土地	建物	その他
	244,876	36,479	—

主な改修履歴	年度	内容	金額(千円)	年度	内容	金額(千円)
	2021	空調設備改修工事	32,130			
	2019	浜松市農村環境改善センター他2施設受変電設備改修工事	24,427			
	2014	換気設備改修工事	3,510			

近隣施設

	No	施設名	圏域種別	距離(km)
同分類	03-097	北原会館	コミュニティ	0.7
	03-092	神原会館	コミュニティ	1.3
	03-088	湖東会館	コミュニティ	1.4
	03-093	西山会館	コミュニティ	1.4
	03-089	湖東西会館	コミュニティ	1.6
	03-037	神久呂協働センター	生活	1.7
	03-039	伊佐見協働センター	生活	1.7
その他の分類	14-013	西消防署湖東出張所	地域	0.4
	20-004	西部衛生工場	地域	0.5
	08-014	神田原保育園	生活	1.3
	13-030	西山団地	地域	1.6
	15-119	湖東中学校	生活	1.7
	15-041	伊佐見小学校	生活	1.7
	08-033	伊佐見幼稚園	生活	1.7
	07-036	伊佐見放課後児童会	生活	1.8

施設周辺地図情報



施設カルテ　2024

基本情報

リストNo	03-043	施設コード	02188	所管課	本庁	産業部農地整備課
施設名	農村環境改善センター				施設	産業部農地整備課
人員数	正規職員（人）	—	会計年度任用職員（人）	—	再任用（人）	—
複合施設	—					

施設運営分析

関連政策名：生産基盤の安定による農業経営

設置の妥当性

設置目的（再掲）

農村地域の住民等の健康の保持及び生活の向上を図る。

主な業務内容	定期講座開催、貸館
主な利用者	地域住民（子供～大人）

設置目的の継続性・妥当性

設置当初に比し社会ニーズが減少していないか	一定の利用者があり、需要は確保されている。
中長期（今後10年程度）のニーズ予測	地域における健康の保持、生活の向上意識は益々高まると思われる。
特記事項	—

主な事業

	事業名・開催回数（2023）	年度	事業費（千円）	実施状況 のべ募集人員	実施状況 参加者数
事業①	定期講座の開催	2023	519	836	625
		2022	520	778	390
		2021	295	604	546
事業②	施設利用（貸館）	2023	—	—	43,587
		2022	—	—	42,269
		2021	—	—	36,544
事業③	—	2023	—	—	—
		2022	—	—	—
		2021	—	—	—
事業④	—	2023	—	—	—
		2022	—	—	—
		2021	—	—	—

施設に関する課題等（ハード面から）

施設所管課・本庁所管課　記入欄

課題：施設オープン後、40年以上が経過し施設の老朽化が進んでいる。今後、安全性及び緊急性等を考慮し、計画的に施設改修を進める必要がある。

対応策：公共施設等総合管理計画に沿った適切な維持管理を行う。

資産の見直し

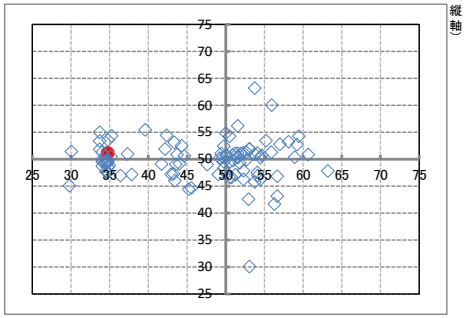
方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄
廃止	—	—	—	—
民間移管	—	—	—	—
管理主体変更	—	—	—	—
代替サービス	—	—	—	—
統廃合	—	—	○	地域住民と協議をした中で、周辺類似施設との機能統合を考慮する。
複合化	—	—	—	—
広域化	—	—	—	—

民活導入：—

参考指標

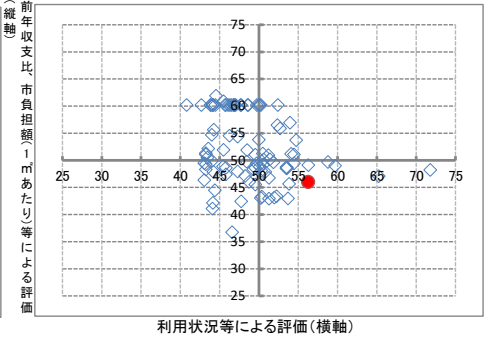
項目	2023	2022	2021	項目	2023	2022	2021
行政コスト/面積（円）	10,162	10,011	9,096	1人当たりのコスト（円）	214	217	242
施設利用率（%）	30.6	31.0	31.0	1開館日当たりのコスト（円）	42,090	41,341	37,789
1日当たり利用者（人）	197	191	156	1定員当たりのコスト（円）	—	—	—
図書貸出率（%）	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト（円）	—	—	—
入居率（%）	—	—	—	1戸当たりのコスト（円）	—	—	—

品質評価(横軸)／供給・財務評価（縦軸）



建物の状況（耐震性、築年数等）による評価（横軸）

供給評価(横軸)／財務評価（縦軸）



利用状況等による評価（横軸）

※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。

参考　公共施設等総合管理計画（令和3年4月改訂）より抜粋

利用者の圏域毎の方向性

地元や周辺住民が生涯学習やレクリエーションの拠点として利用している施設は、地域の実情を踏まえた上で、サービス提供の充実や維持管理コストの縮減、利用環境の向上のバランスを図りつつ、協働センターやふれあいセンターなどの地区の中心となる施設を拠点的施設として位置づけ、他の施設機能の複合化や多目的利用、公共空間の積極的な活用を進めるとともに、民間ノウハウの活用による運営の拡大や長寿命化に取り組みます。小中学校や保育園・幼稚園は、別途、利用用途別分類によるものとし、それ以外の施設は、利用団体への管理主体変更や他施設への複合化を進めます。

利用用途別分類毎の方向性

今後は、利用者圏域ごとの対応を基本とし、利用用途の性質上、地域性、市民の利便性の向上、稼働率の状況、民間活力の更なる活用にとりわけ配慮しつつ、人口減少率（全年齢）をひとつの目安として、必要に応じて地域組織による運営、施設の統廃合や機能・規模の見直しの検討に努めます。第2種協働センター・ふれあいセンターについては、地域づくりに関する活動の支援をはじめとした行政サービスの提供拠点として位置づけ、現存する全施設において予防保全による適正な維持管理に努めます。「浜松市文化振興ビジョン」で示すホールを有する施設のうち、市外も含めた広域から集客を図る広域施設については、質の高い実演芸術の鑑賞機会を提供する場として、市域全体からの集客を図る市域施設については、市民の文化活動の発表の場として引き続き活用していきます。地域施設については、地域性、建物等の状況や稼働率、施設規模の妥当性などを考慮し、将来的には必要に応じて近隣類似施設への複合化を含めて検討します。学習等供用施設については、当面適切な維持管理に努めますが、老朽化の進んでいる施設も多いため、統廃合や管理主体変更等も視野に入れた検討を進めます。

個別方針

1資産の見直し	統廃合	—	—	—	—	—
2民活導入	（1）維持管理	—	（2）改修・更新時	—	（3）その他	—

当面適切な維持管理に努める。今後、施設設置の経緯や利用状況を踏まえ、統廃合も検討する。

施設カルテ　　2024

リストNo	03-044	施設コード	04491		
利用用途別分類(施設分類)	集会施設				
施設名	東部協働センター体育館				
所在(町名・番地)	中央区飯田町558				
利用者の圏域別分類等	生活	非中山間地域			
財産区分	行政財産	公共用財産	その他施設		
所管課 本庁	市民部市民協働・地域政策課	課長名	嶋津　裕亮		
所管課 施設	中央区・まちづくり推進課	課長名	宮崎　幹啓		
設置根拠(法)	—				
条例	浜松市行政センター、支所、協働センター及びふれあいセンター条例				
設置目的	コミュニティ活動を通じた活力ある地域づくり及び生涯学習の推進を図ることを目的として設置する。				
主な利用者	地域活動団体、一般利用団体、小学校児童・中学校生徒、自治会、社会福祉協議会、老人クラブ、その他地域住民など				
運営形態	直営				
指定管理または包括管理委託等の期間	～				
管理者名	—				
開館時間	8:30 ～ 21:30				

建物情報		土地情報		
総延床面積	1,479.40	土地面積		4,361.40
構造(主要建物)	鉄筋コンクリート造	うち所有面積		0.00
地上階数(主要建物)	1	うち借地面積		4,361.40
耐震性能(Is値)(主要建物)	新	代表地目(現況地目)		
耐震工事(主要建物)	－			
建築年月日(主要建物)	2003/8/7			
経過年数(主要建物)	20			

用途地域	市街化調整区域

区分		建設事業費(千円)	土地取得事業費(千円)	計
設置事業費		333,795	—	333,795
財源	国・県	—	—	—
	寄付金	—	—	—
	その他	—	—	—
	市債	—	—	—
	一般財源	333,795	—	333,795

特記事項	—

項目		2023	2022	2021
収入(千円)	使用料・手数料	2,662	2,665	2,502
	国県支出金	0	0	0
	その他収入	214	363	451
	収入計(A)	2,876	3,028	2,953
支出(千円)	人件費	28,000	42,000	42,000
	物件費(委託料)	942	642	1,405
	維持補修費(修繕費)	1,177	5,849	1,070
	物件費(光熱水費)	2,182	2,702	2,273
	物件費(借地料)	5,849	5,849	5,849
	支出計(B)	38,150	57,042	52,597
行政コスト(B－A)		35,274	54,014	49,644
収支前年比		65.31	108.80	99.29
(参考)指定管理料		0	0	0
(参考)減価償却費		8,078	8,078	8,078
利用状況	利用コマ数/年	9,334	9,244	8,054
	利用可能コマ数/年	21,059	20,699	20,263
	施設利用者数/年	65,079	63,260	52,413
	開館日数/年	360	359	359
	施設定員数	—	—	—
	図書貸出冊数/年	—	—	—
	蔵書数	—	—	—
	入居戸数	—	—	—
	全戸数	—	—	—
	クラス数	—	—	—
	生徒数	—	—	—

BS情報	有形固定資産(千円)		
	土地	建物	その他
	0	205,618	—

主な改修履歴

年度	内容	金額(千円)	年度	内容	金額(千円)

近隣施設

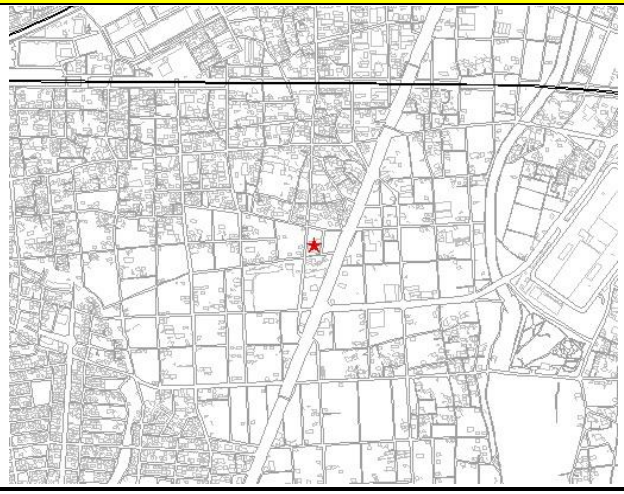
同分類

No	施設名	圏域種別	距離(km)
03-031	蒲協働センター	生活	1.6

その他の分類

15-127	東部中学校	生活	0.2
08-043	飯田幼稚園	生活	0.2
14-016	浜松第27分団	地域	0.3
07-039	いなほ放課後児童会	生活	0.3
15-054	飯田小学校	生活	0.3
13-047	飯田団地	地域	0.7
17-006	緑化推進センター	地域	0.9
12-004	中央卸売市場	広域	0.9

施設周辺地図情報



施設カルテ　2024

基本情報

リストNo	03-044	施設コード	04491	所管課 本庁	市民部市民協働・地域政策課
施設名	東部協働センター体育館			施設	中央区・まちづくり推進課
人員数	正規職員（人）	2	会計年度任用職員（人）	5	再任用（人）	—
複合施設	—				

施設運営分析

関連政策名：市民一人ひとりが活躍する市民協働の推進・生涯学習を享受できる機会の充実

設置の妥当性

設置目的（再掲）

コミュニティ活動を通じた活力ある地域づくり及び生涯学習の推進を図ることを目的として設置する。

主な業務内容	貸し館業務・自主事業（講座等の企画・開催）・地域づくり活動の支援。
主な利用者	地域活動団体、一般利用団体、小学校児童・中学校生徒、自治会、社会福祉協議会、老人クラブ、その他地域住民など

設置目的の継続性・妥当性

設置当初に比し社会ニーズが減少していないか	一定かつ継続的な利用者があり需要は確保されている。
中長期（今後10年程度）のニーズ予測	高齢化の進展により身近にある施設として更に存続ニーズは増すと思われる。
特記事項	生涯学習、地域コミュニティの拠点として必要不可欠な施設である。

主な事業

	事業名・開催回数（2023）	年度	事業費（千円）	実施状況 のべ募集人員	実施状況 参加者数
事業①	地域文化セミナー	2023	—	—	—
		2022	—	—	—
		2021	—	—	—
事業②	子ども講座	2023	—	—	—
		2022	—	—	—
		2021	—	—	—
事業③	アクティブ・シニア講座	2023	—	—	—
		2022	—	—	—
		2021	—	—	—
事業④	事業費・実施状況は「東部協働センター」に含む	2023	—	—	—
		2022	—	—	—
		2021	—	—	—

施設に関する課題等（ハード面から）

施設所管課・本庁所管課　記入欄

課題

体育館施設は飯田町にあるが、利用者が勘違いして相生町にある東部協働センターへ来館される事例が散見される。

対応策

施設情報を掲載している冊子やホームページに、附設体育館の住所を掲載して注意喚起を行っている。

資産の見直し

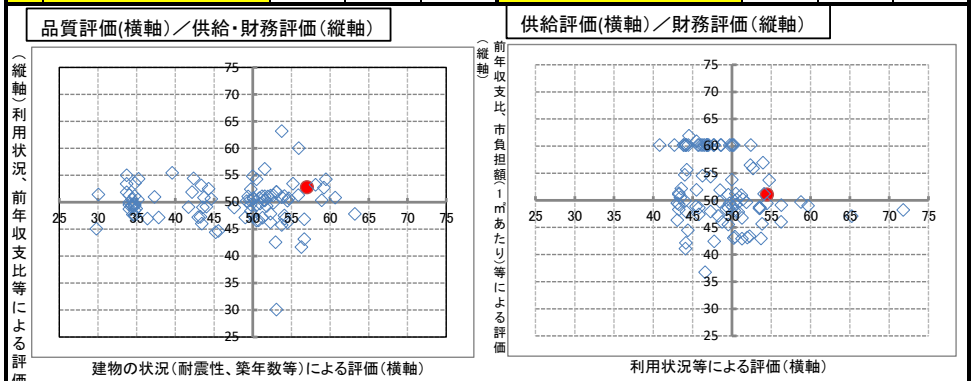
方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄
廃止	—	—	—	—
民間移管	—	—	—	—
管理主体変更	—	—	—	—
代替サービス	—	—	—	—
統廃合	—	—	—	—
複合化	—	—	—	—
広域化	—	—	—	—

民活導入

市民協働によるまちづくりを進めるために、地域の希望に応じて施設の管理・運営を地域の団体に委ねるなど、民間活力の活用を進めていく。

参考指標

項目	2023	2022	2021	項目	2023	2022	2021
行政コスト/面積（円）	23,843	36,511	33,557	1人当たりのコスト（円）	542	854	947
施設利用率（%）	44.3	44.7	39.7	1開館日当たりのコスト（円）	97,983	150,457	138,284
1日当たり利用者（人）	181	176	146	1定員当たりのコスト（円）	—	—	—
図書貸出率（%）	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト（円）	—	—	—
入居率（%）	—	—	—	1戸当たりのコスト（円）	—	—	—



※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。

参考（公共施設等総合管理計画（令和3年4月改訂）より抜粋）

利用者の圏域毎の方向性

地元や周辺住民が生涯学習やレクリエーションの拠点として利用している施設は、地域の実情を踏まえた上で、サービス提供の充実や維持管理コストの縮減、利用環境の向上のバランスを図りつつ、協働センターやふれあいセンターなどの地区の中心となる施設を拠点的施設として位置づけ、他の施設機能の複合化や多目的利用、公共空間の積極的な活用を進めるとともに、民間ノウハウの活用による運営の拡大や長寿命化に取り組みます。小中学校や保育園・幼稚園は、別途、利用用途別分類によるものとし、それ以外の施設は、利用団体への管理主体変更や他施設への複合化を進めます。

利用用途別分類毎の方向性

今後は、利用者圏域ごとの対応を基本とし、利用用途の性質上、地域性、市民の利便性の向上、稼働率の状況、民間活力の更なる活用にとりわけ配慮しつつ、人口減少率（全年齢）をひとつの目安として、必要に応じて地域組織による運営、施設の統廃合や機能・規模の見直しの検討に努めます。第2種協働センター・ふれあいセンターについては、地域づくりに関する活動の支援をはじめとした行政サービスの提供拠点として位置づけ、現存する全施設において予防保全による適正な維持管理に努めます。「浜松市文化振興ビジョン」で示すホールを有する施設のうち、市外も含めた広域から集客を図る広域施設については、質の高い実演芸術の鑑賞機会を提供する場として、市域全体からの集客を図る市域施設については、市民の文化活動の発表の場として引き続き活用していきます。地域施設については、地域性、建物等の状況や稼働率、施設規模の妥当性などを考慮し、将来的には必要に応じて近隣類似施設への複合化を含めて検討します。学習等供用施設については、当面適切な維持管理に努めますが、老朽化の進んでいる施設も多いため、統廃合や管理主体変更等も視野に入れた検討を進めます。

個別方針

1資産の見直し	—	—	—	—	—	—
2民活導入	（1）維持管理	—	（2）改修・更新時	—	（3）その他	—

住民に最も身近な行政施設であり、地域づくりにおいて地域活動の拠点として重要な役割を担っていくことが見込まれるため、適切な維持管理に努める。

施設カルテ　2024

リストNo	03-045	施設コード	04512		
利用用途別分類(施設分類)	集会施設				
施設名	南陽協働センター				
所在(町名・番地)	中央区下江町462				
利用者の圏域別分類等	生活	非中山間地域			
財産区分	行政財産	公共用財産	その他施設		
所管課 本庁	市民部市民協働・地域政策課	課長名	嶋津　裕亮		
所管課 施設	中央区・南行政センター	課長名	佐藤　一郎		
設置根拠(法)	—				
条例	浜松市行政センター、支所、協働センター及びふれあいセンター条例				
設置目的	コミュニティ活動を通じた活力ある地域づくり及び生涯学習の推進を図ることを目的として設置する。				
主な利用者	地域活動団体、地元の一般団体、指定団体、その他地域住民				
運営形態	直営				
指定管理または包括管理委託等の期間	～				
管理者名	—				
開館時間	8:30 ～ 21:30				

建物情報		土地情報		
総延床面積	2,352.50	土地面積		6,617.00
構造(主要建物)	鉄筋コンクリート造	うち所有面積		6,617.00
地上階数(主要建物)	2	うち借地面積		0.00
耐震性能(Is値)(主要建物)	1.05	代表地目(現況地目)		官公庁用地
耐震工事(主要建物)	－			
建築年月日(主要建物)	1980/4/1			
経過年数(主要建物)	44			

用途地域	市街化調整区域		
区分	建設事業費(千円)	土地取得事業費(千円)	計
設置事業費	184,918	—	184,918
財源 国・県	31,000	—	31,000
財源 寄付金	—	—	—
財源 その他	—	—	—
財源 市債	—	—	—
財源 一般財源	153,918	—	153,918
特記事項	—		

収入(千円)	項目	2023	2022	2021
収入	使用料・手数料	2,835	3,005	2,916
収入	国県支出金	0	0	0
収入	その他収入	1,634	1,940	1,610
収入	収入計(A)	4,469	4,945	4,526
支出	人件費	30,800	30,800	30,800
支出	物件費(委託料)	3,282	3,265	3,265
支出	維持補修費(修繕費)	1,368	947	650
支出	物件費(光熱水費)	4,353	5,248	4,989
支出	物件費(借地料)	0	0	0
支出	支出計(B)	39,803	40,260	39,704
行政コスト(B－A)		35,334	35,315	35,178
収支前年比		100.05	100.39	99.61
(参考)指定管理料		0	0	0
(参考)減価償却費		6,798	6,798	6,798
利用状況	利用コマ数/年	9,942	10,413	9,926
利用状況	利用可能コマ数/年	29,706	31,813	34,733
利用状況	施設利用者数/年	49,829	49,839	53,067
利用状況	開館日数/年	359	359	359
利用状況	施設定員数	—	—	—
利用状況	図書貸出冊数/年	—	—	—
利用状況	蔵書数	—	—	—
利用状況	入居戸数	—	—	—
利用状況	全戸数	—	—	—
利用状況	クラス数	—	—	—
利用状況	生徒数	—	—	—

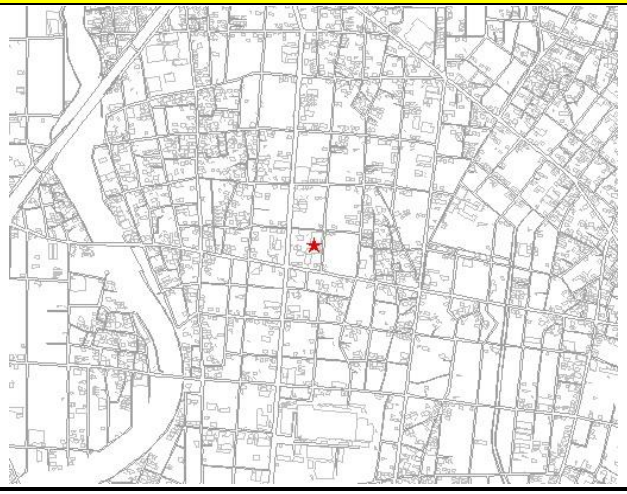
BS情報	有形固定資産(千円)		
	土地	建物	その他
	233,637	9,888	—

主な改修履歴	年度	内容	金額(千円)	年度	内容	金額(千円)
	2020	附設体育館床面改修工事	7,279	2012	付設体育館耐震補強工事	62,314
	2019	浜松市南陽協働センター及び附設体育館屋根改修工事	26,519	2010	吸収式冷温水発生機更新工事	17,535
	2016	ユニバーサルデザイン化工事	37,889	2010	ガス配管更新工事	6,720
	2015	附設体育館吊り天井落下防止対策工事	24,611	2008	消火用自家発電装置更新工事	8,925
	2015	LED照明導入工事	5,588			
	2014	屋内消火栓配管修繕工事	5,429			

近隣施設

	No	施設名	圏域種別	距離(km)
同分類	03-046	五島協働センター	生活	1.8
同分類				
同分類				
同分類				
同分類				
同分類				
同分類				
同分類				
その他の分類	06-011	南陽図書館	地域	0.0
その他の分類	15-124	東陽中学校	生活	0.5
その他の分類	14-018	南消防署芳川出張所	地域	0.6
その他の分類	24-024	御給排水機場	—	0.6
その他の分類	14-060	浜松第18分団	コミュニティ	1.0
その他の分類	07-047	かわわ放課後児童会	生活	1.1
その他の分類	15-049	河輪小学校	生活	1.1
その他の分類	14-062	浜松第26分団	コミュニティ	1.3

施設周辺地図情報



施設カルテ　2024

基本情報

リストNo	03-045	施設コード	04512	所管課 本庁	市民部市民協働・地域政策課
施設名	南陽協働センター			施設	中央区・南行政センター
人員数	正規職員（人） 2	会計年度任用職員（人） 6		再任用（人）	—
複合施設	—				

施設運営分析

関連政策名：市民一人ひとりが活躍する市民協働の推進・生涯学習を享受できる機会の充実

設置の妥当性

設置目的（再掲）

コミュニティ活動を通じた活力ある地域づくり及び生涯学習の推進を図ることを目的として設置する。

主な業務内容	貸館業務・自主事業（講座等の企画・開催）・地域づくり活動の支援
主な利用者	地域活動団体、地元の一般団体、指定団体、その他地域住民

設置目的の継続性・妥当性

設置当初に比し社会ニーズが減少していないか	一定の利用者があり需要は確保されている。
中長期（今後10年程度）のニーズ予測	高齢化の進展により身近にある施設として更に存続ニーズが増す。
特記事項	生涯学習の拠点として必要不可欠な施設

主な事業

	事業名・開催回数（2023）	年度	事業費（千円）	実施状況 のべ募集人員	実施状況 参加者数
事業①	地域ふれあい事業・2事業	2023	369	535	535
		2022	369	620	620
		2021	369	240	240
事業②	浜松ヒューマンセミナー・2講座	2023	87	120	113
		2022	70	15	15
		2021	70	15	15
事業③	生きがいづくり教室・8回	2023	70	200	168
		2022	53	20	20
		2021	46	20	20
事業④	子ども講座・8講座	2023	185	370	235
		2022	118	122	141
		2021	140	152	136

施設に関する課題等（ハード面から）

施設所管課・本庁所管課　記入欄

課題

施設の老朽化のため、不具合が発生しており、適切な修繕や改築が必要である。

対応策

施設の不具合などについては、適時、修繕工事を行っていく。また大規模な改修工事についても計画的に進めていく。

資産の見直し

方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄
廃止	—	—	—	—
民間移管	—	—	—	—
管理主体変更	—	—	—	—
代替サービス	—	—	—	—
統廃合	—	—	—	—
複合化	—	—	—	—
広域化	—	—	—	—

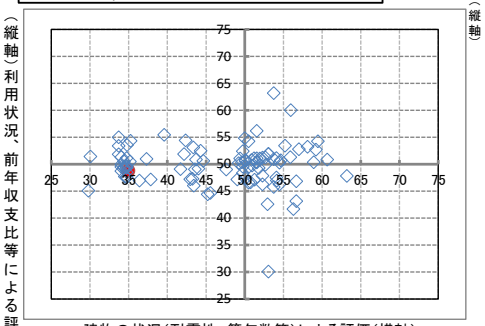
民活導入

市民協働によるまちづくりを進めるために、地域の希望に応じて施設の管理・運営を地域の団体に委ねるなど、民間活力の活用を進めていく。

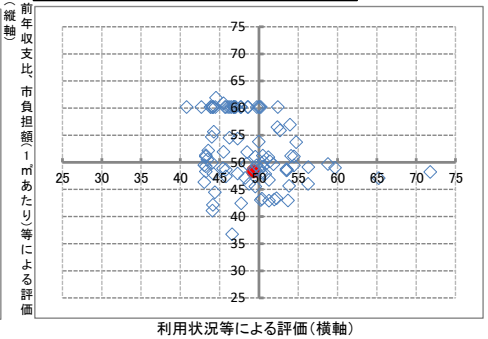
参考指標

項目	2023	2022	2021	項目	2023	2022	2021
行政コスト/面積（円）	15,020	15,012	14,953	1人当たりのコスト（円）	709	709	663
施設利用率（%）	33.5	32.7	28.6	1開館日当たりのコスト（円）	98,423	98,370	97,989
1日当たり利用者（人）	139	139	148	1定員当たりのコスト（円）	—	—	—
図書貸出率（%）	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト（円）	—	—	—
入居率（%）	—	—	—	1戸当たりのコスト（円）	—	—	—

品質評価(横軸)／供給・財務評価（縦軸）



供給評価(横軸)／財務評価（縦軸）



※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。

参考（公共施設等総合管理計画（令和3年4月改訂）より抜粋）

利用者の圏域毎の方向性

地元や周辺住民が生涯学習やレクリエーションの拠点として利用している施設は、地域の実情を踏まえた上で、サービス提供の充実や維持管理コストの縮減、利用環境の向上のバランスを図りつつ、協働センターやふれあいセンターなどの地区の中心となる施設を拠点的施設として位置づけ、他の施設機能の複合化や多目的利用、公共空間の積極的な活用を進めるとともに、民間ノウハウの活用による運営の拡大や長寿命化に取り組みます。小中学校や保育園・幼稚園は、別途、利用用途別分類によるものとし、それ以外の施設は、利用団体への管理主体変更や他施設への複合化を進めます。

利用用途別分類毎の方向性

今後は、利用者圏域ごとの対応を基本とし、利用用途の性質上、地域性、市民の利便性の向上、稼働率の状況、民間活力の更なる活用にとりわけ配慮しつつ、人口減少率（全年齢）をひとつの目安として、必要に応じて地域組織による運営、施設の統廃合や機能・規模の見直しの検討に努めます。第2種協働センター・ふれあいセンターについては、地域づくりに関する活動の支援をはじめとした行政サービスの提供拠点として位置づけ、現存する全施設において予防保全による適正な維持管理に努めます。「浜松市文化振興ビジョン」で示すホールを有する施設のうち、市外も含めた広域から集客を図る広域施設については、質の高い実演芸術の鑑賞機会を提供する場として、市域全体からの集客を図る市域施設については、市民の文化活動の発表の場として引き続き活用していきます。地域施設については、地域性、建物等の状況や稼働率、施設規模の妥当性などを考慮し、将来的には必要に応じて近隣類似施設への複合化を含めて検討します。学習等供用施設については、当面適切な維持管理に努めますが、老朽化の進んでいる施設も多いため、統廃合や管理主体変更等も視野に入れた検討を進めます。

個別方針

1資産の見直し	—	—	—	—	—	—
2民活導入	（1）維持管理	—	（2）改修・更新時	—	（3）その他	—

住民に最も身近な行政施設であり、地域づくりにおいて地域活動の拠点として重要な役割を担っていくことが見込まれるため、適切な維持管理に努める。

施設カルテ　2024

リストNo	03-046	施設コード	04513		
利用用途別分類(施設分類)	集会施設				
施設名	五島協働センター				
所在(町名・番地)	中央区福島町242-1				
利用者の圏域別分類等	生活	非中山間地域			
財産区分	行政財産	公共用財産	その他施設		
所管課 本庁	市民部市民協働・地域政策課	課長名	嶋津　裕亮		
所管課 施設	中央区・南行政センター	課長名	佐藤　一郎		
設置根拠(法)	—				
条例	浜松市行政センター、支所、協働センター及びふれあいセンター条例				
設置目的	コミュニティ活動を通じた活力ある地域づくり及び生涯学習の推進を図ることを目的として設置する。				
主な利用者	自治会・社会福祉協議会など地域住民、地域活動団体、小・中学校児童生徒等				
運営形態	直営				
指定管理または包括管理委託等の期間	～				
管理者名	—				
開館時間	8:30 ～ 21:30				

建物情報		土地情報		
総延床面積	2,401.33	土地面積		5,118.56
構造(主要建物)	鉄筋コンクリート造	うち所有面積		5,118.56
地上階数(主要建物)	4	うち借地面積		0.00
耐震性能(Is値)(主要建物)	1.33	代表地目(現況地目)		官公庁用地
耐震工事(主要建物)	有			
建築年月日(主要建物)	1982/4/1			
経過年数(主要建物)	42			

用途地域	市街化調整区域		
区分	建設事業費(千円)	土地取得事業費(千円)	計
設置事業費	—	—	—
財源 国・県	—	—	—
財源 寄付金	—	—	—
財源 その他	—	—	—
財源 市債	—	—	—
財源 一般財源	—	—	—
特記事項	—		

項目		2023	2022	2021
収入(千円)	使用料・手数料	2,848	2,653	2,127
収入(千円)	国県支出金	0	0	0
収入(千円)	その他収入	226	310	428
収入(千円)	収入計(A)	3,074	2,963	2,555
支出(千円)	人件費	40,302	40,253	40,244
支出(千円)	物件費(委託料)	4,023	3,305	3,265
支出(千円)	維持補修費(修繕費)	2,628	1,434	1,554
支出(千円)	物件費(光熱水費)	1,844	2,085	1,819
支出(千円)	物件費(借地料)	0	0	0
支出(千円)	支出計(B)	48,797	47,077	46,882
行政コスト(B－A)		45,723	44,114	44,327
収支前年比		103.65	99.52	94.15
(参考)指定管理料		0	0	0
(参考)減価償却費		7,918	7,918	7,918
利用状況	利用コマ数/年	9,017	9,440	9,300
利用状況	利用可能コマ数/年	45,585	46,949	47,263
利用状況	施設利用者数/年	46,769	41,554	40,233
利用状況	開館日数/年	359	359	359
利用状況	施設定員数	—	—	—
利用状況	図書貸出冊数/年	—	—	—
利用状況	蔵書数	—	—	—
利用状況	入居戸数	—	—	—
利用状況	全戸数	—	—	—
利用状況	クラス数	—	—	—
利用状況	生徒数	—	—	—

BS情報	有形固定資産(千円)		
	土地	建物	その他
	161,835	43,873	—

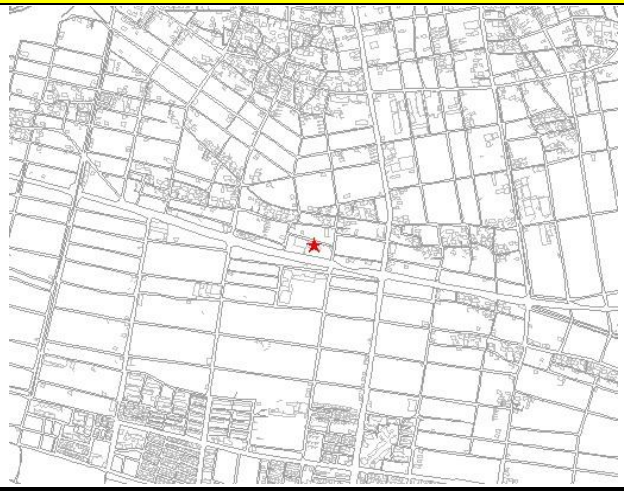
主な改修履歴

年度	内容	金額(千円)	年度	内容	金額(千円)
2023	附設体育館バスケットゴール取替工事	3,685	2013	空調設備改修工事	34,688
2019	浜松市五島協働センター及び附設体育館外壁・屋根改修工事	20,705	2013	受電設備改修工事	4,466
2018	ユニバーサルデザイン化整備工事	12,505	2011	エレベーター設置工事	36,146
2017	平成29年度　浜松市五島協働センター自動火災報知設備及び非常用放送設備更新工事	5,396	2011	天文台望遠鏡改修工事	11,235
2016	給水設備改修工事	14,234	2011	体育館照明設備改修工事	3,045
2015	屋上防水改修工事	8,506	2008	天文台ﾄﾞｰﾑ改修工事	17,280

近隣施設

分類	No	施設名	圏域種別	距離(km)
同分類	03-045	南陽協働センター	生活	1.8
その他の分類	08-045	南の星幼稚園	生活	0.1
その他の分類	07-044	南の星放課後児童会	生活	0.1
その他の分類	15-057	南の星小学校	生活	0.1
その他の分類	14-059	浜松第17分団	コミュニティ	0.5
その他の分類	13-044	遠州浜団地	地域	1.0
その他の分類	13-042	遠州浜団地福祉住宅	地域	1.0
その他の分類	24-024	御給排水機場	—	1.3
その他の分類	15-123	江南中学校	生活	1.4

施設周辺地図情報



施設カルテ　2024

基本情報

リストNo	03-046	施設コード	04513	所管課 本庁	市民部市民協働・地域政策課
施設名	五島協働センター			施設	中央区・南行政センター
人員数	正規職員（人） 3	会計年度任用職員（人） 5		再任用（人）	1
複合施設	—				

施設運営分析

関連政策名：市民一人ひとりが活躍する市民協働の推進・生涯学習を享受できる機会の充実

設置の妥当性

設置目的（再掲）

コミュニティ活動を通じた活力ある地域づくり及び生涯学習の推進を図ることを目的として設置する。

主な業務内容	貸館業務・自主事業（講座等の企画・開催）・地域づくり活動の支援
主な利用者	自治会・社会福祉協議会など地域住民、地域活動団体、小・中学校児童生徒等

設置目的の継続性・妥当性

設置当初に比し社会ニーズが減少していないか	一定の利用者があり需要は確保されている。
中長期（今後10年程度）のニーズ予測	高齢化の進展により身近にある施設として更に存続ニーズが増す
特記事項	生涯学習の拠点として必要不可欠な施設

主な事業

	事業名・開催回数（2023）	年度	事業費（千円）	実施状況 のべ募集人員	実施状況 参加者数
事業①	地域ふれあい事業・4事業	2023	547	—	1,466
		2022	277	—	750
		2021	253	—	486
事業②	子ども講座・4講座	2023	138	50	72
		2022	88	58	95
		2021	89	32	122
事業③	地域文化セミナー（女性学級含む）・11講座	2023	242	142	334
		2022	209	95	402
		2021	160	144	229
事業④	生きがいづくり教室・8回	2023	61	20	138
		2022	67	20	171
		2021	49	20	130

施設に関する課題等（ハード面から）

施設所管課・本庁所管課　記入欄

課題

施設の老朽化のため、不具合が発生しており、適切な修繕や改築が必要である。

対応策

施設の不具合などについては、適時、修繕工事を行っていく。また大規模な改修工事についても計画的に進めていく。

資産の見直し

方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄
廃止	—	—	—	—
民間移管	—	—	—	—
管理主体変更	—	—	—	—
代替サービス	—	—	—	—
統廃合	—	—	—	—
複合化	—	—	—	—
広域化	—	—	—	—

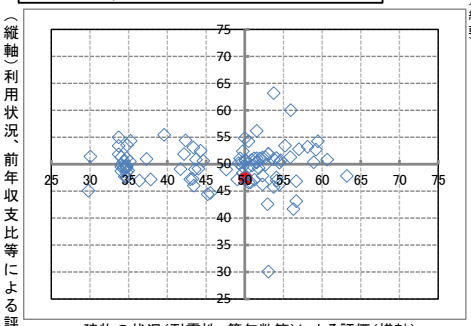
民活導入

市民協働によるまちづくりを進めるために、地域の希望に応じて施設の管理・運営を地域の団体に委ねるなど、民間活力の活用を進めていく。

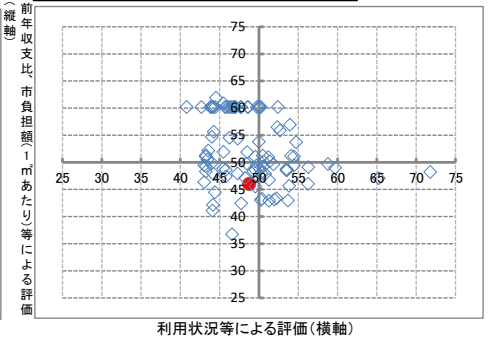
参考指標

項目	2023	2022	2021	項目	2023	2022	2021
行政コスト/面積（円）	19,041	18,371	18,459	1人当たりのコスト（円）	978	1,062	1,102
施設利用率（%）	19.8	20.1	19.7	1開館日当たりのコスト（円）	127,362	122,880	123,474
1日当たり利用者（人）	130	116	112	1定員当たりのコスト（円）	—	—	—
図書貸出率（%）	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト（円）	—	—	—
入居率（%）	—	—	—	1戸当たりのコスト（円）	—	—	—

品質評価(横軸)／供給・財務評価（縦軸）



供給評価(横軸)／財務評価（縦軸）



※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。

参考　公共施設等総合管理計画（令和3年4月改訂）より抜粋

利用者の圏域毎の方向性

地元や周辺住民が生涯学習やレクリエーションの拠点として利用している施設は、地域の実情を踏まえた上で、サービス提供の充実や維持管理コストの縮減、利用環境の向上のバランスを図りつつ、協働センターやふれあいセンターなどの地区の中心となる施設を拠点的施設として位置づけ、他の施設機能の複合化や多目的利用、公共空間の積極的な活用を進めるとともに、民間ノウハウの活用による運営の拡大や長寿命化に取り組みます。小中学校や保育園・幼稚園は、別途、利用用途別分類によるものとし、それ以外の施設は、利用団体への管理主体変更や他施設への複合化を進めます。

利用用途別分類毎の方向性

今後は、利用者圏域ごとの対応を基本とし、利用用途の性質上、地域性、市民の利便性の向上、稼働率の状況、民間活力の更なる活用にとりわけ配慮しつつ、人口減少率（全年齢）をひとつの目安として、必要に応じて地域組織による運営、施設の統廃合や機能・規模の見直しの検討に努めます。第2種協働センター・ふれあいセンターについては、地域づくりに関する活動の支援をはじめとした行政サービスの提供拠点として位置づけ、現存する全施設において予防保全による適正な維持管理に努めます。「浜松市文化振興ビジョン」で示すホールを有する施設のうち、市外も含めた広域から集客を図る広域施設については、質の高い実演芸術の鑑賞機会を提供する場として、市域全体からの集客を図る市域施設については、市民の文化活動の発表の場として引き続き活用していきます。地域施設については、地域性、建物等の状況や稼働率、施設規模の妥当性などを考慮し、将来的には必要に応じて近隣類似施設への複合化を含めて検討します。学習等供用施設については、当面適切な維持管理に努めますが、老朽化の進んでいる施設も多いため、統廃合や管理主体変更等も視野に入れた検討を進めます。

個別方針

1資産の見直し	—	—	—	—	—	—
2民活導入	（1）維持管理	—	（2）改修・更新時	—	（3）その他	—

住民に最も身近な行政施設であり、地域づくりにおいて地域活動の拠点として重要な役割を担っていくことが見込まれるため、適切な維持管理に努める。

施設カルテ　2024

リストNo	03-047	施設コード	04514		
利用用途別分類(施設分類)	集会施設				
施設名	白脇協働センター				
所在(町名・番地)	中央区寺脇町241				
利用者の圏域別分類等	生活	非中山間地域			
財産区分	行政財産	公共用財産	その他施設		
所管課 本庁	市民部市民協働・地域政策課	課長名	嶋津　裕亮		
所管課 施設	中央区・南行政センター	課長名	佐藤　一郎		
設置根拠(法)	—				
条例	浜松市行政センター、支所、協働センター及びふれあいセンター条例				
設置目的	コミュニティ活動を通じた活力ある地域づくり及び生涯学習の推進を図ることを目的として設置する。				
主な利用者	自治会・老人クラブなど地域住民、社会教育関係団体、小・中学校児童生徒等				
運営形態	直営				
指定管理または包括管理委託等の期間	～				
管理者名	—				
開館時間	8:30 ～ 21:30				

建物情報		土地情報		
総延床面積	2,173.75	土地面積		4,597.00
構造(主要建物)	鉄骨造	うち所有面積		4,597.00
地上階数(主要建物)	1	うち借地面積		0.00
耐震性能(Is値)(主要建物)	新	代表地目(現況地目)		官公庁用地
耐震工事(主要建物)	－			
建築年月日(主要建物)	1985/4/1			
経過年数(主要建物)	39			

用途地域	市街化調整区域		
区分	建設事業費(千円)	土地取得事業費(千円)	計
設置事業費	210,510	—	210,510
財源 国・県	35,000	—	35,000
財源 寄付金	—	—	—
財源 その他	—	—	—
財源 市債	—	—	—
財源 一般財源	175,510	—	175,510
特記事項	—		

項目		2023	2022	2021
収入(千円)	使用料・手数料	2,832	3,412	2,829
	国県支出金	0	0	0
	その他収入	500	551	594
	収入計(A)	3,332	3,963	3,423
支出(千円)	人件費	28,000	28,000	28,000
	物件費(委託料)	3,282	3,265	3,265
	維持補修費(修繕費)	1,747	997	429
	物件費(光熱水費)	1,661	2,145	1,827
	物件費(借地料)	0	0	0
	支出計(B)	34,690	34,407	33,521
行政コスト(B－A)		31,358	30,444	30,098
収支前年比		103.00	101.15	95.38
(参考)指定管理料		0	0	0
(参考)減価償却費		8,212	8,212	8,212
利用状況	利用コマ数/年	10,968	12,086	11,298
	利用可能コマ数/年	41,995	45,929	49,173
	施設利用者数/年	54,768	63,560	59,799
	開館日数/年	360	359	359
	施設定員数	—	—	—
	図書貸出冊数/年	—	—	—
	蔵書数	—	—	—
	入居戸数	—	—	—
	全戸数	—	—	—
	クラス数	—	—	—
	生徒数	—	—	—

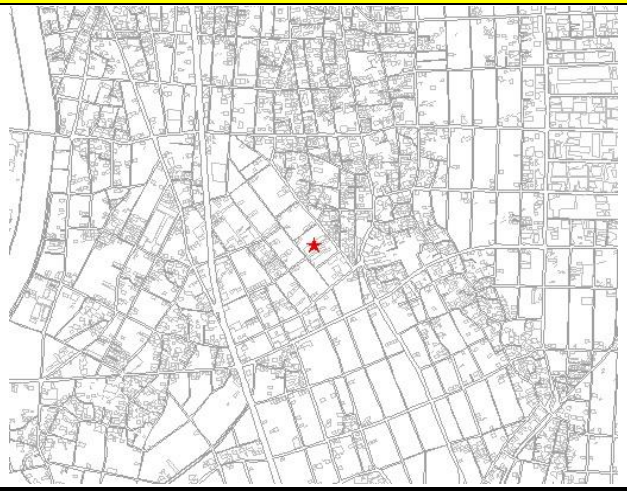
BS情報	有形固定資産(千円)		
	土地	建物	その他
	192,188	31,150	—

主な改修履歴	年度	内容	金額(千円)	年度	内容	金額(千円)
	2023	附設体育館床面改修工事	10,750	2015	附設体育館他吊り天井落下防止対策工事(建築工事)	36,893
	2022	外壁改修	13,003	2015	附設体育館吊り天井落下防止対策工事(電気設備工事)	12,401
	2022	屋根防水工事	9,022	2012	附設体育館床再生工事	4,200
	2019	浜松市白脇協働センター屋上防水改修工事	11,252	2012	附設体育館照明更新工事	2,730
	2018	ユニバーサルデザイン化整備工事	39,880	2011	空調設備改修工事(機械設備工事)	29,302
	2016	敷地整備工事	2,430	2011	空調設備改修工事(電気設備工事)	16,498

近隣施設

	No	施設名	圏域種別	距離(km)
同分類	03-080	江西会館	コミュニティ	1.8
	03-029	南部協働センター	生活	1.8
その他の分類	08-042	白脇幼稚園	生活	0.0
	07-045	しらわき放課後児童会	生活	0.2
	15-053	白脇小学校	生活	0.2
	14-017	南消防署白脇出張所・浜松第１３分団	地域	0.3
	26-001	中部浄化センター	—	1.0
	13-015	法枝団地	地域	1.2
	24-027	中田島排水機場	—	1.2
	24-025	寺脇排水機場	—	1.4

施設周辺地図情報



施設カルテ　2024

基本情報

リストNo	03-047	施設コード	04514	所管課	本庁	市民部市民協働・地域政策課
施設名	白脇協働センター				施設	中央区・南行政センター
人員数	正規職員（人）	2	会計年度任用職員（人）	5	再任用（人）	—
複合施設	—					

施設運営分析

関連政策名：市民一人ひとりが活躍する市民協働の推進・生涯学習を享受できる機会の充実

設置の妥当性

設置目的（再掲）

コミュニティ活動を通じた活力ある地域づくり及び生涯学習の推進を図ることを目的として設置する。

主な業務内容	貸し館業務・自主事業（講座等の企画・開催）地域コミュニティとの関係強化
主な利用者	自治会・老人クラブなど地域住民、社会教育関係団体、小・中学校児童生徒等

設置目的の継続性・妥当性

設置当初に比し社会ニーズが減少していないか	一定の利用者があり需要は確保されている。
中長期（今後10年程度）のニーズ予測	高齢化の進展により身近にある施設として更に存続ニーズが増す
特記事項	生涯学習の拠点として必要不可欠な施設

主な事業

	事業名・開催回数（2023）	年度	事業費（千円）	実施状況 のべ募集人員	実施状況 参加者数
事業①	青少年健全育成事業・8講座	2023	201	620	401
		2022	119	590	344
		2021	105	590	366
事業②	地域ふれあい事業・4事業	2023	372	—	112
		2022	364	—	172
		2021	226	—	245
事業③	地域学習事業・2講座	2023	89	144	119
		2022	126	639	343
		2021	285	569	388
事業④	生きがいづくり教室事業・8回	2023	122	480	383
		2022	102	400	309
		2021	137	400	340

施設に関する課題等（ハード面から）

課題：施設の老朽化のため、不具合が発生しており、適切な修繕や改築が必要である。

対応策：施設の不具合などについては、適時、修繕工事を行っていく。また大規模な改修工事についても計画的に進めていく。

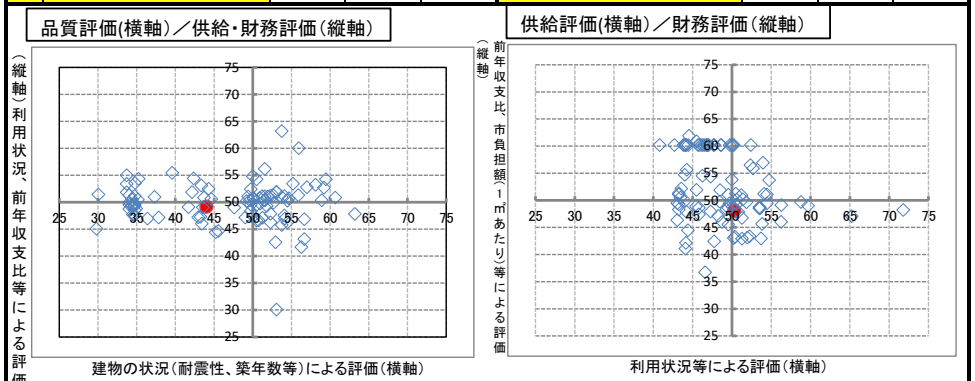
資産の見直し

方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄
廃止	—	—	—	—
民間移管	—	—	—	—
管理主体変更	—	—	—	—
代替サービス	—	—	—	—
統廃合	—	—	—	—
複合化	—	—	—	—
広域化	—	—	—	—

民活導入：市民協働によるまちづくりを進めるために、地域の希望に応じて施設の管理・運営を地域の団体に委ねるなど、民間活力の活用を進めていく。

参考指標

項目	2023	2022	2021	項目	2023	2022	2021
行政コスト/面積（円）	14,426	14,005	13,846	1人当たりのコスト（円）	573	479	503
施設利用率（%）	26.1	26.3	23.0	1開館日当たりのコスト（円）	87,106	84,802	83,838
1日当たり利用者（人）	152	177	167	1定員当たりのコスト（円）	—	—	—
図書貸出率（%）	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト（円）	—	—	—
入居率（%）	—	—	—	1戸当たりのコスト（円）	—	—	—



※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。

参考（公共施設等総合管理計画（令和3年4月改訂）より抜粋）

利用者の圏域毎の方向性

地元や周辺住民が生涯学習やレクリエーションの拠点として利用している施設は、地域の実情を踏まえた上で、サービス提供の充実や維持管理コストの縮減、利用環境の向上のバランスを図りつつ、協働センターやふれあいセンターなどの地区の中心となる施設を拠点的施設として位置づけ、他の施設機能の複合化や多目的利用、公共空間の積極的な活用を進めるとともに、民間ノウハウの活用による運営の拡大や長寿命化に取り組みます。小中学校や保育園・幼稚園は、別途、利用用途別分類によるものとし、それ以外の施設は、利用団体への管理主体変更や他施設への複合化を進めます。

利用用途別分類毎の方向性

今後は、利用者圏域ごとの対応を基本とし、利用用途の性質上、地域性、市民の利便性の向上、稼働率の状況、民間活力の更なる活用にとりわけ配慮しつつ、人口減少率（全年齢）をひとつの目安として、必要に応じて地域組織による運営、施設の統廃合や機能・規模の見直しの検討に努めます。第2種協働センター・ふれあいセンターについては、地域づくりに関する活動の支援をはじめとした行政サービスの提供拠点として位置づけ、現存する全施設において予防保全による適正な維持管理に努めます。「浜松市文化振興ビジョン」で示すホールを有する施設のうち、市外も含めた広域から集客を図る広域施設については、質の高い実演芸術の鑑賞機会を提供する場として、市域全体からの集客を図る市域施設については、市民の文化活動の発表の場として引き続き活用していきます。地域施設については、地域性、建物等の状況や稼働率、施設規模の妥当性などを考慮し、将来的には必要に応じて近隣類似施設への複合化を含めて検討します。学習等供用施設については、当面適切な維持管理に努めますが、老朽化の進んでいる施設も多いため、統廃合や管理主体変更等も視野に入れた検討を進めます。

個別方針

1資産の見直し	—	—	—	—	—	—
2民活導入	（1）維持管理	—	（2）改修・更新時	—	（3）その他	—

住民に最も身近な行政施設であり、地域づくりにおいて地域活動の拠点として重要な役割を担っていくことが見込まれるため、適切な維持管理に努める。

施設カルテ　　2024

リストNo	03-048	施設コード	04515		
利用用途別分類(施設分類)	集会施設				
施設名	新津協働センター				
所在(町名・番地)	中央区新橋町910				
利用者の圏域別分類等	生活	非中山間地域			
財産区分	行政財産	公共用財産	その他施設		
所管課 本庁	市民部市民協働・地域政策課	課長名	嶋津　裕亮		
所管課 施設	中央区・南行政センター	課長名	佐藤　一郎		
設置根拠(法)	—				
条例	浜松市行政センター、支所、協働センター及びふれあいセンター条例				
設置目的	コミュニティ活動を通じた活力ある地域づくり及び生涯学習の推進を図ることを目的として設置する。				
主な利用者	社会教育関係団体、地元の一般団体・指定団体、その他地域住民				
運営形態	直営				
指定管理または包括管理委託等の期間	～				
管理者名	—				
開館時間	8:30 ～ 21:30				

建物情報		土地情報		
総延床面積	2,159.42	土地面積	4,659.24	
構造(主要建物)	鉄筋コンクリート造			
地上階数(主要建物)	2	うち所有面積	3,890.24	
耐震性能(Is値)(主要建物)	1.17			
耐震工事(主要建物)	－	うち借地面積	769.00	
建築年月日(主要建物)	1981/4/1			
経過年数(主要建物)	43	代表地目(現況地目)	官公庁用地	
用途地域	市街化調整区域			

区分	建設事業費(千円)	土地取得事業費(千円)	計
設置事業費	162,950	—	162,950
財源 国・県	30,000	—	30,000
財源 寄付金	—	—	—
財源 その他	—	—	—
財源 市債	—	—	—
財源 一般財源	132,950	—	132,950

特記事項　—

項目		2023	2022	2021
収入(千円)	使用料・手数料	2,967	2,706	2,629
収入(千円)	国県支出金	0	0	0
収入(千円)	その他収入	483	585	594
収入(千円)	収入計(A)	3,450	3,291	3,223
支出(千円)	人件費	28,800	28,800	28,800
支出(千円)	物件費(委託料)	3,295	3,278	3,278
支出(千円)	維持補修費(修繕費)	1,036	691	535
支出(千円)	物件費(光熱水費)	1,493	1,779	1,490
支出(千円)	物件費(借地料)	680	680	680
支出(千円)	支出計(B)	35,304	35,228	34,783
行政コスト(B－A)		31,854	31,937	31,560
収支前年比		99.74	101.19	97.61
(参考)指定管理料		0	0	0
(参考)減価償却費		5,805	5,805	5,805
利用状況	利用コマ数/年	12,608	12,218	11,636
利用状況	利用可能コマ数/年	33,316	28,506	38,671
利用状況	施設利用者数/年	49,160	49,229	47,117
利用状況	開館日数/年	360	359	359
利用状況	施設定員数	—	—	—
利用状況	図書貸出冊数/年	—	—	—
利用状況	蔵書数	—	—	—
利用状況	入居戸数	—	—	—
利用状況	全戸数	—	—	—
利用状況	クラス数	—	—	—
利用状況	生徒数	—	—	—

BS情報　有形固定資産(千円)

土地	建物	その他
163,886	14,250	—

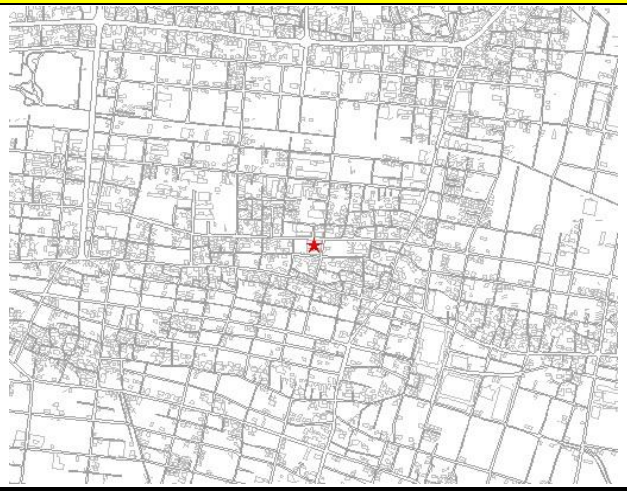
主な改修履歴

年度	内容	金額(千円)	年度	内容	金額(千円)
2019	受変電設備改修工事(工事・監理)	8,331	2015	附設体育館吊り天井落下防止対策工事(電気設備工事)	11,338
2018	附設体育館床面改修工事(工事・監理)	5,724	2013	空調設備改修工事	30,640
2017	ユニバーサルデザイン化整備工事	34,252	2010	体育館照明設備改修工事	4,243
2017	ユニバーサルデザイン化整備工事駐車場整備	3,377			
2016	外壁改修工事	10,211			
2015	附設体育館吊り天井落下防止対策工事(建築工事)	35,106			

近隣施設

	No	施設名	圏域種別	距離(km)
同分類	03-080	江西会館	コミュニティ	1.9
同分類	03-049	可美協働センター	生活	2.0
同分類				
同分類				
同分類				
同分類				
同分類				
その他の分類	14-061	浜松第19分団	コミュニティ	0.3
その他の分類	07-042	なかよし第2放課後児童会	生活	0.4
その他の分類	15-052	新津小学校	生活	0.4
その他の分類	15-126	新津中学校	生活	0.5
その他の分類	08-018	可美保育園	生活	0.7
その他の分類	01-032	可美市民サービスセンター	生活	0.7
その他の分類	14-063	浜松第41分団	コミュニティ	0.8
その他の分類	05-013	新橋体育センター体育館	地域	0.9

施設周辺地図情報



施設カルテ　2024

基本情報

リストNo	03-048	施設コード	04515	所管課 本庁	市民部市民協働・地域政策課
施設名	新津協働センター			施設	中央区・南行政センター
人員数	正規職員（人）	2	会計年度任用職員（人）	5	再任用（人）	—
複合施設	—				

施設運営分析

関連政策名：市民一人ひとりが活躍する市民協働の推進・生涯学習を享受できる機会の充実

設置の妥当性

設置目的（再掲）

コミュニティ活動を通じた活力ある地域づくり及び生涯学習の推進を図ることを目的として設置する。

主な業務内容	貸し館業務・自主事業（講座等の企画・開催）・地域づくり活動の支援
主な利用者	社会教育関係団体、地元の一般団体・指定団体、その他地域住民

設置目的の継続性・妥当性

設置当初に比し社会ニーズが減少していないか	一定の利用者があり需要は確保されている。
中長期（今後10年程度）のニーズ予測	高齢化の進展により身近にある施設として更に存続ニーズが増す。
特記事項	地域づくり及び生涯学習の拠点として必要不可欠な施設。

主な事業

	事業名・開催回数（2023）	年度	事業費（千円）	実施状況 のべ募集人員	実施状況 参加者数
事業①	地域ふれあい事業・2事業	2023	560	—	3,250
		2022	356	—	1,888
		2021	222	—	1,151
事業②	子ども講座・7講座	2023	147	124	192
		2022	160	76	153
		2021	147	116	138
事業③	地域文化セミナー・8講座	2023	126	121	146
		2022	175	95	386
		2021	179	156	234
事業④	ヒューマンセミナー・1講座	2023	79	25	226
		2022	85	8	70
		2021	71	14	121

施設に関する課題等（ハード面から）

施設所管課・本庁所管課　記入欄

課題

施設の老朽化のため、不具合が発生しており、適切な修繕や改築が必要である。

対応策

施設の不具合などについては、随時、修繕工事を行っていく。また大規模改修工事については令和6年度に実施していく。

資産の見直し

方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄
廃止	—	—	—	—
民間移管	—	—	—	—
管理主体変更	—	—	—	—
代替サービス	—	—	—	—
統廃合	—	—	—	—
複合化	—	—	—	—
広域化	—	—	—	—

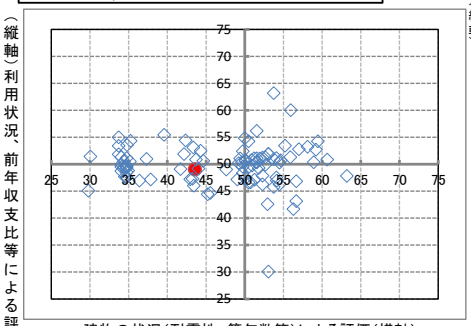
民活導入

市民協働によるまちづくりを進めるために、地域の希望に応じて施設の管理・運営を地域の団体に委ねるなど、民間活力の活用を進めていく。

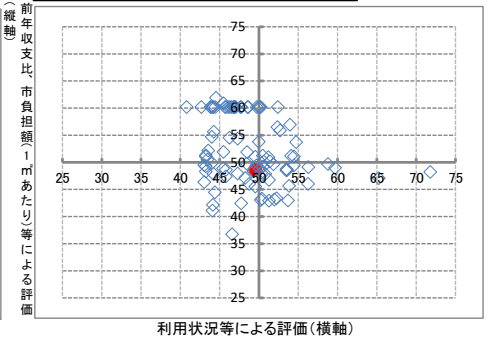
参考指標

項目	2023	2022	2021	項目	2023	2022	2021
行政コスト/面積（円）	14,751	14,790	14,615	1人当たりのコスト（円）	648	649	670
施設利用率（%）	37.8	42.9	30.1	1開館日当たりのコスト（円）	88,483	88,961	87,911
1日当たり利用者（人）	137	137	131	1定員当たりのコスト（円）	—	—	—
図書貸出率（%）	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト（円）	—	—	—
入居率（%）	—	—	—	1戸当たりのコスト（円）	—	—	—

品質評価(横軸)／供給・財務評価（縦軸）



供給評価(横軸)／財務評価（縦軸）



※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。

参考（公共施設等総合管理計画（令和3年4月改訂）より抜粋）

利用者の圏域毎の方向性

地元や周辺住民が生涯学習やレクリエーションの拠点として利用している施設は、地域の実情を踏まえた上で、サービス提供の充実や維持管理コストの縮減、利用環境の向上のバランスを図りつつ、協働センターやふれあいセンターなどの地区の中心となる施設を拠点的施設として位置づけ、他の施設機能の複合化や多目的利用、公共空間の積極的な活用を進めるとともに、民間ノウハウの活用による運営の拡大や長寿命化に取り組みます。小中学校や保育園・幼稚園は、別途、利用用途別分類によるものとし、それ以外の施設は、利用団体への管理主体変更や他施設への複合化を進めます。

利用用途別分類毎の方向性

今後は、利用者圏域ごとの対応を基本とし、利用用途の性質上、地域性、市民の利便性の向上、稼働率の状況、民間活力の更なる活用にとりわけ配慮しつつ、人口減少率（全年齢）をひとつの目安として、必要に応じて地域組織による運営、施設の統廃合や機能・規模の見直しの検討に努めます。第2種協働センター・ふれあいセンターについては、地域づくりに関する活動の支援をはじめとした行政サービスの提供拠点として位置づけ、現存する全施設において予防保全による適正な維持管理に努めます。「浜松市文化振興ビジョン」で示すホールを有する施設のうち、市外も含めた広域から集客を図る広域施設については、質の高い実演芸術の鑑賞機会を提供する場として、市域全体からの集客を図る市域施設については、市民の文化活動の発表の場として引き続き活用していきます。地域施設については、地域性、建物等の状況や稼働率、施設規模の妥当性などを考慮し、将来的には必要に応じて近隣類似施設への複合化を含めて検討します。学習等供用施設については、当面適切な維持管理に努めますが、老朽化の進んでいる施設も多いため、統廃合や管理主体変更等も視野に入れた検討を進めます。

個別方針

1資産の見直し	—	—	—	—	—	—
2民活導入	（1）維持管理	—	（2）改修・更新時	—	（3）その他	—

住民に最も身近な行政施設であり、地域づくりにおいて地域活動の拠点として重要な役割を担っていくことが見込まれるため、適切な維持管理に努める。

施設カルテ　2024

リストNo	03-049	施設コード	04516		
利用用途別分類(施設分類)	集会施設				
施設名	可美協働センター				
所在(町名・番地)	中央区増楽町1723-1				
利用者の圏域別分類等	生活	非中山間地域			
財産区分	行政財産	公共用財産	その他施設		
所管課 本庁	市民部市民協働・地域政策課	課長名	嶋津　裕亮		
所管課 施設	中央区・南行政センター	課長名	佐藤　一郎		
設置根拠(法)	—				
条例	浜松市行政センター、支所、協働センター及びふれあいセンター条例				
設置目的	コミュニティ活動を通じた活力ある地域づくり及び生涯学習の推進を図ることを目的として設置する。				
主な利用者	自治会など地域住民、社会教育関係団体55団体、可美小・中学校児童生徒等				
運営形態	直営				
指定管理または包括管理委託等の期間	～				
管理者名	—				
開館時間	8:30 ～ 21:30				

建物情報		土地情報		
総延床面積	2,028.11	土地面積		7,089.34
構造(主要建物)	鉄筋コンクリート造	うち所有面積		6,224.50
地上階数(主要建物)	2	うち借地面積		864.84
耐震性能(Is値)(主要建物)	新	代表地目(現況地目)		官公庁用地
耐震工事(主要建物)	－			
建築年月日(主要建物)	1996/4/1			
経過年数(主要建物)	28			
用途地域	市街化調整区域			

区分		建設事業費(千円)	土地取得事業費(千円)	計
設置事業費		282,227	—	282,227
財源	国・県	128,000	—	128,000
	寄付金	—	—	—
	その他	—	—	—
	市債	—	—	—
	一般財源	154,227	—	154,227

特記事項　—

項目		2023	2022	2021
収入(千円)	使用料・手数料	3,753	3,938	2,997
	国県支出金	0	0	0
	その他収入	1,150	586	457
	収入計(A)	4,903	4,524	3,454
支出(千円)	人件費	19,600	20,400	20,400
	物件費(委託料)	3,255	3,173	3,163
	維持補修費(修繕費)	521	735	4,481
	物件費(光熱水費)	2,862	2,784	2,462
	物件費(借地料)	922	922	1,122
	支出計(B)	27,160	28,014	31,628
行政コスト(B－A)		22,257	23,490	28,174
収支前年比		94.75	83.37	115.85
(参考)指定管理料		0	0	0
(参考)減価償却費		14,425	14,427	14,443
利用状況	利用コマ数/年	12,554	14,229	11,825
	利用可能コマ数/年	42,892	39,079	35,890
	施設利用者数/年	47,510	49,852	38,459
	開館日数/年	360	359	359
	施設定員数	—	—	—
	図書貸出冊数/年	—	—	—
	蔵書数	—	—	—
	入居戸数	—	—	—
	全戸数	—	—	—
	クラス数	—	—	—
	生徒数	—	—	—

BS情報

有形固定資産(千円)		
土地	建物	その他
248,653	251,663	—

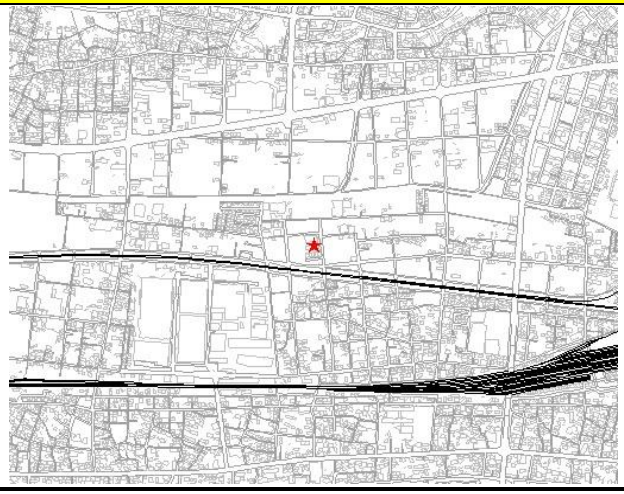
主な改修履歴

年度	内容	金額(千円)	年度	内容	金額(千円)
2023	外壁改修工事	41,452	2009	下水道切替工事	4,870
2021	令和3年度　浜松市可美協働センター附設体育館床面改修工事	4,998			
2018	ユニバーサルデザイン化整備工事	45,108			
2016	空調改修工事	31,600			
2015	附設体育館吊り天井落下防止対策工事(建築工事)	34,187			
2015	附設体育館吊り天井落下防止対策工事(電気設備工事)	11,492			

近隣施設

	No	施設名	圏域種別	距離(km)
同分類	03-026	佐鳴台協働センター	生活	1.1
	03-038	入野協働センター	生活	1.4
	03-048	新津協働センター	生活	2.0
その他の分類	10-010	ふれあい交流センター可美	地域	0.4
	07-041	可美希望学級第2放課後児童会	生活	0.6
	15-051	可美小学校	生活	0.6
	08-041	可美幼稚園	生活	0.6
	15-045	入野小学校	生活	0.7
	07-033	めだか放課後児童会	生活	0.7
	15-125	可美中学校	生活	0.8
	05-014	可美公園体育館、水泳場、弓道場	地域	0.9

施設周辺地図情報



施設カルテ　2024

基本情報

リストNo	03-049	施設コード	04516	所管課 本庁	市民部市民協働・地域政策課
施設名	可美協働センター			施設	中央区・南行政センター
人員数	正規職員（人） 2	会計年度任用職員（人） 2		再任用（人）	—
複合施設	—				

施設運営分析

関連政策名：市民一人ひとりが活躍する市民協働の推進・生涯学習を享受できる機会の充実

設置の妥当性

設置目的（再掲）

コミュニティ活動を通じた活力ある地域づくり及び生涯学習の推進を図ることを目的として設置する。

主な業務内容	貸館業務・自主事業（講座等の企画・開催）・地域づくり活動の支援
主な利用者	自治会など地域住民、社会教育関係団体55団体、可美小・中学校児童生徒等

設置目的の継続性・妥当性

設置当初に比し社会ニーズが減少していないか	一定の利用者があり需要は確保されている。
中長期（今後10年程度）のニーズ予測	高齢化の進展により身近にある施設として更に存続ニーズが増す
特記事項	地域づくり及び生涯学習の拠点として必要不可欠な施設

主な事業

	事業名・開催回数（2023）	年度	事業費（千円）	実施状況 のべ募集人員	実施状況 参加者数
事業①	地域ふれあい事業・8事業	2023	393	−	4,230
		2022	393	—	1,526
		2021	393	—	840
事業②	浜松ヒューマンセミナー・2講座	2023	153	258	236
		2022	70	120	113
		2021	70	150	118
事業③	子ども講座・9講座	2023	139	210	152
		2022	104	150	140
		2021	131	196	187
事業④	生きがいづくり教室・7回	2023	14	280	184
		2022	32	140	102
		2021	41	240	74

施設に関する課題等（ハード面から）

課題

施設の老朽化のため、不具合が発生しており、適切な修繕や改築が必要である。

対応策

施設の不具合などについては、適時、修繕工事を行っていく。また大規模な改修工事についても計画的に進めていく。

資産の見直し

方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄
廃止	—	—	—	—
民間移管	—	—	—	—
管理主体変更	—	—	—	—
代替サービス	—	—	—	—
統廃合	—	—	—	—
複合化	—	—	—	—
広域化	—	—	—	—

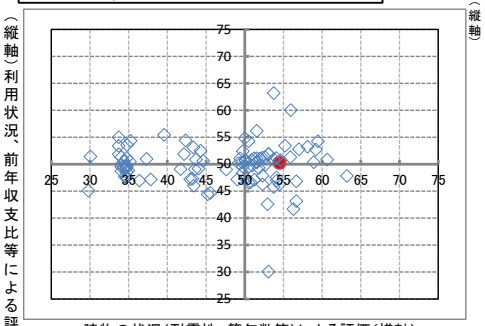
民活導入

市民協働によるまちづくりを進めるために、地域の希望に応じて施設の管理・運営を地域の団体に委ねるなど、民間活力の活用を進めていく。

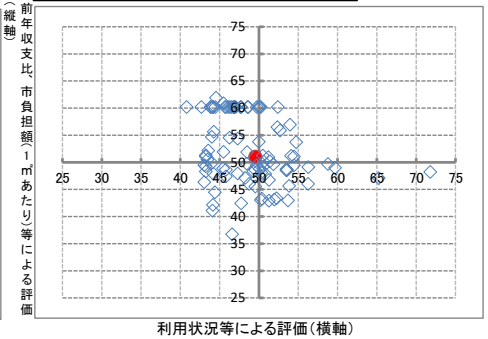
参考指標

項目	2023	2022	2021	項目	2023	2022	2021
行政コスト/面積（円）	10,974	11,582	13,892	1人当たりのコスト（円）	468	471	733
施設利用率（%）	29.3	36.4	32.9	1開館日当たりのコスト（円）	61,825	65,432	78,479
1日当たり利用者（人）	132	139	107	1定員当たりのコスト（円）	—	—	—
図書貸出率（%）	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト（円）	—	—	—
入居率（%）	—	—	—	1戸当たりのコスト（円）	—	—	—

品質評価(横軸)／供給・財務評価（縦軸）



供給評価(横軸)／財務評価（縦軸）



※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。

参考（公共施設等総合管理計画（令和3年4月改訂）より抜粋）

利用者の圏域毎の方向性

地元や周辺住民が生涯学習やレクリエーションの拠点として利用している施設は、地域の実情を踏まえた上で、サービス提供の充実や維持管理コストの縮減、利用環境の向上のバランスを図りつつ、協働センターやふれあいセンターなどの地区の中心となる施設を拠点的施設として位置づけ、他の施設機能の複合化や多目的利用、公共空間の積極的な活用を進めるとともに、民間ノウハウの活用による運営の拡大や長寿命化に取り組みます。小中学校や保育園・幼稚園は、別途、利用用途別分類によるものとし、それ以外の施設は、利用団体への管理主体変更や他施設への複合化を進めます。

利用用途別分類毎の方向性

今後は、利用者圏域ごとの対応を基本とし、利用用途の性質上、地域性、市民の利便性の向上、稼働率の状況、民間活力の更なる活用にとりわけ配慮しつつ、人口減少率（全年齢）をひとつの目安として、必要に応じて地域組織による運営、施設の統廃合や機能・規模の見直しの検討に努めます。第2種協働センター・ふれあいセンターについては、地域づくりに関する活動の支援をはじめとした行政サービスの提供拠点として位置づけ、現存する全施設において予防保全による適正な維持管理に努めます。「浜松市文化振興ビジョン」で示すホールを有する施設のうち、市外も含めた広域から集客を図る広域施設については、質の高い実演芸術の鑑賞機会を提供する場として、市域全体からの集客を図る市域施設については、市民の文化活動の発表の場として引き続き活用していきます。地域施設については、地域性、建物等の状況や稼働率、施設規模の妥当性などを考慮し、将来的には必要に応じて近隣類似施設への複合化を含めて検討します。学習等供用施設については、当面適切な維持管理に努めますが、老朽化の進んでいる施設も多いため、統廃合や管理主体変更等も視野に入れた検討を進めます。

個別方針

1資産の見直し	—	—	—	—	—	—
2民活導入	（1）維持管理	—	（2）改修・更新時	—	（3）その他	—

住民に最も身近な行政施設であり、地域づくりにおいて地域活動の拠点として重要な役割を担っていくことが見込まれるため、適切な維持管理に努める。

施設カルテ　　2024

リストNo	03-050	施設コード	05811		
利用用途別分類(施設分類)	集会施設				
施設名	三方原協働センター				
所在(町名・番地)	中央区三方原町1179-5				
利用者の圏域別分類等	生活	非中山間地域			
財産区分	行政財産	公共用財産	その他施設		
所管課 本庁	市民部市民協働・地域政策課	課長名	嶋津　裕亮		
所管課 施設	中央区・まちづくり推進課	課長名	宮崎　幹啓		
設置根拠(法)	—				
条例	浜松市行政センター、支所、協働センター及びふれあいセンター条例				
設置目的	コミュニティ活動を通じた活力ある地域づくり及び生涯学習の推進を図ることを目的として設置する。				
主な利用者	地域活動団体、指定団体、一般利用団体、小学生、中学生、高校生、そのほか地域住民など				
運営形態	直営				
指定管理または包括管理委託等の期間	～				
管理者名	—				
開館時間	8:30 ～ 21:30				

建物情報		土地情報		
総延床面積	2,065.04	土地面積		5,356.11
構造(主要建物)	鉄筋コンクリート造	うち所有面積		5,113.11
地上階数(主要建物)	2	うち借地面積		243.00
耐震性能(Is値)(主要建物)	1.40	代表地目(現況地目)		宅地
耐震工事(主要建物)	－			
建築年月日(主要建物)	1980/4/1			
経過年数(主要建物)	44			

用途地域	市街化調整区域		
区分	建設事業費(千円)	土地取得事業費(千円)	計
設置事業費	316,790	—	316,790
財源 国・県	26,000	—	26,000
財源 寄付金	—	—	—
財源 その他	—	—	—
財源 市債	—	—	—
財源 一般財源	290,790	—	290,790
特記事項	—		

項目		2023	2022	2021
収入(千円)	使用料・手数料	4,324	4,114	4,151
収入(千円)	国県支出金	0	0	0
収入(千円)	その他収入	446	839	755
収入(千円)	収入計(A)	4,770	4,953	4,906
支出(千円)	人件費	29,400	30,200	37,200
支出(千円)	物件費(委託料)	3,669	3,488	3,418
支出(千円)	維持補修費(修繕費)	705	664	2,487
支出(千円)	物件費(光熱水費)	3,366	3,661	3,143
支出(千円)	物件費(借地料)	0	0	0
支出(千円)	支出計(B)	37,140	38,013	46,248
行政コスト(B－A)		32,370	33,060	41,342
収支前年比		97.91	79.97	100.96
(参考)指定管理料		0	0	0
(参考)減価償却費		13,471	13,475	13,475
利用状況	利用コマ数/年	14,039	14,333	12,059
利用状況	利用可能コマ数/年	31,797	31,774	30,504
利用状況	施設利用者数/年	74,513	73,845	82,202
利用状況	開館日数/年	360	359	359
利用状況	施設定員数	—	—	—
利用状況	図書貸出冊数/年	143	346	444
利用状況	蔵書数	2,863	2,819	2,830
利用状況	入居戸数	—	—	—
利用状況	全戸数	—	—	—
利用状況	クラス数	—	—	—
利用状況	生徒数	—	—	—

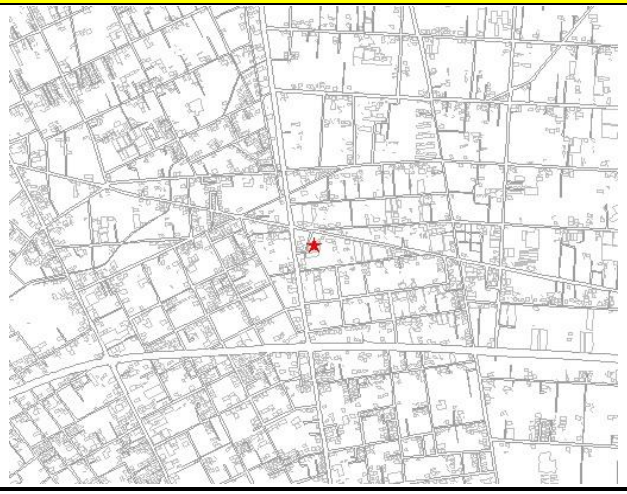
BS情報	有形固定資産(千円)		
	土地	建物	その他
	210,101	137,510	—

主な改修履歴	年度	内容	金額(千円)	年度	内容	金額(千円)
	2019	駐車場整備工事	12,608	2007	大規模改修工事(機械設備工事)	45,675
	2018	外壁及び屋根改修工事	18,496	2007	大規模改修工事(電気設備工事)	42,000
	2015	附設体育館床面改修工事(建築工事)	4,216	2006	館駐車場拡張工事	13,965
	2015	附設体育館吊り天井落下防止対策工事(電気設備工事)	5,848			
	2015	附設体育館吊り天井落下防止対策工事(建築工事)	15,721			
	2007	大規模改修工事(建築工事)	82,740			

近隣施設

	No	施設名	圏域種別	距離(km)
同分類	03-098	三方原会館	コミュニティ	1.1
同分類	03-068	葵西会館	コミュニティ	1.6
同分類				
同分類				
同分類				
同分類				
同分類				
同分類				
その他の分類	07-053	とよおか放課後児童会	生活	0.3
その他の分類	15-073	豊岡小学校	生活	0.5
その他の分類	08-057	豊岡幼稚園	生活	0.5
その他の分類	13-058	豊岡団地	地域	0.5
その他の分類	15-131	三方原中学校	生活	0.7
その他の分類	14-021	中消防署曳馬野出張所	地域	0.8
その他の分類	15-069	三方原小学校	生活	0.8
その他の分類	07-072	みかた放課後児童会	生活	0.8

施設周辺地図情報



施設カルテ　2024

基本情報

リストNo	03-050	施設コード	05811	所管課 本庁	市民部市民協働・地域政策課
施設名	三方原協働センター			所管課 施設	中央区・まちづくり推進課
人員数	正規職員（人）	1	会計年度任用職員（人）	8	再任用（人） —
複合施設	—				

施設運営分析

関連政策名：市民一人ひとりが活躍する市民協働の推進・生涯学習を享受できる機会の充実

設置の妥当性

設置目的（再掲）

コミュニティ活動を通じた活力ある地域づくり及び生涯学習の推進を図ることを目的として設置する。

主な業務内容	貸し館業務・自主事業（講座等の企画・開催）・地域づくりの活動の支援・市民サービスセンター業務
主な利用者	地域活動団体、指定団体、一般利用団体、小学生、中学生、高校生、そのほか地域住民など

設置目的の継続性・妥当性

設置当初に比し社会ニーズが減少していないか	一定かつ継続的な利用があり需要は確保されている。
中長期（今後10年程度）のニーズ予測	高齢化の進展により身近にある施設として更に存続ニーズは増すと思われる。
特記事項	生涯学習、地域コミュニティの拠点として必要不可欠な施設である。

主な事業

	事業名・開催回数（2023）	年度	事業費（千円）	実施状況 のべ募集人員	実施状況 参加者数
事業①	浜松ヒューマンセミナー	2023	84	216	173
		2022	95	216	64
		2021	70	150	172
事業②	子ども講座、アクティブシニア講座、フレンドリー女性学級、地域文化セミナー ※2021年度までは直営。2022年度からは業務委託であり、事業費は委託料に含んでいる。	2023	432	1,534	1,420
		2022	352	1,023	1,176
		2021	287	874	776
事業③	地域ふれあいフェスタ（子どもフェスタ、協働センター清掃作業、グラウンドゴルフ決勝大会、協働センターまつり） ※2021年度までは直営。2022年度からは業務委託であり、事業費は委託料に含んでいる。	2023	394	—	1,181
		2022	212	—	789
		2021	51	—	135
事業④	学習成果、大学連携　その他の生涯学習推進事業・その他の事業※参加者数は上記以外の合計数を記入。 ※大学連携は、2021年度までは直営。2022年度からは業務委託であり、事業費は委託料に含んでいる。	2023	45	344	346
		2022	18	135	265
		2021	59	330	217

施設に関する課題等（ハード面から）

課題

昭和55年に建設し平成19年には大規模改修工事を実施しているが、協働センター壁の亀裂及び体育館の豪雨時雨漏り（結露）等、経年劣化した箇所がいくつか見受けられ、浄化槽や排煙設備などは特に劣化が目立つ。また、三方原地区は広範囲であることから、利用者の多くは自家用車で来所するため、駐車スペースが不足している。

対応策

建物修繕費が限られているため、毎年、対象箇所を限定して修繕工事を実施している。また、駐車場については、利用団体に乗り合わせでの来所を呼び掛けている。

資産の見直し

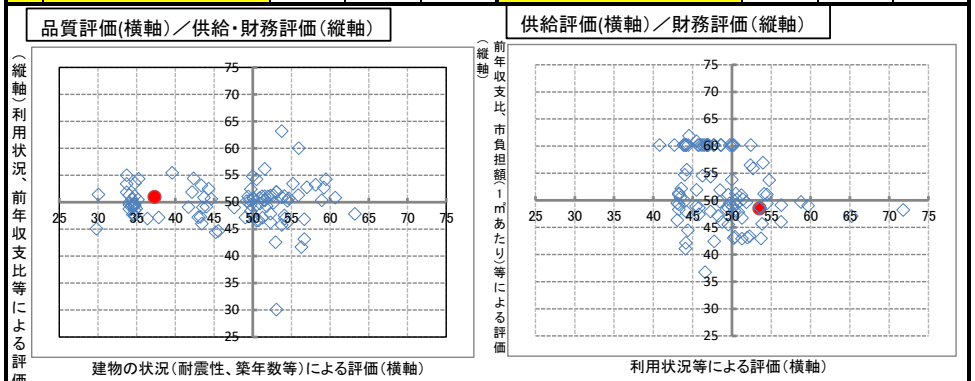
方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄
廃止	—	—	—	—
民間移管	—	—	—	—
管理主体変更	—	—	—	—
代替サービス	—	—	—	—
統廃合	—	—	—	—
複合化	—	—	—	—
広域化	—	—	—	—

民活導入

市民協働によるまちづくりを進めるために、令和4年度から施設の管理・運営を地域の希望に応じて地域団体に委託している。

参考指標

項目	2023	2022	2021	項目	2023	2022	2021
行政コスト/面積（円）	15,675	16,009	20,020	1人当たりのコスト（円）	434	448	503
施設利用率（%）	44.2	45.1	39.5	1開館日当たりのコスト（円）	89,917	92,089	115,159
1日当たり利用者（人）	207	206	229	1定員当たりのコスト（円）	—	—	—
図書貸出率（%）	5.0	12.3	15.7	1貸出冊当たりのコスト（円）	226,364	95,549	93,113
入居率（%）	—	—	—	1戸当たりのコスト（円）	—	—	—



※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。

参考（公共施設等総合管理計画（令和3年4月改訂）より抜粋）

利用者の圏域毎の方向性

地元や周辺住民が生涯学習やレクリエーションの拠点として利用している施設は、地域の実情を踏まえた上で、サービス提供の充実や維持管理コストの縮減、利用環境の向上のバランスを図りつつ、協働センターやふれあいセンターなどの地区の中心となる施設を拠点的施設として位置づけ、他の施設機能の複合化や多目的利用、公共空間の積極的な活用を進めるとともに、民間ノウハウの活用による運営の拡大や長寿命化に取り組みます。小中学校や保育園・幼稚園は、別途、利用用途別分類によるものとし、それ以外の施設は、利用団体への管理主体変更や他施設への複合化を進めます。

利用用途別分類毎の方向性

今後は、利用者圏域ごとの対応を基本とし、利用用途の性質上、地域性、市民の利便性の向上、稼働率の状況、民間活力の更なる活用にとりわけ配慮しつつ、人口減少率（全年齢）をひとつの目安として、必要に応じて地域組織による運営、施設の統廃合や機能・規模の見直しの検討に努めます。第2種協働センター・ふれあいセンターについては、地域づくりに関する活動の支援をはじめとした行政サービスの提供拠点として位置づけ、現存する全施設において予防保全による適正な維持管理に努めます。「浜松市文化振興ビジョン」で示すホールを有する施設のうち、市外も含めた広域から集客を図る広域施設については、質の高い実演芸術の鑑賞機会を提供する場として、市域全体からの集客を図る市域施設については、市民の文化活動の発表の場として引き続き活用していきます。地域施設については、地域性、建物等の状況や稼働率、施設規模の妥当性などを考慮し、将来的には必要に応じて近隣類似施設への複合化を含めて検討します。学習等供用施設については、当面適切な維持管理に努めますが、老朽化の進んでいる施設も多いため、統廃合や管理主体変更等も視野に入れた検討を進めます。

個別方針

1資産の見直し	—	—	—	—	—	—
2民活導入	（1）維持管理	—	（2）改修・更新時	—	（3）その他	—

住民に最も身近な行政施設であり、地域づくりにおいて地域活動の拠点として重要な役割を担っていくことが見込まれるため、適切な維持管理に努める。

施設カルテ　2024

リストNo	03-051	施設コード	04518		
利用用途別分類(施設分類)	集会施設				
施設名	都田協働センター				
所在(町名・番地)	浜名区都田町5563-16				
利用者の圏域別分類等	生活	非中山間地域			
財産区分	行政財産	公共用財産	その他施設		
所管課 本庁	市民部市民協働・地域政策課	課長名	嶋津　裕亮		
所管課 施設	浜名区・北行政センター	課長名	堤　信弘		
設置根拠(法)	—				
条例	浜松市行政センター、支所、協働センター及びふれあいセンター条例				
設置目的	コミュニティ活動を通じた活力ある地域づくり及び生涯学習の推進を図ることを目的として設置する。				
主な利用者	地域活動団体、一般・指定団体、地域住民等				
運営形態	直営				
指定管理または包括管理委託等の期間	～				
管理者名	—				
開館時間	8:30 ～ 21:30				

建物情報		土地情報		
総延床面積	1,829.80	土地面積		8,944.52
構造(主要建物)	鉄筋コンクリート造	うち所有面積		8,944.52
地上階数(主要建物)	2	うち借地面積		0.00
耐震性能(Is値)(主要建物)	0.99	代表地目(現況地目)		官公庁用地
耐震工事(主要建物)	－			
建築年月日(主要建物)	1979/4/1			
経過年数(主要建物)	45			
用途地域	市街化調整区域			

区分		建設事業費(千円)	土地取得事業費(千円)	計
設置事業費		210,703	—	210,703
財源	国・県	22,000	—	22,000
	寄付金	—	—	—
	その他	—	—	—
	市債	—	—	—
	一般財源	188,703	—	188,703

特記事項　—

項目		2023	2022	2021
収入(千円)	使用料・手数料	2,380	2,093	2,173
	国県支出金	0	0	0
	その他収入	218	225	224
	収入計(A)	2,598	2,318	2,397
支出(千円)	人件費	20,400	28,800	28,800
	物件費(委託料)	2,856	3,267	2,654
	維持補修費(修繕費)	806	716	1,242
	物件費(光熱水費)	2,350	2,636	2,329
	物件費(借地料)	0	0	0
	支出計(B)	26,412	35,419	35,025
行政コスト(B－A)		23,814	33,101	32,628
収支前年比		71.94	101.45	101.20
(参考)指定管理料		0	0	0
(参考)減価償却費		9,577	9,577	9,577
利用状況	利用コマ数/年	6,866	6,595	6,251
	利用可能コマ数/年	36,902	37,140	36,836
	施設利用者数/年	30,158	30,375	29,521
	開館日数/年	360	359	359
	施設定員数	—	—	—
	図書貸出冊数/年	46	5	22
	蔵書数	2,184	2,184	2,184
	入居戸数	—	—	—
	全戸数	—	—	—
	クラス数	—	—	—
	生徒数	—	—	—

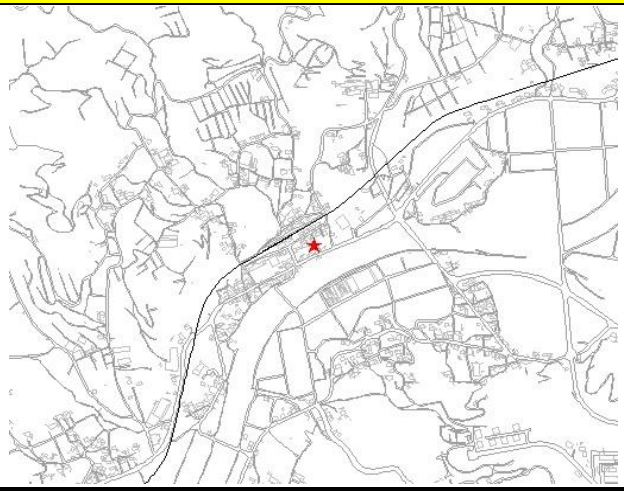
BS情報	有形固定資産(千円)		
	土地	建物	その他
	187,093	57,417	—

主な改修履歴	年度	内容	金額(千円)	年度	内容	金額(千円)
	2018	屋根改修工事	7,227			
	2016	附設体育館屋根改修工事(塗装)	12,100			
	2016	ユニバーサルデザイン化整備工事	37,589			
	2015	附設体育館吊り天井落下防止対策工事(建築工事)	16,332			
	2015	附設体育館吊り天井落下防止対策工事(電気設備工事)	7,020			
	2013	空調設備改修工事	31,037			

近隣施設

	No	施設名	圏域種別	距離(km)
同分類				
その他の分類	14-066	浜松第31分団	コミュニティ	0.2
	15-063	都田小学校	生活	0.2
	15-132	都田中学校	生活	0.6
	26-034	都田中継ポンプ場	—	1.4
	26-026	都田地区農業集落排水処理施設	—	1.4
	17-007	都田総合公園	地域	1.5
	24-032	吉影排水機場	—	1.8
	04-006	フルーツパーク	広域	1.8

施設周辺地図情報



施設カルテ　2024

基本情報

リストNo	03-051	施設コード	04518	所管課	本庁	市民部市民協働・地域政策課
施設名	都田協働センター				施設	浜名区・北行政センター
人員数	正規職員（人）	2	会計年度任用職員（人）	1	再任用（人）	1
複合施設	—					

施設運営分析

関連政策名：市民一人ひとりが活躍する市民協働の推進・生涯学習を享受できる機会の充実

設置の妥当性

設置目的（再掲）

コミュニティ活動を通じた活力ある地域づくり及び生涯学習の推進を図ることを目的として設置する。

主な業務内容	貸し館業務・自主事業（講座等の企画・開催）・地域づくりの活動の支援・市民サービスセンター業務
主な利用者	地域活動団体、一般・指定団体、地域住民等

設置目的の継続性・妥当性

設置当初に比し社会ニーズが減少していないか	一定の利用があり、需要は確保されている。
中長期（今後10年程度）のニーズ予測	高齢化の進展により、身近にある施設としてさらにニーズが増す。
特記事項	地域の生涯学習の拠点として必要不可欠な施設。

主な事業

	事業名・開催回数（2023）	年度	事業費（千円）	実施状況 のべ募集人員	実施状況 参加者数
事業①	浜松ヒューマンセミナー（1講座・6回）	2023	63	16	16
		2022	63	16	16
		2021	—	—	—
事業②	子ども講座（7講座・7回）、アクティブシニア講座（8講座・8回）、女性学級（8講座・8回）、子育て教室（22講座・22回）、地域文化セミナー（6講座・13回）	2023	320	1,014	844
		2022	309	1,310	1,021
		2021	491	1,497	827
事業③	地域ふれあいフェスタ（協働センター夏まつり・シニア輪投げ大会・グラウンドゴルフ大会・草刈り・協働センターまつり）※協働センター夏まつり・協働センターまつりは参加協力団体登録者数を記入。その他の事業は参加者数を記入。	2023	368	—	135
		2022	306	—	153
		2021	61	—	107
事業④	その他の生涯学習推進事業・その他の事業（運営委員会・体育館一般開放・学習成果活用事業・浜松市と大学との連携事業・共催事業）※参加者数は参加者数を合計した数を記入。	2023	—	—	405
		2022	—	—	308
		2021	—	—	183

施設に関する課題等（ハード面から）

課題

平成28年度にユニバーサルデザイン化整備工事、平成30年度に公共建築課による施設長寿命化のための屋根防水工事を実施している。また体育館に結露が発生し利用に影響することがある。今後、協働センターの大規模改修工事が予定されている。体育館は通常どおり貸館を行うことを想定しているため、仮事務所を新都田市民サービスセンター2階（現サテライトスペース）に予定している。

対応策

自主点検による修繕の必要箇所や12条点検等における指摘事項等を参考に中長期的な修繕計画を検討し、施設設備の改修・更新を進めていくとともに、大規模改修工事の予算措置等の進捗状況により事務所スペースの移転、備品の仮置き等の調整を行っていく。

資産の見直し

方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄
廃止	—	—	—	—
民間移管	—	—	—	—
管理主体変更	—	—	—	—
代替サービス	—	—	—	—
統廃合	—	—	—	—
複合化	—	—	—	—
広域化	—	—	—	—

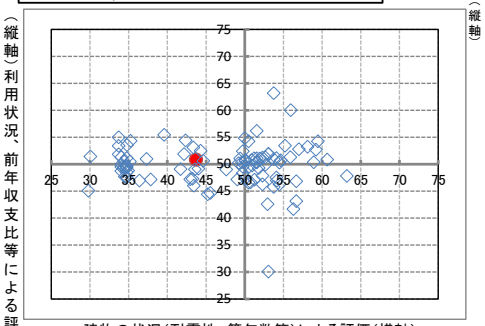
民活導入

市民協働によるまちづくりを進めるために、地域の希望に応じて施設の管理・運営を地域の団体に委ねるなど、民間活力の活用を進めていく。

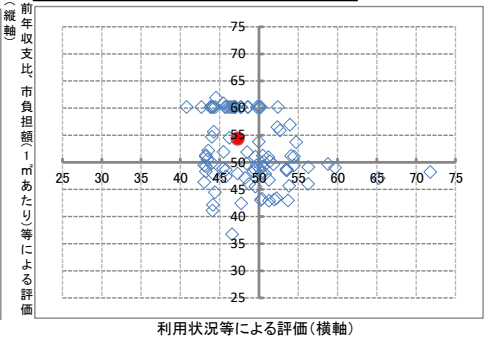
参考指標

項目	2023	2022	2021	項目	2023	2022	2021
行政コスト/面積（円）	13,015	18,090	17,831	1人当たりのコスト（円）	790	1,090	1,105
施設利用率（%）	18.6	17.8	17.0	1開館日当たりのコスト（円）	66,150	92,203	90,886
1日当たり利用者（人）	84	85	82	1定員当たりのコスト（円）	—	—	—
図書貸出率（%）	2.1	0.2	1.0	1貸出冊当たりのコスト（円）	517,696	6,620,200	1,483,091
入居率（%）	—	—	—	1戸当たりのコスト（円）	—	—	—

品質評価（横軸）／供給・財務評価（縦軸）



供給評価（横軸）／財務評価（縦軸）



※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。

参考（公共施設等総合管理計画（令和3年4月改訂）より抜粋）

利用者の圏域毎の方向性

地元や周辺住民が生涯学習やレクリエーションの拠点として利用している施設は、地域の実情を踏まえた上で、サービス提供の充実や維持管理コストの縮減、利用環境の向上のバランスを図りつつ、協働センターやふれあいセンターなどの地区の中心となる施設を拠点的施設として位置づけ、他の施設機能の複合化や多目的利用、公共空間の積極的な活用を進めるとともに、民間ノウハウの活用による運営の拡大や長寿命化に取り組みます。小中学校や保育園・幼稚園は、別途、利用用途別分類によるものとし、それ以外の施設は、利用団体への管理主体変更や他施設への複合化を進めます。

利用用途別分類毎の方向性

今後は、利用者圏域ごとの対応を基本とし、利用用途の性質上、地域性、市民の利便性の向上、稼働率の状況、民間活力の更なる活用にとりわけ配慮しつつ、人口減少率（全年齢）をひとつの目安として、必要に応じて地域組織による運営、施設の統廃合や機能・規模の見直しの検討に努めます。第2種協働センター・ふれあいセンターについては、地域づくりに関する活動の支援をはじめとした行政サービスの提供拠点として位置づけ、現存する全施設において予防保全による適正な維持管理に努めます。「浜松市文化振興ビジョン」で示すホールを有する施設のうち、市外も含めた広域から集客を図る広域施設については、質の高い実演芸術の鑑賞機会を提供する場として、市域全体からの集客を図る市域施設については、市民の文化活動の発表の場として引き続き活用していきます。地域施設については、地域性、建物等の状況や稼働率、施設規模の妥当性などを考慮し、将来的には必要に応じて近隣類似施設への複合化を含めて検討します。学習等供用施設については、当面適切な維持管理に努めますが、老朽化の進んでいる施設も多いため、統廃合や管理主体変更等も視野に入れた検討を進めます。

個別方針

1資産の見直し	—	—	—	—	—	—
2民活導入	（1）維持管理	—	（2）改修・更新時	—	（3）その他	—

住民に最も身近な行政施設であり、地域づくりにおいて地域活動の拠点として重要な役割を担っていくことが見込まれるため、適切な維持管理に努める。

施設カルテ　　2024

リストNo	03-052	施設コード	01886		
利用用途別分類(施設分類)	集会施設				
施設名	中瀬南部緑地会館				
所在(町名・番地)	浜名区中瀬4485				
利用者の圏域別分類等	生活	非中山間地域			
財産区分	行政財産	公共用財産	公園		
所管課 本庁	都市整備部公園管理事務所	課長名	高林　繁		
所管課 施設	都市整備部公園管理事務所	課長名	高林　繁		
設置根拠(法)	都市公園法				
条例	浜松市都市公園条例				
設置目的	都市公園の健全な発達を図り、もつて公共の福祉の増進に資すること(都市公園法第1条)				
主な利用者	一般				
運営形態	指定管理者				
指定管理または包括管理委託等の期間	2024/04/01　～				
管理者名	(一財)浜松公園緑地協会				
開館時間	9:00 ～ 17:00				

建物情報 総延床面積	464.69	土地情報	土地面積	14,424.43	
構造(主要建物)	鉄骨造				
地上階数(主要建物)	1		うち所有面積	316.00	
耐震性能(Is値)(主要建物)	新				
耐震工事(主要建物)	-		うち借地面積	14,108.43	
建築年月日(主要建物)	2001/2/28				
経過年数(主要建物)	23		代表地目(現況地目)	雑種地	
用途地域	市街化調整区域				

区分	建設事業費(千円)	土地取得事業費(千円)	計
設置事業費	—	—	—
財源 国・県	—	—	—
財源 寄付金	—	—	—
財源 その他	—	—	—
財源 市債	—	—	—
財源 一般財源	—	—	—

特記事項：管理運営費については、リストNo.17-8美薗中央公園に一括計上。

項目		2023	2022	2021
収入(千円)	使用料・手数料	0	0	718
	国県支出金	0	0	0
	その他収入	0	0	430
	収入計(A)	0	0	1,148
支出(千円)	人件費	0	0	5,689
	物件費(委託料)	0	0	1,608
	維持補修費(修繕費)	0	0	698
	物件費(光熱水費)	0	0	1,536
	物件費(借地料)	0	0	0
	支出計(B)	0	0	9,531
行政コスト(B－A)		0	0	8,383
収支前年比		—	0.00	93.22
(参考)指定管理料		0	0	8,983
(参考)減価償却費		3,767	3,767	3,767
利用状況	利用コマ数/年	2,576	2,426	2,289
	利用可能コマ数/年	7,934	7,934	7,934
	施設利用者数/年	8,056	6,283	7,235
	開館日数/年	308	308	308
	施設定員数	—	—	—
	図書貸出冊数/年	—	—	—
	蔵書数	—	—	—
	入居戸数	—	—	—
	全戸数	—	—	—
	クラス数	—	—	—
	生徒数	—	—	—

BS情報 有形固定資産(千円)

土地	建物	その他
12	51,203	—

主な改修履歴

年度	内容	金額(千円)	年度	内容	金額(千円)
2022	外壁改修	7,014			

近隣施設

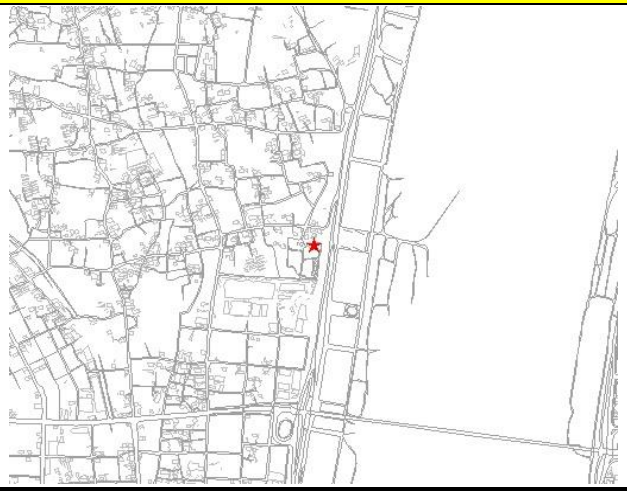
同分類

No	施設名	圏域種別	距離(km)
03-055	中瀬協働センター	生活	1.3

その他の分類

No	施設名	圏域種別	距離(km)
20-011	浜北清掃センター	地域	0.2
07-074	パンサークラブ	生活	1.3
15-078	中瀬小学校	生活	1.3
08-066	中瀬幼稚園	生活	1.3
14-088	北浜東部分団本沢合	コミュニティ	1.5
14-089	浜北北部分団中瀬	コミュニティ	1.8
15-140	北浜東部中学校	生活	2.0

施設周辺地図情報



施設カルテ　2024

基本情報

リストNo	03-052	施設コード	01886	所管課	本庁	都市整備部公園管理事務所
施設名	中瀬南部緑地会館				施設	都市整備部公園管理事務所
人員数	正規職員（人）	—	会計年度任用職員（人）	—	再任用（人）	—
複合施設	—					

施設運営分析

関連政策名：都市公園・緑地の整備

設置の妥当性

設置目的（再掲）

都市公園の健全な発達を図り、もつて公共の福祉の増進に資すること（都市公園法第1条）

主な業務内容	貸館（ホール・会議室）業務。自主事業
主な利用者	一般

設置目的の継続性・妥当性

設置当初に比し社会ニーズが減少していないか	一定の利用があり、需要は確保されている。
中長期（今後10年程度）のニーズ予測	利用者の多くが一般利用者であり、ニーズに大きな変化はないと考える。
特記事項	—

主な事業

	事業名・開催回数（2023）	年度	事業費（千円）	実施状況 のべ募集人員	実施状況 参加者数
事業①	—	2023	—	—	—
		2022	—	—	—
		2021	—	—	—
事業②	—	2023	—	—	—
		2022	—	—	—
		2021	—	—	—
事業③	—	2023	—	—	—
		2022	—	—	—
		2021	—	—	—
事業④	—	2023	—	—	—
		2022	—	—	—
		2021	—	—	—

施設に関する課題等（ハード面から）

施設所管課・本庁所管課　記入欄

課題

施設・設備の老朽化により、故障の発生や修繕が必要な箇所が多くなってきている。

対応策

施設・設備の老朽化により、故障の発生や修繕が必要な箇所が多くなってきているが、市民サービスの低下や貸し館業務の支障にならないよう計画的に改修工事や修繕を行う必要がある。可能な限り指定管理者により修繕・補修等を行っているが、引き続き、民間企業のノウハウ等を最大限に活用し、質の高い公園の提供により、利用者が気持ちよく施設を利用できるようにして、公園利用者の拡大や費用対効果の向上に努める。

資産の見直し

方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄
廃止	—	—	—	—
民間移管	—	—	—	—
管理主体変更	—	—	—	—
代替サービス	—	—	—	—
統廃合	—	—	—	—
複合化	—	—	—	—
広域化	—	—	—	—

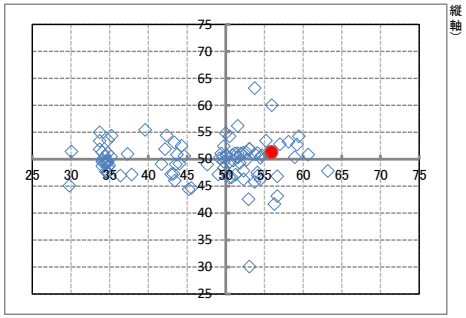
民活導入

指定管理者制度導入施設であり、ニーズにあった自主事業の展開など、公園としての公用発揮、有効活用の推進に努める。

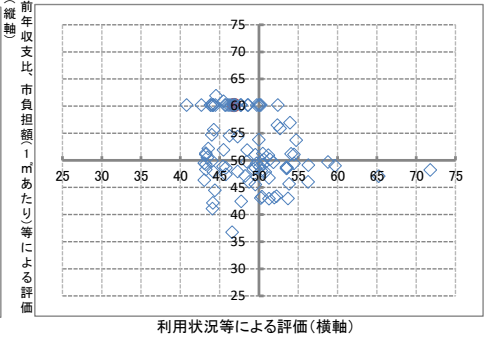
参考指標

項目	2023	2022	2021	項目	2023	2022	2021
行政コスト/面積（円）	0	0	18,040	1人当たりのコスト（円）	0	0	1,159
施設利用率（%）	32.5	30.6	28.9	1開館日当たりのコスト（円）	0	0	27,218
1日当たり利用者（人）	26	20	23	1定員当たりのコスト（円）	—	—	—
図書貸出率（%）	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト（円）	—	—	—
入居率（%）	—	—	—	1戸当たりのコスト（円）	—	—	—

品質評価(横軸)／供給・財務評価（縦軸）



供給評価(横軸)／財務評価（縦軸）



※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。

参考　公共施設等総合管理計画（令和3年4月改訂）より抜粋

利用者の圏域毎の方向性

地元や周辺住民が生涯学習やレクリエーションの拠点として利用している施設は、地域の実情を踏まえた上で、サービス提供の充実や維持管理コストの縮減、利用環境の向上のバランスを図りつつ、協働センターやふれあいセンターなどの地区の中心となる施設を拠点的施設として位置づけ、他の施設機能の複合化や多目的利用、公共空間の積極的な活用を進めるとともに、民間ノウハウの活用による運営の拡大や長寿命化に取り組みます。小中学校や保育園・幼稚園は、別途、利用用途別分類によるものとし、それ以外の施設は、利用団体への管理主体変更や他施設への複合化を進めます。

利用用途別分類毎の方向性

今後は、利用者圏域ごとの対応を基本とし、利用用途の性質上、地域性、市民の利便性の向上、稼働率の状況、民間活力の更なる活用にとりわけ配慮しつつ、人口減少率（全年齢）をひとつの目安として、必要に応じて地域組織による運営、施設の統廃合や機能・規模の見直しの検討に努めます。第2種協働センター・ふれあいセンターについては、地域づくりに関する活動の支援をはじめとした行政サービスの提供拠点として位置づけ、現存する全施設において予防保全による適正な維持管理に努めます。「浜松市文化振興ビジョン」で示すホールを有する施設のうち、市外も含めた広域から集客を図る広域施設については、質の高い実演芸術の鑑賞機会を提供する場として、市域全体からの集客を図る市域施設については、市民の文化活動の発表の場として引き続き活用していきます。地域施設については、地域性、建物等の状況や稼働率、施設規模の妥当性などを考慮し、将来的には必要に応じて近隣類似施設への複合化を含めて検討します。学習等供用施設については、当面適切な維持管理に努めますが、老朽化の進んでいる施設も多いため、統廃合や管理主体変更等も視野に入れた検討を進めます。

個別方針

1資産の見直し	統廃合	—	—	—	—	—
2民活導入	（1）維持管理	—	（2）改修・更新時	—	（3）その他	—

当面適切な維持管理に努める。更新時には、施設設置の経緯や利用状況を踏まえ、統廃合も検討する。

施設カルテ　2024

リストNo	03-053	施設コード	04519		
利用用途別分類(施設分類)	集会施設				
施設名	北浜南部協働センター				
所在(町名・番地)	浜名区寺島2946				
利用者の圏域別分類等	生活	非中山間地域			
財産区分	行政財産	公共用財産	その他施設		
所管課 本庁	市民部市民協働・地域政策課	課長名	嶋津　裕亮		
所管課 施設	浜名区・まちづくり推進課	課長名	山本　佳弘		
設置根拠(法)	—				
条例	浜松市行政センター、支所、協働センター及びふれあいセンター条例				
設置目的	コミュニティ活動を通じた活力ある地域づくり及び生涯学習の推進を図る				
主な利用者	社会教育関係団体、サークル活動団体(一般団体)、地域住民、各種地域団体(自治会等)				
運営形態	直営				
指定管理または包括管理委託等の期間	～				
管理者名	—				
開館時間	8:30～21:30(月曜日は17:15まで)				

建物情報 総延床面積	1,128.24	土地情報 土地面積	3,600.75		
建物情報 構造(主要建物)	鉄筋コンクリート造				
建物情報 地上階数(主要建物)	2	うち所有面積	2,390.75		
建物情報 耐震性能(Is値)(主要建物)	新				
建物情報 耐震工事(主要建物)	－	うち借地面積	1,210.00		
建物情報 建築年月日(主要建物)	1996/3/18				
建物情報 経過年数(主要建物)	28	代表地目(現況地目)	宅地		
用途地域	市街化調整区域				

区分	建設事業費(千円)	土地取得事業費(千円)	計
設置事業費	—	—	—
財源 国・県	—	—	—
財源 寄付金	—	—	—
財源 その他	—	—	—
財源 市債	—	—	—
財源 一般財源	—	—	—

特記事項：—

項目		2023	2022	2021
収入(千円)	使用料・手数料	1,832	1,844	1,655
収入(千円)	国県支出金	0	0	0
収入(千円)	その他収入	461	483	146
収入(千円)	収入計(A)	2,293	2,327	1,801
支出(千円)	人件費	22,400	23,200	23,200
支出(千円)	物件費(委託料)	3,783	3,608	3,567
支出(千円)	維持補修費(修繕費)	230	803	154
支出(千円)	物件費(光熱水費)	2,153	2,513	2,125
支出(千円)	物件費(借地料)	997	997	997
支出(千円)	支出計(B)	29,563	31,121	30,043
行政コスト(B－A)		27,270	28,794	28,242
収支前年比		94.71	101.95	96.92
(参考)指定管理料		0	0	0
(参考)減価償却費		8,961	8,961	8,961
利用状況	利用コマ数/年	6,762	7,106	6,226
利用状況	利用可能コマ数/年	29,240	29,029	28,226
利用状況	施設利用者数/年	31,553	32,121	35,828
利用状況	開館日数/年	359	359	359
利用状況	施設定員数	325	325	325
利用状況	図書貸出冊数/年	—	—	—
利用状況	蔵書数	—	—	—
利用状況	入居戸数	—	—	—
利用状況	全戸数	—	—	—
利用状況	クラス数	—	—	—
利用状況	生徒数	—	—	—

BS情報 有形固定資産(千円)

土地	建物	その他
94,435	150,574	—

主な改修履歴

年度	内容	金額(千円)	年度	内容	金額(千円)
2023	窓改修工事	6,358			
2020	公民館外壁・屋根改修工事	25,736			
2019	浜松市北浜南部協働センターユニバーサルデザイン化整備工事	10,755			
2016	空調設備改修工事	38,967			

近隣施設

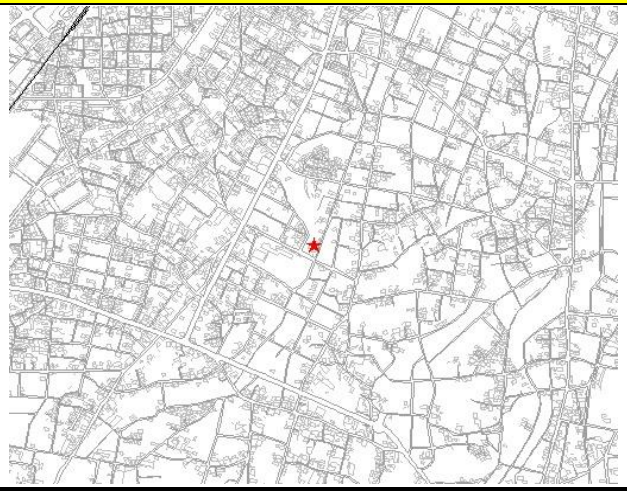
同分類

No	施設名	圏域種別	距離(km)
03-015	なゆた・浜北(浜名区役所部分以外)	地域	1.2
03-005	浜北文化センター	市域	1.4
03-034	笠井協働センター	生活	1.8
03-054	浜名協働センター	生活	1.8

その他の分類

07-057	北浜南たんぽぽクラブ	生活	0.1
15-082	北浜南小学校	生活	0.1
08-070	北浜南幼稚園	生活	0.5
16-011	浜北学校給食センター	地域	0.6
13-066	高畑団地	地域	0.7
15-081	北浜小学校	生活	0.9
14-150	北浜分団・北浜小学校放課後児童会複合施設(分団庁舎)	コミュニティ	0.9
07-083	秋桜第二・第三児童クラブ	生活	0.9

施設周辺地図情報



施設カルテ　2024

基本情報

リストNo	03-053	施設コード	04519	所管課	本庁	市民部市民協働・地域政策課
施設名	北浜南部協働センター				施設	浜名区・まちづくり推進課
人員数	正規職員（人）	2	会計年度任用職員（人）	3	再任用（人）	—
複合施設	—					

施設運営分析

関連政策名：市民一人ひとりが活躍する市民協働の推進・生涯学習を享受できる機会の充実

設置の妥当性

設置目的（再掲）

コミュニティ活動を通じた活力ある地域づくり及び生涯学習の推進を図る

主な業務内容	貸館業務、自主事業（講座等の企画・開催）、地域づくり活動の支援、住民票等の発行業務
主な利用者	社会教育関係団体、サークル活動団体（一般団体）、地域住民、各種地域団体（自治会等）

設置目的の継続性・妥当性

設置当初に比し社会ニーズが減少していないか	平成8年の開館以降、地元に定着し、協働センター化と併せニーズは増加している。
中長期（今後10年程度）のニーズ予測	住民の高齢化により身近な施設として新たなニーズが見込まれる。
特記事項	地域住民等の活動拠点として定着し、不可欠な施設である。

主な事業

	事業名・開催回数（2023）	年度	事業費（千円）	実施状況 のべ募集人員	実施状況 参加者数
事業①	市民スクール【講座数：8講座(うち2講座は2部分割開催のため実質10講座)、回数計：50回】 ※のべ募集人数は、各講座ごとの募集定員の計　※参加者数は、各講座ごとの受講者数の計	2023	352	122	122
		2022	354	120	124
		2021	340	120	116
事業②	浜松ヒューマンセミナー【講座数：1講座、回数：10回】 ※のべ募集人数は講座の募集定員	2023	75	20	28
		2022	70	12	12
		2021	53	12	7
事業③	地域ふれあいフェスタ事業（北浜南部協働センターまつり） ※参加者数はまつり参加団体における参加者数　※2021年度は新型コロナウイルス感染症対策のため代替として「発表・常設成果展」を開催	2023	509	—	554
		2022	225	—	225
		2021	—	—	194
事業④	子ども向け講座【講座数：3講座(うち1講座は単発9回講座)、回数計：22回】 ※のべ募集人数は、各講座ごとの募集定員の計　※参加者数は、各講座ごとの受講者数の計	2023	414	264	263
		2022	455	282	207
		2021	286	219	213

施設に関する課題等（ハード面から）

課題

①立地が駅から遠く自家用車での来所が大半のため、利用が重なると駐車場が不足する。②開館25年を超え、設備不良や故障が突発に発生し予定外の修繕を行うことが増えている。

対応策

①利用が重なる日には駐車場が満車になる事象が毎週のように発生しており、駐車場のあり方が検討課題である。②設備などの定期点検を実施し、可能な限り不良個所の早期発見に努め、計画的な修繕、改修を行う。

資産の見直し

方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄
廃止	—	—	—	—
民間移管	—	—	—	—
管理主体変更	—	—	—	—
代替サービス	—	—	—	—
統廃合	—	—	—	—
複合化	—	—	—	—
広域化	—	—	—	—

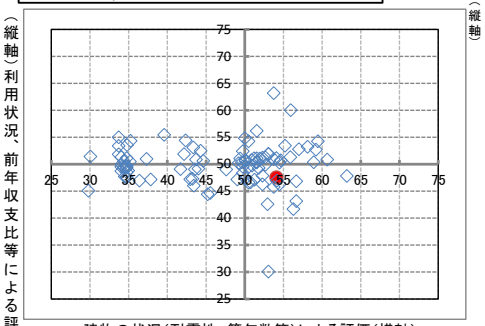
民活導入

市民協働によるまちづくりを進めるために、地域の希望に応じて施設の管理・運営を地域の団体に委ねるなど、民間活力の活用を進めていく。

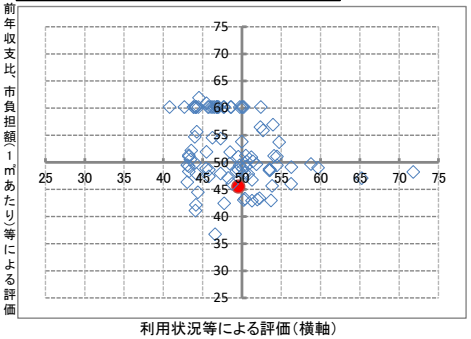
参考指標

項目	2023	2022	2021	項目	2023	2022	2021
行政コスト/面積（円）	24,170	25,521	25,032	1人当たりのコスト（円）	864	896	788
施設利用率（%）	23.1	24.5	22.1	1開館日当たりのコスト（円）	75,961	80,206	78,669
1日当たり利用者（人）	88	89	100	1定員当たりのコスト（円）	83,908	88,597	86,898
図書貸出率（%）	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト（円）	—	—	—
入居率（%）	—	—	—	1戸当たりのコスト（円）	—	—	—

品質評価(横軸)／供給・財務評価（縦軸）



供給評価(横軸)／財務評価（縦軸）



※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。

参考（公共施設等総合管理計画（令和3年4月改訂）より抜粋）

利用者の圏域毎の方向性

地元や周辺住民が生涯学習やレクリエーションの拠点として利用している施設は、地域の実情を踏まえた上で、サービス提供の充実や維持管理コストの縮減、利用環境の向上のバランスを図りつつ、協働センターやふれあいセンターなどの地区の中心となる施設を拠点的施設として位置づけ、他の施設機能の複合化や多目的利用、公共空間の積極的な活用を進めるとともに、民間ノウハウの活用による運営の拡大や長寿命化に取り組みます。小中学校や保育園・幼稚園は、別途、利用用途別分類によるものとし、それ以外の施設は、利用団体への管理主体変更や他施設への複合化を進めます。

利用用途別分類毎の方向性

今後は、利用者圏域ごとの対応を基本とし、利用用途の性質上、地域性、市民の利便性の向上、稼働率の状況、民間活力の更なる活用にとりわけ配慮しつつ、人口減少率（全年齢）をひとつの目安として、必要に応じて地域組織による運営、施設の統廃合や機能・規模の見直しの検討に努めます。第2種協働センター・ふれあいセンターについては、地域づくりに関する活動の支援をはじめとした行政サービスの提供拠点として位置づけ、現存する全施設において予防保全による適正な維持管理に努めます。「浜松市文化振興ビジョン」で示すホールを有する施設のうち、市外も含めた広域から集客を図る広域施設については、質の高い実演芸術の鑑賞機会を提供する場として、市域全体からの集客を図る市域施設については、市民の文化活動の発表の場として引き続き活用していきます。地域施設については、地域性、建物等の状況や稼働率、施設規模の妥当性などを考慮し、将来的には必要に応じて近隣類似施設への複合化を含めて検討します。学習等供用施設については、当面適切な維持管理に努めますが、老朽化の進んでいる施設も多いため、統廃合や管理主体変更等も視野に入れた検討を進めます。

個別方針

1資産の見直し	—	—	—	—	—	—
2民活導入	（1）維持管理	—	（2）改修・更新時	—	（3）その他	—

住民に最も身近な行政施設であり、地域づくりにおいて地域活動の拠点として重要な役割を担っていくことが見込まれるため、適切な維持管理に努める。